

令和 6 年度

審 査 意 見 書

■ 宮古市一般会計・各特別会計

- ・ 歳入歳出決算及び定額の資金を運用するための基金の
運用状況審査意見書

■ 宮古市公営企業会計

- ・ 宮古市水道事業会計決算審査意見書
- ・ 宮古市下水道事業会計決算審査意見書

■ 宮古市財政健全化・経営健全化審査意見書

宮 古 市 監 査 委 員

監 第 22 号

令和 7 年 8 月 25 日

宮古市長 中 村 尚 道 様

宮古市監査委員 松 舘 恵美子

宮古市監査委員 野 澤 富士夫

令和 6 年度宮古市決算審査意見書の提出について

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 6 年度宮古市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び定額の資金を運用するための基金の運用状況並びに地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度宮古市水道事業会計決算及び下水道事業会計決算並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成 19 年法律第 94 号)第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第 1 項の規定により審査に付された健全化判断比率・資金不足比率について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

宮古市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び 定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 場 所	1
第4	審 査 の 方 法	1
第5	審 査 の 結 果	2
第6	審 査 の 概 要	2
1	総 括	2
(1)	決算の総額及び各会計別歳入歳出決算の状況	2
(2)	財政収支の状況(全会計)	3
(3)	財政状況(普通会計)	4
2	一 般 会 計	10
(1)	財政収支の状況	10
(2)	歳 入	11
(3)	歳 出	27
3	特 別 会 計	39
(1)	財政収支の状況	39
(2)	各特別会計の決算状況	40
ア	国民健康保険事業勘定特別会計	40
イ	国民健康保険診療施設勘定特別会計	43
ウ	後期高齢者医療特別会計	45
エ	介護保険事業特別会計	47
オ	魚市場事業特別会計	50
カ	墓地事業特別会計	51
キ	山口財産区特別会計	52
ク	千徳財産区特別会計	53
ケ	重茂財産区特別会計	54
コ	刈屋財産区特別会計	55
4	財 産	56
(1)	公有財産	56
(2)	物 品	57
(3)	債 権	57
(4)	基 金(定額の資金を運用するための基金を除く)	58
5	定額の資金を運用するための基金の運用状況	60
(1)	岩手県収入証紙購入基金	60
(2)	肉用牛特別導入事業基金	60
(3)	福祉医療資金貸付基金	61
(4)	肉用牛導入資金貸付基金	61

第7 目 次	62
付 表	
1 各会計歳入歳出決算総括表	64
2 一般会計歳入款別決算一覧表	65
3 一般会計歳出款別決算一覧表	66
4 一般会計歳出科目別決算一覧表	67
5 一般会計性質別歳出決算一覧表	68
6 一般会計財源別決算一覧表	69
7 市債現在高調	70
8 一時借入金の状況	71
9 不納欠損処分額調	72

宮古市水道事業会計決算審査意見書

第1 審 査 の 対 象	73
第2 審 査 の 期 間	73
第3 審 査 の 場 所	73
第4 審 査 の 方 法	73
第5 審 査 の 結 果	73
第6 業 務 の 実 績	74
1 業務予定量に対する実績	74
2 業務実績の対前年度比較	74
(1) 給水人口及び普及率	74
(2) 施設の利用状況	75
(3) 年間総配水量、年間総有収水量及び有収率	75
第7 審 査 の 概 要	76
1 予算の執行状況	76
(1) 収益的収入及び支出	76
(2) 資本的収入及び支出	77
(3) 予算に定められた限度条項等	78
2 経営の状況	78
(1) 収益的収入及び支出	78
ア 収益的収入	82
(ア) 営 業 収 益	83
(イ) 営業外収益	84
(ウ) 特 別 利 益	84
イ 収益的支出	85
(ア) 営 業 費 用	86
(イ) 営業外費用	86
(ウ) 特 別 損 失	86
(エ) 予 備 費	86
(2) 労働生産性(職員1人当たりの営業収益)	86

3	財政の状況	87
(1)	資産並びに負債及び資本	87
ア	資産	88
(ア)	固定資産	88
(イ)	流動資産	88
イ	負債	88
(ア)	固定負債	88
(イ)	流動負債	88
(ウ)	繰延収益	88
ウ	資本	88
(ア)	資本金	88
(イ)	剰余金	88
(2)	キャッシュ・フロー計算書	89
(3)	水道料金等の収入状況	90
ア	現年度分	90
イ	未収金	90
(4)	資金運用	91
ア	資金運用表	91
イ	正味運転資本増減明細書	91
(5)	企業債	91
4	経営分析	92
(1)	構成比率	92
(2)	財務比率	92
(3)	回転率	93
(4)	収益率等	94
(5)	経営比率等	95
第8	むすび	96
付 表		
1	業務実績比較表	97
2	損益計算書に関する調	98
3	貸借対照表に関する調	99
4	令和6年度県内14市水道事業会計決算状況調及び水道料金比較表	101

宮古市下水道事業会計決算審査意見書

第1	審査の対象	102
第2	審査の期間	102
第3	審査の場所	102
第4	審査の方法	102
第5	審査の結果	102
第6	業務の実績	103
1	業務予定量に対する実績	103

2	業務実績の対前年度比較	103
(1)	普及率及び水洗化率	103
(2)	施設の利用状況	104
(3)	年間総処理水量、年間有収水量及び有収率	104
第7	審査の概要	105
1	予算の執行状況	105
(1)	収益的収入及び支出	105
(2)	資本的収入及び支出	106
(3)	特例的収入及び支出	107
(4)	予算に定められた限度条項等	107
2	経営の状況	108
(1)	収益的収入及び支出	108
ア	収益的収入	112
(ア)	営業収益	113
(イ)	営業外収益	113
(ウ)	特別利益	113
イ	収益的支出	113
(ア)	営業費用	115
(イ)	営業外費用	115
(ウ)	特別損失	115
(エ)	予備費	115
(2)	労働生産性(職員1人当たりの営業収益)	115
3	財政の状況	116
(1)	資産並びに負債及び資本	116
ア	資産	117
(ア)	固定資産	117
(イ)	流動資産	117
イ	負債	117
(ア)	固定負債	117
(イ)	流動負債	117
(ウ)	繰延収益	117
ウ	資本	117
(ア)	資本金	117
(イ)	剰余金	117
(2)	キャッシュ・フロー計算書	118
(3)	下水道料金等の収入状況	119
ア	現年度分	119
イ	未収金	119
(4)	資金運用	120
ア	資金運用表	120
イ	正味運転資本増減明細書	120
(5)	企業債	121
4	経営分析	122
(1)	構成比率	122
(2)	財務比率	122
(3)	回転率	123
(4)	収益率等	123
(5)	経営比率等	124

第8 目 次	125
1 業務実績比較表	127
2 損益計算書に関する調	128
3 貸借対照表に関する調	129

宮古市財政健全化審査意見書

第1 審 査 の 対 象	131
第2 審 査 の 期 間	131
第3 審 査 の 場 所	131
第4 審 査 の 方 法	131
第5 審 査 の 結 果	131
第6 目 次	131

宮古市経営健全化審査意見書

第1 審 査 の 対 象	132
第2 審 査 の 期 間	132
第3 審 査 の 場 所	132
第4 審 査 の 方 法	132
第5 審 査 の 結 果	132
第6 目 次	132

凡 例

- 各表等において千円単位で表示している数字は、表示数値未満を、原則として四捨五入して表示した。
- 各表等における比率は、原則として小数点第2位で四捨五入して表示した。
- 符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」…該当数値はあるが単位未満のもの
「－」…該当数値のないもの
「△」…減又は収入不足額のもの
- 率と率との比較は、ポイントで表示した。

宮古市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び
定額の資金を運用するための基金の運用状況

審 査 意 見 書

令和6年度宮古市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び 定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 1 令和6年度宮古市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和6年度宮古市国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
- 3 令和6年度宮古市国民健康保険診療施設勘定特別会計歳入歳出決算
- 4 令和6年度宮古市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 令和6年度宮古市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和6年度宮古市魚市場事業特別会計歳入歳出決算
- 7 令和6年度宮古市墓地事業特別会計歳入歳出決算
- 8 令和6年度宮古市山口財産区特別会計歳入歳出決算
- 9 令和6年度宮古市千徳財産区特別会計歳入歳出決算
- 10 令和6年度宮古市重茂財産区特別会計歳入歳出決算
- 11 令和6年度宮古市刈屋財産区特別会計歳入歳出決算
- 12 上記会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書
- 13 令和6年度定額の資金を運用するための基金の運用状況

第2 審査の期間

令和7年7月17日から8月25日まで

第3 審査の場所

宮古市監査委員事務局

第4 審査の方法

- 1 審査に付された令和6年度宮古市一般会計各特別会計歳入歳出決算書及び付属書類が法令に準拠して調製されているか否かについて照査した。
- 2 決算の計数が正確であるか、予算の執行状況及び財政運営状況は正確かつ効率的に執行されているか否かについて、また、定額の資金を運用するための基金がその目的に沿って的確に運用されているか否かについて照査した。
- 3 収入、支出の事務処理及び財産の管理・処分は的確に行われているか否かについて照査した。
- 4 審査は、会計課及び各課(所)の所管に属する会計伝票、諸帳簿、証ひょう書類等によって調査照合を行った。また、例月現金出納検査の結果を併せて参照した。
- 5 その他審査過程において、必要に応じて、関係職員に説明及び資料の提出を求めて実施した。

第5 審査の結果

- 1 決算書及び付属書類は、法令に準拠して調製されているものと認める。
- 2 決算書類及び定額の資金を運用するための基金の計数は、正確であると認める。
- 3 予算の執行状況は、法令及び予算の議決の趣旨に沿い、適正かつ効率的に執行されたものと認める。
- 4 財産に関する調書の公有財産、物品、債権及び基金の記載高は、財産台帳等関係書類によって調査照合した結果、いずれも計数は正確であると認める。
- 5 定額の資金を運用するための基金の運用状況は、設置目的に沿って効率的に運用され、適正であると認める。

第6 審査の概要

1 総 括

一般会計及び各特別会計決算の概要は、次のとおりである。

(1) 決算の総額及び各会計別歳入歳出決算の状況

(単位:円、%)

区 分 会計別		予算現額 (A)	歳 入 (B)	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$	歳 出 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	差 引 額 (B) - (C)
一 般 会 計		40,993,936,910	39,283,187,698	95.8	38,160,424,754	93.1	1,122,762,944
特 別 会 計		14,039,463,000	13,553,156,889	96.5	13,403,259,427	95.5	149,897,462
合 計		55,033,399,910	52,836,344,587	96.0	51,563,684,181	93.7	1,272,660,406
特 別 会 計 の 内 訳	国民健康保険事業勘定	5,675,355,000	5,565,406,487	98.1	5,478,183,006	96.5	87,223,481
	国民健康保険診療施設勘定	465,203,000	443,661,932	95.4	442,783,256	95.2	878,676
	後期高齢者医療	803,933,000	792,555,577	98.6	790,850,982	98.4	1,704,595
	介護保険事業	7,000,703,000	6,651,282,393	95.0	6,598,946,767	94.3	52,335,626
	魚市場事業	73,378,000	72,487,298	98.8	72,487,298	98.8	0
	墓地事業	14,386,000	21,275,708	147.9	13,520,624	94.0	7,755,084
	山口財産区	205,000	200,072	97.6	200,072	97.6	0
	千徳財産区	2,406,000	2,401,127	99.8	2,401,127	99.8	0
	重茂財産区	26,000	21,122	81.2	21,122	81.2	0
	刈屋財産区	3,868,000	3,865,173	99.9	3,865,173	99.9	0
	小 計	14,039,463,000	13,553,156,889	96.5	13,403,259,427	95.5	149,897,462

予算規模(全会計) 55,033,399,910円

歳入決算額 52,836,344,587円 予算現額に対し、収入率 96.0%となっている。

歳出決算額 51,563,684,181円 予算現額に対し、執行率 93.7%となっている。

歳入歳出差引残額 1,272,660,406円は、翌年度へ繰越金として処理されている。

決算の内訳は、付表 1 各会計歳入歳出決算総括表のとおりである。

(2) 財政収支の状況(全会計)

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	52,836,344,587	50,597,476,180	2,238,868,407	4.4
歳 出 総 額 (B)	51,563,684,181	48,334,211,267	3,229,472,914	6.7
形 式 収 支 (A) - (B) (C)	1,272,660,406	2,263,264,913	△ 990,604,507	△ 43.8
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	60,879,081	187,918,771	△ 127,039,690	△ 67.6
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	1,211,781,325	2,075,346,142	△ 863,564,817	△ 41.6
前 年 度 実 質 収 支 (F)	2,048,637,870	1,272,014,845	776,623,025	61.1
単 年 度 収 支 (E) - (F) (G)	△ 836,856,545	803,331,297	△ 1,640,187,842	△ 204.2
財 政 調 整 基 金 積 立 金 額 (H)	392,150,681	286,958,645	105,192,036	36.7
地 方 債 繰 上 償 還 額 (I)	0	0	0	0.0
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 金 額 (J)	1,252,998,346	884,752,617	368,245,729	41.6
実 質 単 年 度 収 支 [(G) + (H) + (I) - (J)]	△ 1,697,704,210	205,537,325	△ 1,903,241,535	△ 926.0

※令和6年度の「前年度実質収支(F)」は、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、浄化槽事業各特別会計分を除く。

歳 入 総 額 52,836,344,587円 前年度に比較して 2,238,868,407円 (4.4%)増加している。

歳 出 総 額 51,563,684,181円 前年度に比較して 3,229,472,914円 (6.7%)増加している。

形 式 収 支 = 歳入総額 - 歳出総額

1,272,660,406円 前年度に比較して 990,604,507円 (43.8%)減少している。

実 質 収 支 = 形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源

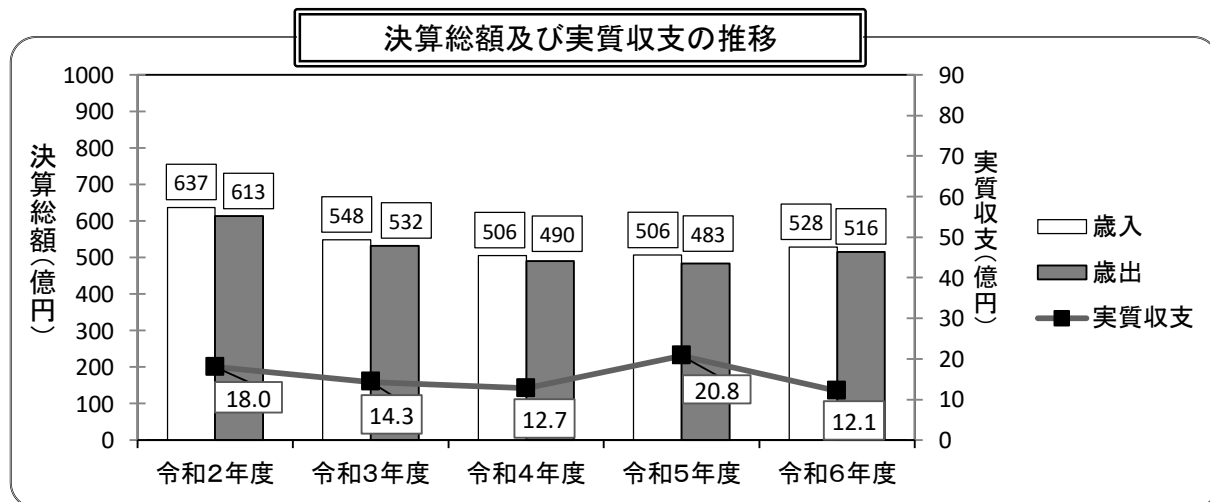
1,211,781,325円 前年度に比較して 863,564,817円 (41.6%)減少している。

単 年 度 収 支 = 実質収支 - 前年度実質収支

△ 836,856,545円 前年度に比較して 1,640,187,842円 (204.2%)減少している。

実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩し額

△ 1,697,704,210円 前年度に比較して 1,903,241,535円 (926.0%)減少している。



(3) 財政状況(普通会計)

普通会計における財政状況を判断するための指標となる財政指数等は、次表のとおりである。

なお、普通会計とは、国の定める地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、本市の普通会計は、一般会計及び基金事業特別会計で構成される。

宮古市の財政指数等調

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	増 減
標準財政規模	千円	18,336,727	18,010,649	326,078
基準財政収入額	千円	5,825,686	5,890,654	△ 64,968
基準財政需要額	千円	16,833,046	16,444,247	388,799
実質収支比率	%	5.8	9.8	△ 4.0
自主財源比率	%	32.2	33.5	△ 1.3
経常収支比率	%	94.9 (95.1)	93.2 (93.8)	1.7 (1.3)
義務的経費比率	%	42.3	44.8	△ 2.5
投資的経費比率	%	14.8	10.0	4.8
地方債現在高比率	%	233.5	239.8	△ 6.3
財政力指数	—	0.36	0.36	0.00

(注) 1 経常収支比率の()書きは、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率を示す。

2 宮古市の全国類似都市の類型はⅡ－3である。

類型Ⅱ－3・・・人口5万0千人以上10万0千人未満であって、産業構造の第2次と第3次産業が90%以上で、かつ第3次産業が65%以上の都市をいう。

※ 人口及び産業構造は令和2年国勢調査の数値による。

標準財政規模	地方公共団体の標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の総量(規模)を示すものであり、標準税収入額＋普通交付税＋地方譲与税のことをいう。 算式としては、標準財政規模＝(基準財政収入額－各種譲与税－交通安全対策交付金)×100÷75＋各種譲与税＋交通安全対策交付金＋普通交付税である。
基準財政収入額	普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額
基準財政需要額	普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額

各比率の内容は、次のとおりである。

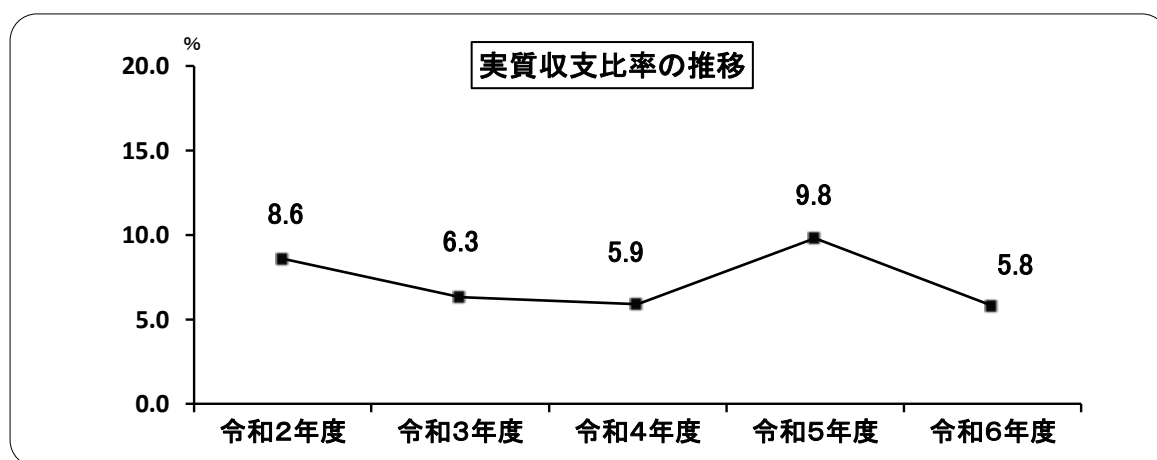
ア 実質収支比率

財政運営の健全性を判断する指標であり、標準財政規模（標準的な一般財源の規模）に対する実質収支の割合で示される。

3%から5%程度が望ましいと考えられている。実質収支比率の赤字幅が20%以上になると起債制限を受ける。

$$\text{実質収支比率} = \left(\frac{\text{実 質 収 支}}{\text{標 準 財 政 規 模}} \times 100 \right)$$

実質収支比率 5.8% 前年度に比較して 4.0ポイント減少している。

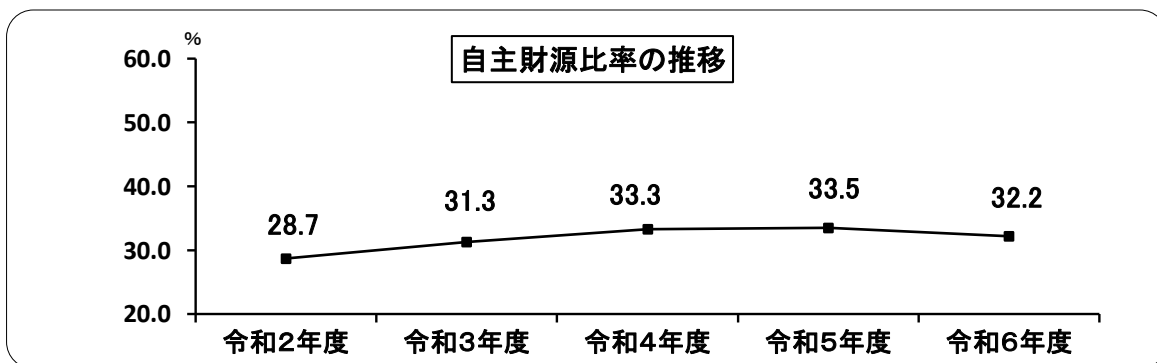


イ 自主財源比率

歳入総額に対する自主財源（市税、使用料、手数料等）の割合で、自前で調達できる自主財源がどのくらいかを示す。この数値が大きいほど財政的な自主性が高い。

$$\text{自主財源比率} = \left(\frac{\text{自 主 財 源}}{\text{歳 入 総 額}} \times 100 \right)$$

自主財源比率 32.2% 前年度に比較して 1.3ポイント減少している。



ウ 経常収支比率

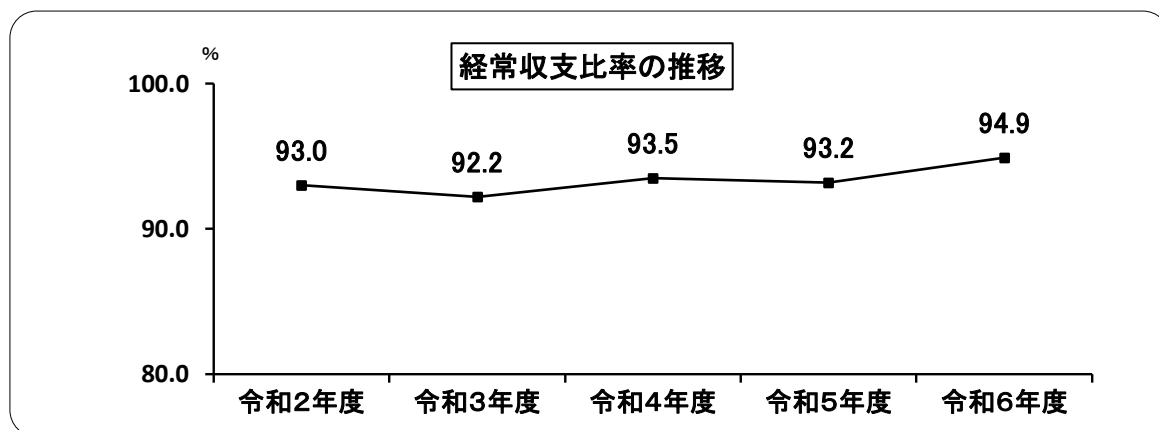
財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常的に支出する経費に、市税、地方交付税、地方譲与税等の経常的に収入される一般財源がどれだけ充当されているかを示す。

75%～80%が妥当であると考えられ、80%を超える場合は弾力性を失いつつあると考えられる。

$$\text{経常収支比率} = \left[\frac{\text{経常経費充当の経常一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100 \right]$$

経常収支比率 94.9% 前年度に比較して 1.7ポイント増加している。



各経常経費の経常収支比率の状況は、次のとおりである。

(単位: %)

区分 年度	人件費	扶助費	公債費	物件費	維持 補修費	補助費等	投資及び 出資金・ 貸付金	繰出金	合計
令和6年度	29.6	7.1	21.7	19.0	0.5	6.6	0.0	10.4	94.9
令和5年度	27.8	6.3	21.3	20.0	0.8	6.0	0.0	11.0	93.2

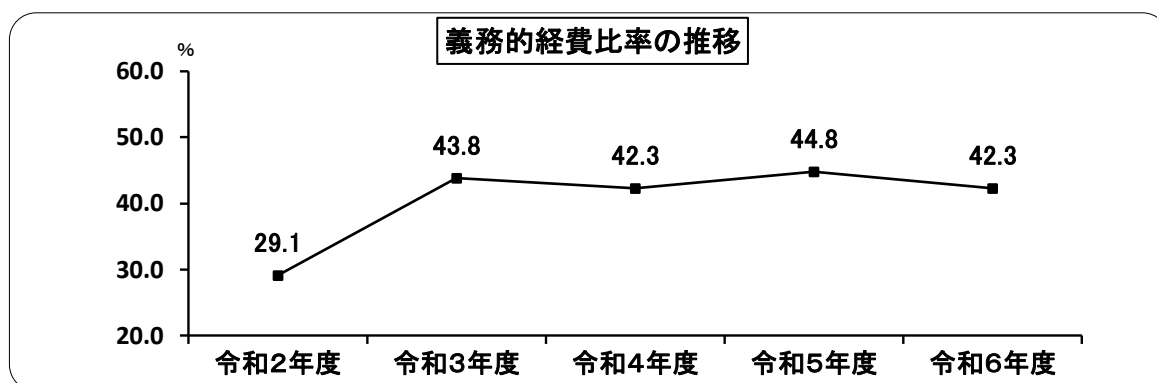
(注) 補助費等には、一部事務組合の負担金が含まれている。

エ 義務的経費比率

歳出総額に対する人件費、扶助費、公債費等の義務的経費の割合で、この比率が低いほど財政は弾力性があり、高い場合は財政の硬直化を表している。

$$\text{義務的経費比率} = \left(\frac{\text{義務的経費}}{\text{歳出総額}} \times 100 \right)$$

義務的経費比率 42.3% 前年度に比較して 2.5ポイント減少している。



性質別経費の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区分 年度	義務的経費			任意的経費			合 計
	人件費	扶助費	公債費	投資的経費	物件費	その他	
令和6年度	6,054,518	5,891,152	4,154,274	5,636,885	6,109,361	10,237,947	38,084,137
令和5年度	5,569,908	5,880,624	4,082,014	3,452,968	6,574,231	9,130,610	34,690,355

人口1人当たり性質別経費の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区分 年度	義務的経費			任意的経費			合 計
	人件費	扶助費	公債費	投資的経費	物件費	その他	
令和6年度	134,104	130,485	92,015	124,853	135,319	226,764	843,540
令和5年度	120,220	126,926	88,105	74,528	141,897	197,074	748,750

(注) 人口は、各年度の3月31日現在の住民基本台帳による。

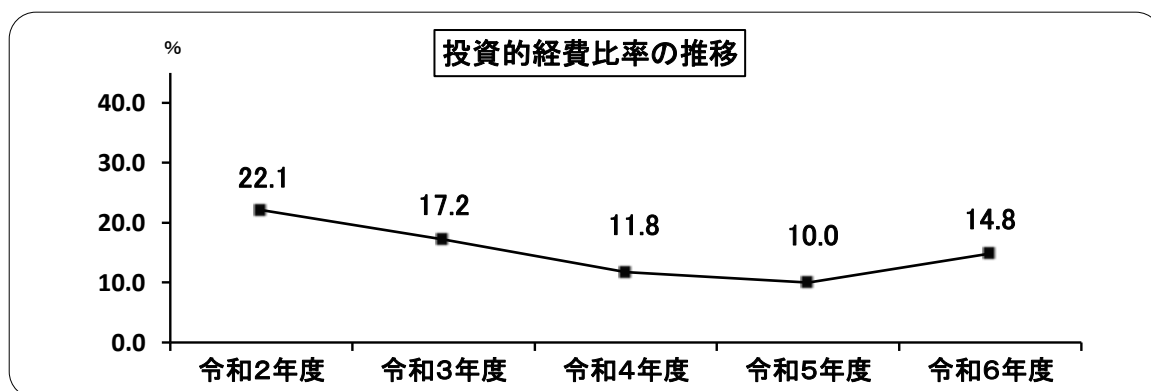
(令和6年度 45,148人、令和5年度 46,331人)

オ 投資的経費比率

投資的経費比率は、歳出のうち、その効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費の割合を表わすときに用いられる。

$$\text{投資的経費比率} = \left(\frac{\text{投資的経費}}{\text{歳出総額}} \times 100 \right)$$

投資的経費比率 14.8% 前年度に比較して 4.8ポイント増加している。



投資的経費比率の内訳は、次のとおりである。

(単位: %)

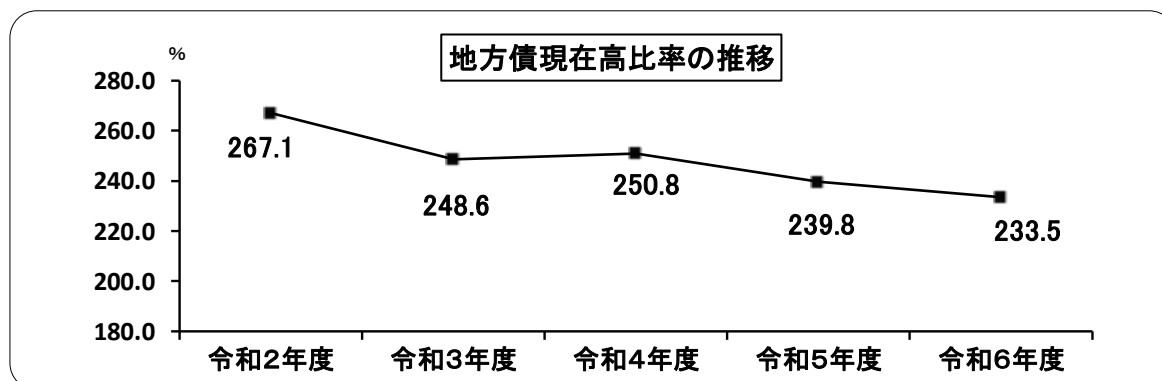
区分 年度	普 通 建 設 事 業 費	左 の 内 訳		災 害 復 旧 事 業	合 計
		補 助 事 業	単 独 事 業		
令和6年度	14.4	7.9	6.5	0.4	14.8
令和5年度	9.7	4.4	5.3	0.3	10.0

カ 地方債現在高比率

地方債現在高の標準財政規模(標準的な一般財源の規模)に対する比率で、今後返済しなければならない地方債の残高が標準財政規模に対してどの程度となっているかを示す。この数値が高いほど将来の公債費負担は重くなる。

$$\text{地方債現在高比率} = \left(\frac{\text{地方債現在高}}{\text{標準財政規模}} \times 100 \right)$$

地方債現在高比率 233.5% 前年度に比較して 6.3ポイント減少している。

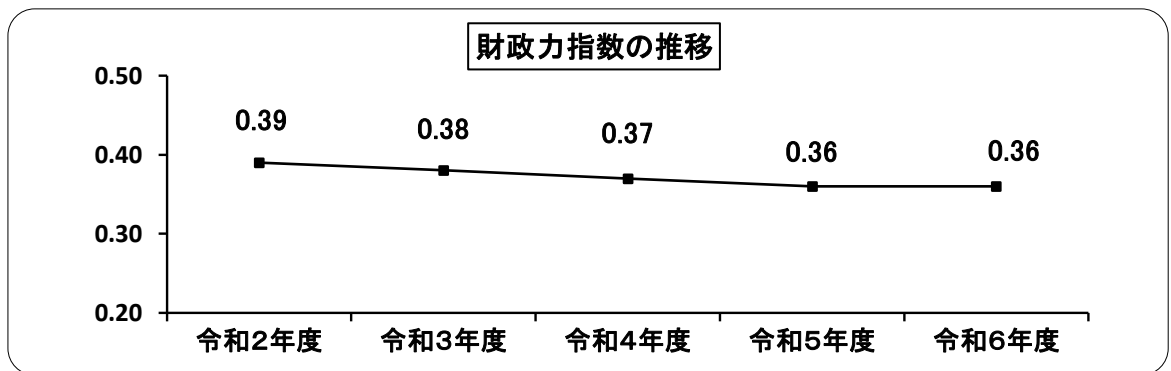


キ 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値をいい、自治体の財政力を判断する場合に用いられる指数である。数値が大きいほど財政力が強い(自主財源に余裕がある)とされている。また、1を超えると普通交付税は交付されない。

$$\text{財政力指数} = \left[\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3カ年の平均値} \right]$$

財政力指数 0.36 前年度と同じ指数である。



2 一般会計

(1) 財政収支の状況

一般会計の財政収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	39,283,187,698	36,728,503,656	2,554,684,042	7.0
歳 出 総 額 (B)	38,160,424,754	34,782,571,987	3,377,852,767	9.7
形 式 収 支 (A) - (B) (C)	1,122,762,944	1,945,931,669	△ 823,168,725	△ 42.3
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	60,879,081	187,918,771	△ 127,039,690	△ 67.6
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	1,061,883,863	1,758,012,898	△ 696,129,035	△ 39.6
前 年 度 実 質 収 支 (F)	1,758,012,898	1,058,500,769	699,512,129	66.1
単 年 度 収 支 (E) - (F) (G)	△ 696,129,035	699,512,129	△ 1,395,641,164	△ 199.5
財 政 調 整 基 金 積 立 金 額 (H)	111,520,739	76,020,294	35,500,445	46.7
地 方 債 繰 上 償 還 額 (I)	0	0	0	0.0
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 金 額 (J)	1,089,091,000	787,382,000	301,709,000	38.3
実 質 単 年 度 収 支 [(G) + (H) + (I) - (J)]	△ 1,673,699,296	△ 11,849,577	△ 1,661,849,719	△ 14,024.5

歳 入 総 額 39,283,187,698円 前年度に比較して 2,554,684,042円 (7.0%) 増加している。

歳 出 総 額 38,160,424,754円 前年度に比較して 3,377,852,767円 (9.7%) 増加している。

形 式 収 支 = 歳入総額 - 歳出総額
1,122,762,944円 前年度に比較して 823,168,725円 (42.3%) 減少している。

実 質 収 支 = 形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源
1,061,883,863円 前年度に比較して 696,129,035円 (39.6%) 減少している。

単 年 度 収 支 = 実質収支 - 前年度実質収支
△ 696,129,035円 前年度に比較して 1,395,641,164円 (199.5%) 減少している。

実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩し額
△ 1,673,699,296円 前年度に比較して 1,661,849,719円 (14,024.5%) 減少している。

(2) 歳 入

一般会計歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		40,993,936,910	38,023,903,005	2,970,033,905	7.8
調 定 額		40,588,339,150	37,607,415,922	2,980,923,228	7.9
収 入 済 額		(597,534) 39,283,187,698	(181,831) 36,728,503,656	(415,703) 2,554,684,042	(228.6) 7.0
不 納 欠 損 額		5,930,370	12,083,187	△ 6,152,817	△ 50.9
収 入 未 済 額		1,299,818,616	867,010,910	432,807,706	49.9
収 入 率	対予算	95.8	96.6	△ 0.8	
	対調定	96.8	97.7	△ 0.9	

(注) 収入済額欄の()書きは、還付未済額で内数である。

ア 収入済額

調定額 40,588,339,150円に対して、収入済額は 39,283,187,698円(対調定収入率 96.8%)となっており、前年度に比較して 2,554,684,042円(7.0%)増加している。

また、予算現額 40,993,936,910円に対し、対予算収入率は 95.8%となっている。

〔主な増減理由〕市税、ふるさと寄付金が減となったものの、地方交付税、地方特例交付金や国庫支出金の増により、全体で増となった。

イ 不納欠損額

不納欠損額は、5,930,370円となっており、前年度に比較して 6,152,817円(50.9%)減少している。

(ア) 款別不納欠損額の内訳

(単位:円、%)

年 度 款 別	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
1 市 税	4,847,875	81.6	7,607,251	90.2	△ 2,759,376	△ 36.3
13 分担金及び負担金	500	0.1	109,400	1.7	△ 108,900	△ 99.5
14 使用料及び手数料	57,100	1.0	1,130,914	0.4	△ 1,073,814	△ 95.0
21 諸 収 入	1,024,895	17.3	3,235,622	7.7	△ 2,210,727	△ 68.3
合 計	5,930,370	100.0	12,083,187	100.0	△ 6,152,817	△ 50.9

(注) 表中の構成比は、不納欠損額に占める各項目の割合である。

ウ 収入未済額

収入未済額は、1,299,818,616円となっており、前年度に比較して 432,807,706円 (49.9%) 増加している。

(ア) 款別収入未済額の内訳

(単位:円、%)

年 度 款 別	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
1 市 税	45,251,950	3.5	36,477,398	4.2	8,774,552	24.1
13 分担金及び負担金	313,651	0.0	330,931	0.0	△ 17,280	△ 5.2
14 使用料及び手数料	78,363,618	6.0	93,172,486	10.7	△ 14,808,868	△ 15.9
15 国 庫 支 出 金	1,009,371,553	77.7	521,527,799	60.2	487,843,754	93.5
16 県 支 出 金	103,153,000	7.9	146,591,000	16.9	△ 43,438,000	△ 29.6
17 財 産 収 入	2,522,654	0.2	2,318,650	0.3	204,004	8.8
21 諸 収 入	60,842,190	4.7	66,592,646	7.7	△ 5,750,456	△ 8.6
合 計	1,299,818,616	100.0	867,010,910	100.0	432,807,706	49.9

(注) 表中の構成比は、収入未済額に占める各項目の割合である。

なお、収入未済額には、繰越明許費の未収入特定財源である国・県支出金が含まれている。

エ 一般財源と特定財源

歳入決算額を一般財源と特定財源に分類すると、次のとおりである。

(単位:千円、%)

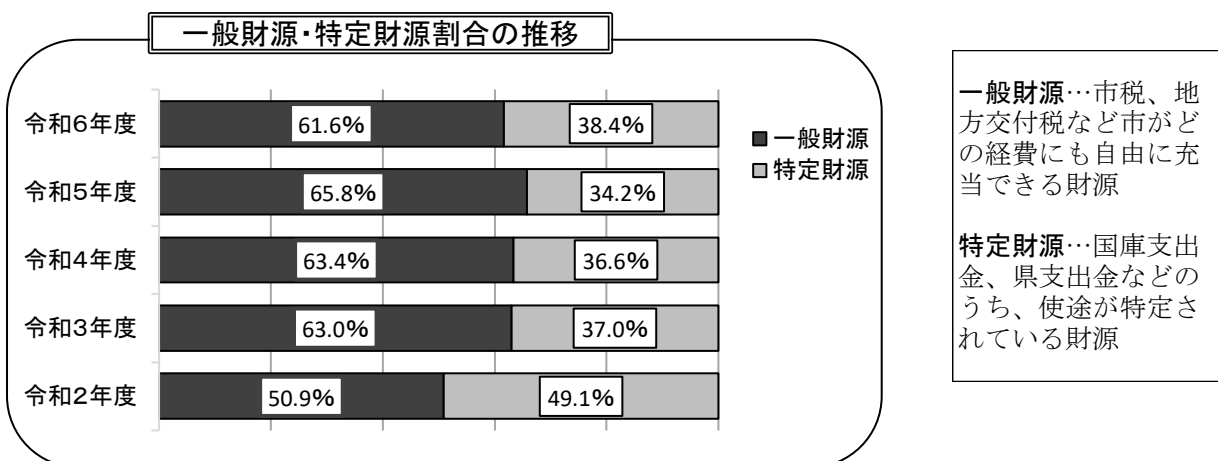
区 分 年 度	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	対前年度比較	
					増 減	増 減 率
一 般 財 源	24,198,964	61.6	24,165,203	65.8	33,761	0.1
特 定 財 源	15,084,224	38.4	12,563,300	34.2	2,520,924	20.1
合 計	39,283,188	100.0	36,728,503	100.0	2,554,685	7.0

(ア) 一般財源

一般財源 24,198,964千円 前年度に比較して 33,761千円 (0.1%) 増加している。

(イ) 特定財源

特定財源 15,084,224千円 前年度に比較して 2,520,924千円 (20.1%) 増加している。



オ 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に分類すると、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	対前年度比較	
					増 減	増 減 率
自 主 財 源	12,715,488	32.4	12,370,000	33.7	345,488	2.8
依 存 財 源	26,567,700	67.6	24,358,503	66.3	2,209,197	9.1
合 計	39,283,188	100.0	36,728,503	100.0	2,554,685	7.0

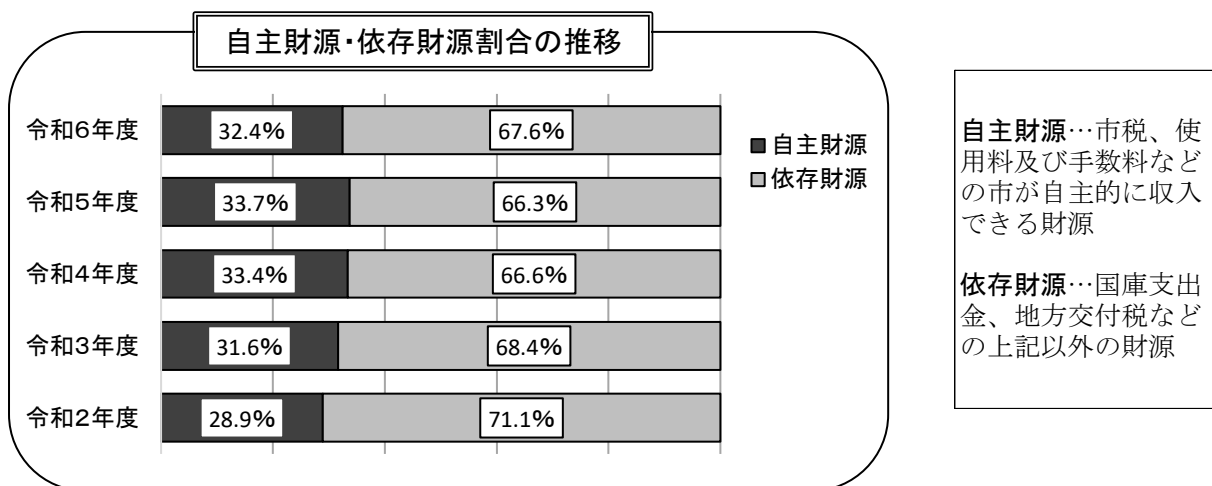
(ア) 自主財源

自主財源 12,715,488千円 前年度に比較して 345,488千円 (2.8%) 増加している。

(イ) 依存財源

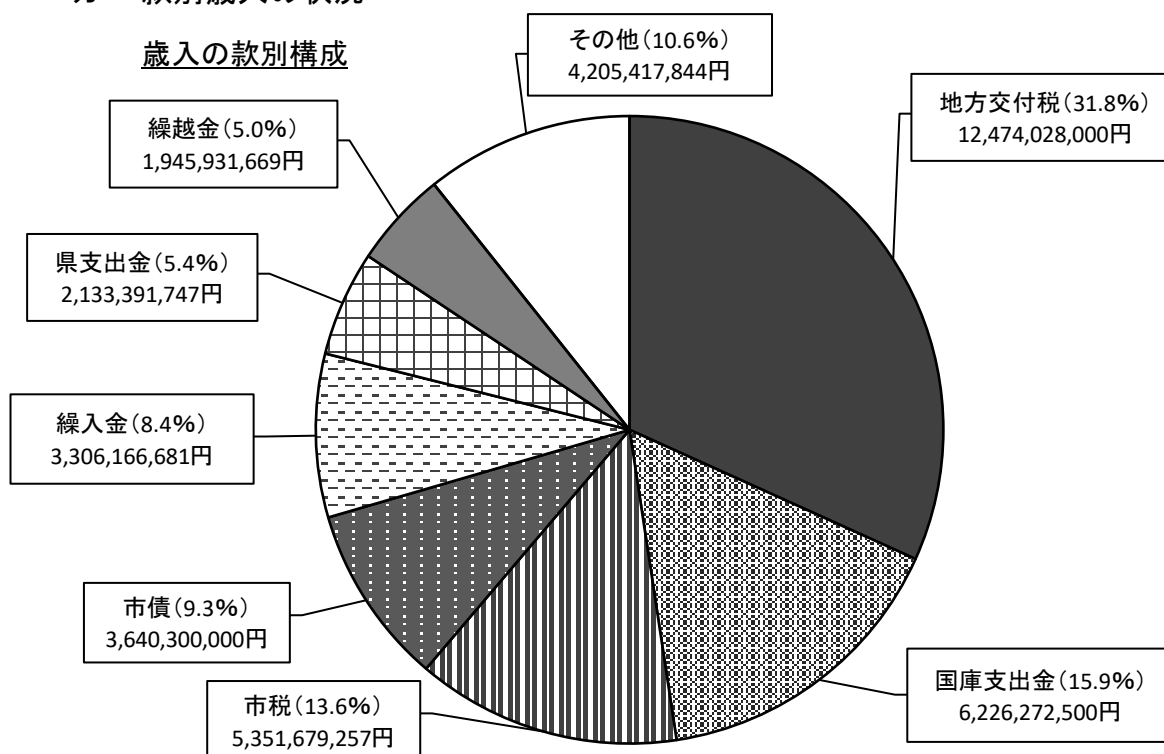
依存財源 26,567,700千円 前年度に比較して 2,209,197千円 (9.1%) 増加している。

なお、内訳は付表6一般会計財源別決算一覧表のとおりである。



カ 款別歳入の状況

歳入の款別構成



款別収入済額及び構成比は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	年 度	令和6年度		令和5年度		増 減	増減率
		収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1	市 税	5,351,679,257	13.6	5,693,291,061	15.5	△ 341,611,804	△ 6.0
2	地 方 譲 与 税	390,824,112	1.0	365,633,166	1.0	25,190,946	6.9
3	利 子 割 交 付 金	1,585,000	0.0	1,248,000	0.0	337,000	27.0
4	配 当 割 交 付 金	18,880,000	0.0	13,397,000	0.0	5,483,000	40.9
5	株式等譲渡所得割交付金	25,847,000	0.1	15,631,000	0.0	10,216,000	65.4
6	法 人 事 業 税 交 付 金	87,804,000	0.2	79,046,000	0.2	8,758,000	11.1
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,319,214,000	3.4	1,263,784,000	3.5	55,430,000	4.4
8	ゴルフ場利用税交付金	11,025,490	0.0	10,741,290	0.0	284,200	2.6
9	環境性能割交付金	17,793,000	0.0	17,456,000	0.0	337,000	1.9
10	地 方 特 例 交 付 金	216,652,000	0.6	41,631,000	0.1	175,021,000	420.4
11	地 方 交 付 税	12,474,028,000	31.8	12,013,282,000	32.7	460,746,000	3.8
12	交通安全対策特別交付金	4,083,000	0.0	4,384,000	0.0	△ 301,000	△ 6.9
13	分担金及び負担金	166,580,846	0.4	174,860,638	0.5	△ 8,279,792	△ 4.7
14	使用料及び手数料	410,896,347	1.0	421,433,843	1.1	△ 10,537,496	△ 2.5
15	国 庫 支 出 金	6,226,272,500	15.9	5,904,853,341	16.1	321,419,159	5.4
16	県 支 出 金	2,133,391,747	5.4	2,058,617,172	5.6	74,774,575	3.6
17	財 産 収 入	117,702,618	0.3	88,188,855	0.2	29,513,763	33.5
18	寄 附 金	807,834,148	2.1	1,068,435,063	3.0	△ 260,600,915	△ 24.4
19	繰 入 金	3,306,166,681	8.4	2,944,338,626	8.0	361,828,055	12.3
20	繰 越 金	1,945,931,669	5.0	1,361,461,214	3.8	584,470,455	42.9
21	諸 収 入	608,696,283	1.5	617,990,387	1.7	△ 9,294,104	△ 1.5
22	市 債	3,640,300,000	9.3	2,568,800,000	7.0	1,071,500,000	41.7
合 計		39,283,187,698	100.0	36,728,503,656	100.0	2,554,684,042	7.0

各款別決算状況は、次のとおりである。

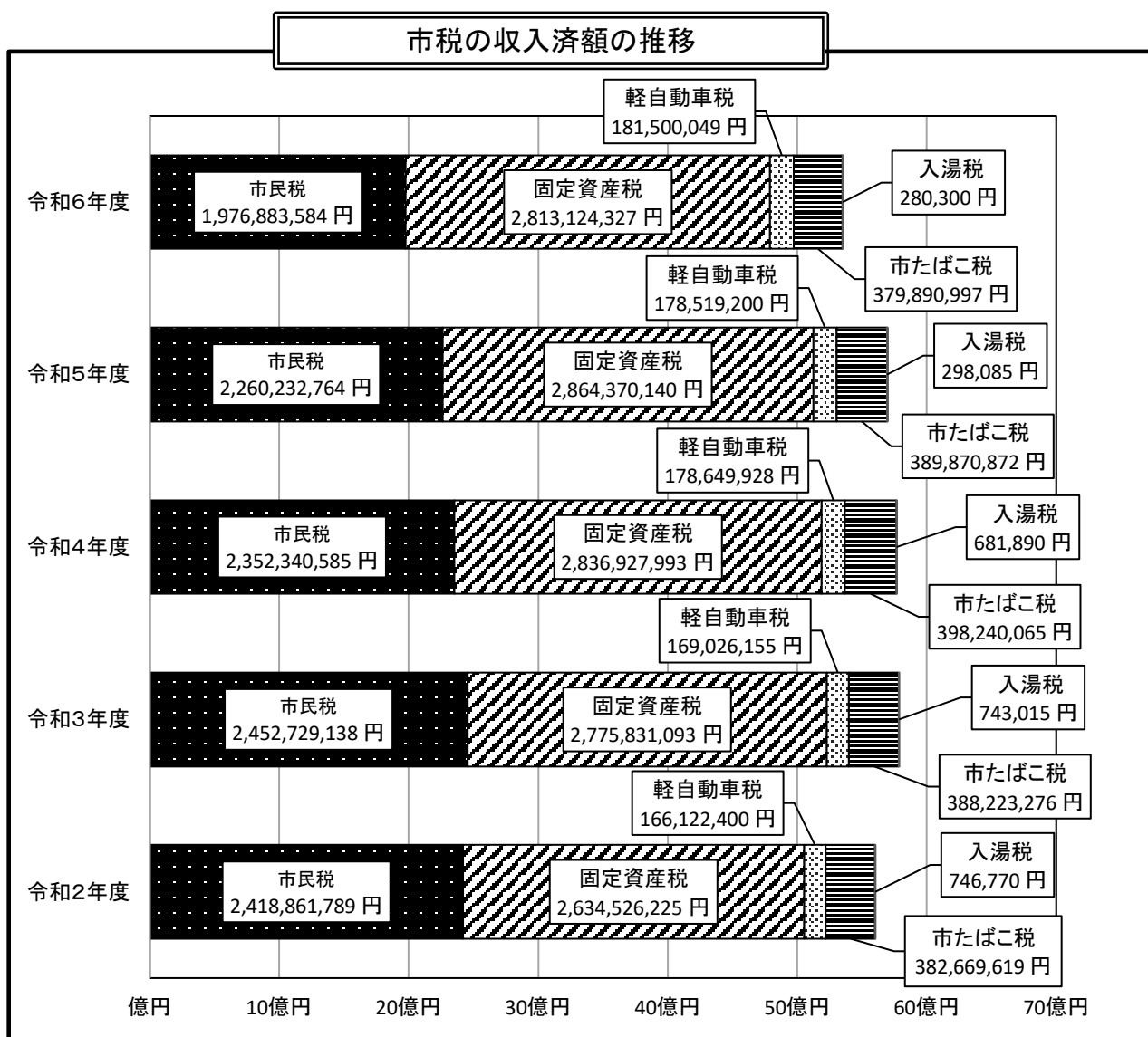
第1款 市 税 (構成比 13.6%)

(単位:円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		5,334,243,000	5,691,359,000	△ 357,116,000	△ 6.3
調 定 額		5,401,185,948	5,737,236,039	△ 336,050,091	△ 5.9
収 入 済 額		(593,134) 5,351,679,257	(139,671) 5,693,291,061	(453,463) △ 341,611,804	(324.7) △ 6.0
不 納 欠 損 額		4,847,875	7,607,251	△ 2,759,376	△ 36.3
収 入 未 済 額		45,251,950	36,477,398	8,774,552	24.1
収 入 率	対予算	100.3	100.0	0.3	
	対調定	99.1	99.2	△ 0.1	

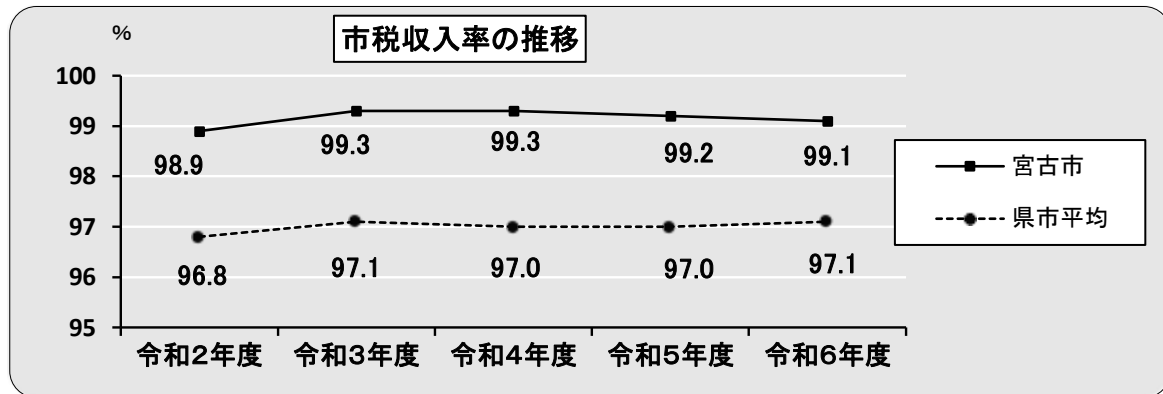
(注) 収入済額欄の()書きは、還付未済額で内数である。

(ア) 市税の収入済額



県内都市の収入率の状況は、次のとおりである。

順 位	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
市 名	宮古市	盛岡市	久慈市	滝沢市	北上市	遠野市	花巻市	釜石市	奥州市	一関市	二戸市	大船渡市	陸前高田市	八幡平市
収入率 (%)	99.1	98.4	98.4	98.2	98.0	97.8	97.6	97.1	96.9	96.9	96.3	96.2	95.5	93.6



(イ) 市税の不納欠損処分状況

不納欠損額は、4,847,875円となっており、前年度に比較して 2,759,376円 (36.3%)減少している。

市税の不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

(単位:人、件、円)

区 分	滞 納 処 分 の 執 行 停 止 に 係 る も の								地 方 税 法 第 18 条 (時効完成)		合 計	
	停止が3年間継続したことにより消滅したもの						地方税法第15 条の7 第5項 (限定承認、そ の他徴収不能 即時消滅)					
	地 方 税 法 第 15 条 の 7 第 1 項 第 1 号 (処分財産無)		地 方 税 法 第 15 条 の 7 第 1 項 第 2 号 (生活困窮)		地 方 税 法 第 15 条 の 7 第 1 項 第 3 号 (所在、財産不明)							
	人数 件数	金 額	人数 件数	金 額	人数 件数	金 額	人数 件数	金 額	人数 件数	金 額	人数 件数	金 額
市民税(個人)	10	212,929	2	43,332	2	65,567	8	285,165	2	116,990	24	723,983
	45		8		8		46		5		112	
市民税(法人)	0	0	0	0	0	0	1	60,000	0	0	1	60,000
	0		0		0		1		0		1	
固定資産税	5	104,100	3	212,592	4	67,500	78	2,975,300	9	409,500	99	3,768,992
	22		21		23		405		37		508	
軽自動車税	9	105,400	0	0	2	60,300	3	127,300	2	1,900	16	294,900
	11		0		6		13		2		32	
市たばこ税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0		0		0		0		0		0	
入 湯 税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0		0		0		0		0		0	
合 計	24	422,429	5	255,924	8	193,367	90	3,447,765	13	528,390	140	4,847,875
	78		29		37		465		44		653	

(ウ) 市税の収入未済額の状況

収入未済額は、45,251,950円となっており、前年度に比較して 8,774,552円 (24.1%)増加している。

市税の年度別の収入未済額は、次のとおりである。

税目 年度	市民税(個人)		市民税(法人)		固定資産税		軽自動車税		合 計	
	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円
令和6年度	1,044	10,854,198	18	1,258,259	1,762	31,948,342	166	1,191,151	2,990	45,251,950
令和5年度	943	9,155,602	14	810,159	1,562	25,169,037	162	1,342,600	2,681	36,477,398
令和4年度	873	7,515,157	7	1,222,824	1,254	21,680,367	132	891,900	2,266	31,310,248

(注) 1 件数は納期ごと、年度は決算年度である。

2 たばこ税、入湯税には、収入未済額がない。

第2款 地 方 譲 与 税 (構成比 1.0%)

(単位:円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		390,824,000	365,633,000	25,191,000	6.9
調 定 額		390,824,112	365,633,166	25,190,946	6.9
収 入 済 額		390,824,112	365,633,166	25,190,946	6.9
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0	
	対調定	100.0	100.0	0.0	

(ア) 項別収入済額の内訳

1項	地方揮発油譲与税	64,876,000円	(16.6%)
2項	自動車重量譲与税	198,759,000円	(50.9%)
3項	森林環境譲与税	125,560,000円	(32.1%)
4項	特別とん譲与税	1,629,112円	(0.4%)

第3款 利 子 割 交 付 金 (構成比 0.0%)

(単位:円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		1,585,000	1,278,000	307,000	24.0
調 定 額		1,585,000	1,248,000	337,000	27.0
収 入 済 額		1,585,000	1,248,000	337,000	27.0
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率	対予算	100.0	97.7	2.3	
	対調定	100.0	100.0	0.0	

第4款 配当割交付金(構成比 0.0%)

(単位:円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		18,880,000	13,397,000	5,483,000	40.9
調 定 額		18,880,000	13,397,000	5,483,000	40.9
収 入 済 額		18,880,000	13,397,000	5,483,000	40.9
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0	
	対調定	100.0	100.0	0.0	

第5款 株式等譲渡所得割交付金(構成比 0.1%)

(単位:円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		25,847,000	15,631,000	10,216,000	65.4
調 定 額		25,847,000	15,631,000	10,216,000	65.4
収 入 済 額		25,847,000	15,631,000	10,216,000	65.4
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0	
	対調定	100.0	100.0	0.0	

第6款 法人事業税交付金(構成比 0.2%)

(単位:円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		87,804,000	79,046,000	8,758,000	11.1
調 定 額		87,804,000	79,046,000	8,758,000	11.1
収 入 済 額		87,804,000	79,046,000	8,758,000	11.1
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0	
	対調定	100.0	100.0	0.0	

第7款 地方消費税交付金(構成比 3.4%)

(単位:円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		1,319,214,000	1,263,784,000	55,430,000	4.4
調 定 額		1,319,214,000	1,263,784,000	55,430,000	4.4
収 入 済 額		1,319,214,000	1,263,784,000	55,430,000	4.4
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0	
	対調定	100.0	100.0	0.0	

第8款 ゴルフ場利用税交付金(構成比 0.0%)

(単位:円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		11,025,000	10,741,000	284,000	2.6
調 定 額		11,025,490	10,741,290	284,200	2.6
収 入 済 額		11,025,490	10,741,290	284,200	2.6
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0	
	対調定	100.0	100.0	0.0	

第9款 環境性能割交付金(構成比 0.0%)

(単位:円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		17,793,000	17,456,000	337,000	1.9
調 定 額		17,793,000	17,456,000	337,000	1.9
収 入 済 額		17,793,000	17,456,000	337,000	1.9
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0	
	対調定	100.0	100.0	0.0	

第10款 地方特例交付金(構成比 0.6%)

(単位:円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		216,652,000	34,340,000	182,312,000	530.9
調 定 額		216,652,000	41,631,000	175,021,000	420.4
収 入 済 額		216,652,000	41,631,000	175,021,000	420.4
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率	対予算	100.0	121.2	--	
	対調定	100.0	100.0	0.0	

(ア) 項別収入済額の内訳

1項 地方特例交付金	207,426,000円	(95.7%)
2項 減収補てん特例交付金	9,226,000円	(4.3%)

第11款 地方交付税(構成比 31.8%)

(単位:円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		12,474,028,000	12,013,282,000	460,746,000	3.8
調 定 額		12,474,028,000	12,013,282,000	460,746,000	3.8
収 入 済 額		12,474,028,000	12,013,282,000	460,746,000	3.8
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0	
	対調定	100.0	100.0	0.0	

(ア) 収入済額の内訳

・ 令和6年度			
普通交付税	11,029,511,000円	(88.4%)	
特別交付税	1,444,517,000円	(11.6%)	
・ 令和5年度			
普通交付税	10,553,593,000円	(87.8%)	
特別交付税	1,459,689,000円	(12.2%)	

第12款 交通安全対策特別交付金(構成比 0.0%)

(単位:円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		4,083,000	4,384,000	△ 301,000	△ 6.9
調 定 額		4,083,000	4,384,000	△ 301,000	△ 6.9
収 入 済 額		4,083,000	4,384,000	△ 301,000	△ 6.9
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0	
	対調定	100.0	100.0	0.0	

第13款 分担金及び負担金(構成比 0.4%)

(単位:円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		164,880,000	175,753,000	△ 10,873,000	△ 6.2
調 定 額		166,894,997	175,300,969	△ 8,405,972	△ 4.8
収 入 済 額		166,580,846	174,860,638	△ 8,279,792	△ 4.7
不 納 欠 損 額		500	109,400	△ 108,900	△ 99.5
収 入 未 済 額		313,651	330,931	△ 17,280	△ 5.2
収 入 率	対予算	101.0	99.5	1.5	
	対調定	99.8	99.7	0.1	

(ア) 項別収入済額の内訳

1項 分担金	0円	(0.0%)
2項 負担金	166,580,846円	(100.0%)

(イ) 不納欠損処分状況

負担金の不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

(単位:人、件、円)

区 分	滞 納 処 分 の 執 行 停 止 に 係 る も の								地 方 自 治 法 第 236 条 (時効完成)		合 計					
	停止が3年間継続したことにより消滅したもの				地方税法第15条の7第5項 (限定承認、その他徴収不能即時消滅)											
	地 方 税 法 第 15 条 の 7 第 1 項 第 1 号 (処分財産無)		地 方 税 法 第 15 条 の 7 第 1 項 第 2 号 (生活困窮)		地 方 税 法 第 15 条 の 7 第 1 項 第 3 号 (所在、財産不明)											
	人数 件数	金 額	人数 件数	金 額	人数 件数	金 額	人数 件数	金 額	人数 件数	金 額	人数 件数	金 額				
私立保育所入所者負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	1	500	1	500				
	0		0		0		0		5		5					

(注) 件数は納期ごとである。

(ウ) 収入未済額の内訳

1項 分担金	14,924円
・ 農地等災害復旧費受益者分担金	14,924円
2項 負担金	298,727円

負担金の年度別の収入未済額は、次のとおりである。

区分 年度	私立保育所 入所者負担金		公立保育所 入所者負担金		養護老人ホーム等 入所者負担金		合 計	
	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円
令和6年度	7	700	0	0	2	298,027	9	298,727
令和5年度	1	1,200	9	1,500	4	313,307	14	316,007
令和4年度	1	1,200	25	110,900	5	244,207	31	356,307

(注) 件数は納期ごと、年度は決算年度である。

第14款 使用料及び手数料(構成比 1.0%)

(単位:円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		404,145,000	419,663,000	△ 15,518,000	△ 3.7
調 定 額		489,315,665	515,705,083	△ 26,389,418	△ 5.1
収 入 済 額		(1,400) 410,896,347	(32,160) 421,433,843	(△30,760) △ 10,537,496	(△ 95.6) △ 2.5
不 納 欠 損 額		57,100	1,130,914	△ 1,073,814	△ 95.0
収 入 未 済 額		78,363,618	93,172,486	△ 14,808,868	△ 15.9
収 入 率	対予算	101.7	100.4	1.3	
	対調定	84.0	81.7	2.3	

(注) 収入済額欄の()書きは、還付未済額で内数である。

(ア) 項別収入済額の内訳

1項 使用料	383,441,347円	(93.3%)
2項 手数料	27,455,000円	(6.7%)

(イ) 不納欠損処分状況

使用料の不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

(単位:人、件、円)

区 分	地方自治法 第236条 (時効完成)		宮古市債権管理条例第16条第1項に基づく債権放棄に係るもの								合 計	
			宮古市債権管 理条例第16条 第3号 (時効完成)		宮古市債権管 理条例第16条 第6号 (履行困難等)		宮古市債権管 理条例第16条 第8号 (破産等)		宮古市債権管 理条例第16条 第9号 (免責等)			
	人数 件数	金 額	人数 件数	金 額	人数 件数	金 額	人数 件数	金 額	人数 件数	金 額	人数 件数	金 額
児 童 館 使 用 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0		0		0		0		0		0	
学 童 の 家 使 用 料	2	57,100	0	0	0	0	0	0	0	0	2	57,100
	14		0		0		0		0		0	
駅 前 広 場 等 使 用 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0		0		0		0		0		0	
合 計	2	57,100	0	0	0	0	0	0	0	0	2	57,100
	14		0		0		0		0		0	

(注) 件数は納期ごとである。

(ウ) 収入未済額の内訳

1項 使用料

78,363,618円

使用料の年度別の収入未済額は、次のとおりである。

区分 年度	川井テレビ使用料 (総務使用料)		行政財産使用料		児童館使用料		学童の家使用料	
	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円
令和6年度	927	965,840	0	0	0	0	417	1,527,420
令和5年度	828	861,400	0	0	0	0	325	1,181,440
令和4年度	973	995,120	1	870	4	6,500	287	1,099,520
区分 年度	市営住宅使用料		市営住宅駐車場使用料		災害公営住宅使用料		災害公営住宅 駐車場使用料	
	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円
令和6年度	2,320	58,831,401	222	331,640	579	16,010,710	470	696,607
令和5年度	2,838	71,971,159	248	369,440	648	17,987,597	534	796,530
令和4年度	3,457	84,971,621	507	755,790	776	21,614,547	705	1,052,720
区分 年度	駅前広場等使用料		運動公園使用料		道路占用料		合 計	
	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円
令和6年度	0	0	0	0	0	0	4,935	78,363,618
令和5年度	0	0	1	3,360	1	1,560	5,423	93,172,486
令和4年度	1	1,054,414	1	11,800	0	0	6,712	111,562,902

(注) 件数は納期ごと、年度は決算年度である。

第15款 国庫支出金(構成比 15.9%)

(単位:円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		7,364,958,139	6,243,473,919	1,121,484,220	18.0
調 定 額		7,235,644,053	6,426,381,140	809,262,913	12.6
収 入 済 額		6,226,272,500	5,904,853,341	321,419,159	5.4
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		1,009,371,553	521,527,799	487,843,754	93.5
収 入 率	対予算	84.5	94.6	△ 10.1	
	対調定	86.1	91.9	△ 5.8	

(ア) 項別収入済額の内訳

1項 国庫負担金	2,932,338,629円	(47.1%)
2項 国庫補助金	3,280,762,184円	(52.7%)
3項 委託金	13,171,687円	(0.2%)

(イ) 収入未済額の内訳

1項 国庫負担金	127,480,000円	
・ 道路・河川災害復旧費	98,535,000円	
・ 漁港施設災害復旧費	28,945,000円	
2項 国庫補助金	881,891,553円	
・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	82,723,347円	
・ 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	7,370,000円	
・ 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	654,500,000円	
・ 社会資本整備総合交付金	77,410,897円	
・ 地域住宅交付金	23,113,000円	
・ 道路メンテナンス事業費補助金	19,452,930円	
・ 無電柱化推進事業費補助金	17,321,379円	

第16款 県支出金(構成比 5.4%)

(単位:円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		2,273,902,000	2,265,043,000	8,859,000	0.4
調 定 額		2,236,544,747	2,205,208,172	31,336,575	1.4
収 入 済 額		2,133,391,747	2,058,617,172	74,774,575	3.6
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		103,153,000	146,591,000	△ 43,438,000	△ 29.6
収 入 率	対予算	93.8	90.9	2.9	
	対調定	95.4	93.4	2.0	

(ア) 項別収入済額の内訳

1項 県負担金	1,212,513,163円	(56.8%)
2項 県補助金	720,874,002円	(33.8%)
3項 委託金	200,004,582円	(9.4%)

(イ) 収入未済額の内訳

1項 県負担金	2,850,000円	
・ 地籍調査負担金	2,850,000円	

2項 県補助金	100,303,000円	
・ 地域公共交通活性化推進事業		5,500,000円
・ 水産業競争力強化緊急施設整備事業		48,787,000円
・ 林道施設災害復旧費		46,016,000円

第17款 財 産 収 入 (構成比 0.3%)

(単位:円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		72,766,000	77,727,000	△ 4,961,000	△ 6.4
調 定 額		120,225,272	90,507,505	29,717,767	32.8
収 入 済 額		117,702,618	88,188,855	29,513,763	33.5
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		2,522,654	2,318,650	204,004	8.8
収 入 率	対予算	161.8	113.5	48.3	
	対調定	97.9	97.4	0.5	

(ア) 項別収入済額の内訳

1項 財産運用収入	67,192,823円 (57.1%)
2項 財産売払収入	50,509,795円 (42.9%)

(イ) 収入未済額の内訳

1項 財産運用収入	2,522,654円
-----------	------------

財産運用収入の年度別の収入未済額は、次のとおりである。

区分 年度	土地貸付		駐車場貸付		建物貸付		住宅貸付	
	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円
令和6年度	157	2,205,654	66	152,000	0	0	33	165,000
令和5年度	163	2,037,650	33	76,000	0	0	41	205,000
令和4年度	142	1,888,701	23	53,000	0	0	51	255,000
区分 年度	合 計							
	件数 件	金 額 円						
令和6年度	256	2,522,654						
令和5年度	237	2,318,650						
令和4年度	216	2,196,701						

(注) 件数は納期ごと、年度は決算年度である。

第18款 寄 附 金 (構成比 2.1%)

(単位:円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		807,536,000	1,068,135,000	△ 260,599,000	△ 24.4
調 定 額		807,834,148	1,068,435,063	△ 260,600,915	△ 24.4
収 入 済 額		807,834,148	1,068,435,063	△ 260,600,915	△ 24.4
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0	
	対調定	100.0	100.0	0.0	

第19款 繰 入 金 (構成比 8.4%)

(単位:円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		3,317,675,000	2,979,866,000	337,809,000	11.3
調 定 額		3,306,166,681	2,944,338,626	361,828,055	12.3
収 入 済 額		3,306,166,681	2,944,338,626	361,828,055	12.3
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率	対予算	99.7	98.8	0.9	
	対調定	100.0	100.0	0.0	

(ア) 項別収入済額の内訳

1項 基金繰入金 3,306,166,681円 (100.0%)

第20款 繰 越 金 (構成比 5.0%)

(単位:円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		1,945,932,771	1,361,462,445	584,470,326	42.9
調 定 額		1,945,931,669	1,361,461,214	584,470,455	42.9
収 入 済 額		1,945,931,669	1,361,461,214	584,470,455	42.9
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0	
	対調定	100.0	100.0	0.0	

第21款 諸 収 入 (構成比 1.5%)

(単位:円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		601,764,000	561,348,641	40,415,359	7.2
調 定 額		670,560,368	687,808,655	△ 17,248,287	△ 2.5
収 入 済 額		(3,000)	(10,000)	(△7,000)	△ 70.0
		608,696,283	617,990,387	△ 9,294,104	△ 1.5
不 納 欠 損 額		1,024,895	3,235,622	△ 2,210,727	△ 68.3
収 入 未 済 額		60,842,190	66,592,646	△ 5,750,456	△ 8.6
収 入 率	対予算	101.2	110.1	△ 8.9	
	対調定	90.8	89.8	1.0	

(注) 収入済額欄の()書きは、還付未済額で内数である。

(ア) 項別収入済額の内訳

1項 延滞金加算金及び過料 1,940,974円 (0.3%)
2項 市預金利子 1,685,546円 (0.3%)
3項 貸付金元利収入 352,797,697円 (58.0%)
4項 雑入 252,272,066円 (41.4%)

(イ) 不納欠損処分状況

諸収入の不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

(単位:人、件、円)

区 分	地方自治法 第236条 (時効完成)		民法 第145条 (時効の援用)		宮古市債権管理条例第16条第1項に基づく債権放棄に係るもの						合 計	
					宮古市債権 管理条例 第16条第3号 (時効完成)		宮古市債権 管理条例 第16条第6号 (履行困難等)		宮古市債権 管理条例 第16条第7号 (生活保護)			
	人数 件数	金 額	人数 件数	金 額	人数 件数	金 額	人数 件数	金 額	人数 件数	金 額	人数 件数	金 額
生 活 保 護 費 返 納 金	9	544,895	0	0	0	0	0	0	0	0	9	544,895
	11		0		0		0		0		11	
奨学資金貸付金 収 入	0	0	1	480,000	0	0	0	0	0	0	1	480,000
	0		44		0		0		0		44	
合 計	9	544,895	1	480,000	0	0	0	0	0	0	10	1,024,895
	11		44		0		0		0		55	

(注) 件数は納期ごとである。

(ウ) 収入未済額の内訳

3項 貸付金元利収入

39,945,433円

貸付金元利収入の年度別の収入未済額は、次のとおりである。

区分 年度	災害援護資金貸付金 元利収入		高齢者住宅整備資金 貸付金元利収入		奨学資金貸付金 収入		合 計	
	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円
令和6年度	191	34,522,557	18	544,476	11	4,878,400	220	39,945,433
令和5年度	169	31,602,817	26	1,307,014	31	13,778,701	226	46,688,532
令和4年度	153	25,492,427	17	2,011,778	33	13,739,467	203	41,243,672

(注) 件数は納期ごと、年度は決算年度である。

4項 雑入

20,896,757円

・ 保留地処分金等

641,835円

・ 雑入

20,254,922円

なお、雑入の収入未済額の主なものは、次のとおりである。

生活保護費返納金等

18,888,840円

児童扶養手当返納金

785,710円

第22款 市 債 (構成比 9.3%)

(単位:円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算	現 額	4,138,400,000	3,361,100,000	777,300,000	23.1
調 定	額	3,640,300,000	2,568,800,000	1,071,500,000	41.7
収 入	済 額	3,640,300,000	2,568,800,000	1,071,500,000	41.7
不 納 欠 損	額	0	0	0	-
収 入 未 済	額	0	0	0	-
収 入 率	対予算	88.0	76.4	11.6	
	対調定	100.0	100.0	0.0	

内訳は付表7市債現在高調のとおりでである。

(3) 歳 出

一般会計歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

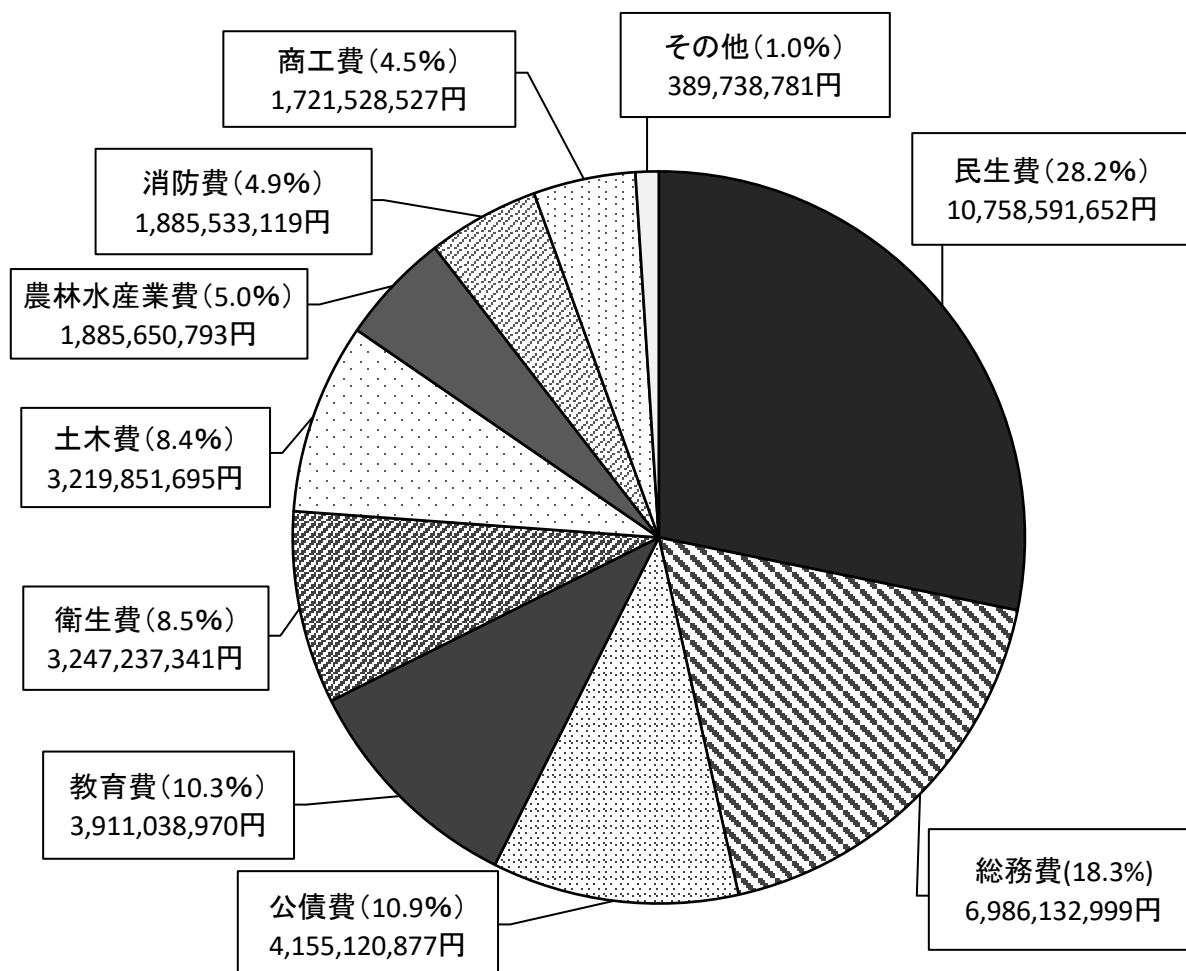
区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	40,993,936,910	38,023,903,005	2,970,033,905	7.8
支 出 済 額 (B)	38,160,424,754	34,782,571,987	3,377,852,767	9.7
翌 年 度 繰 越 額 (C)	1,537,016,149	1,361,874,910	175,141,239	12.9
不 用 額 (A) - (B) - (C)	1,296,496,007	1,879,456,108	△ 582,960,101	△ 31.0
執 行 率 (B) / (A)	93.1	91.5	1.6	

予算現額 40,993,936,910円 に対して、支出済額は 38,160,424,754円 (執行率 93.1 %) となっており、前年度に比較して 3,377,852,767円 (9.7%) 増加している。

〔主な増減理由〕 施設整備、基金の積立、補助金の増。労働費を除くすべての費目で増となった。

ア 款別歳出の状況

歳出の款別構成



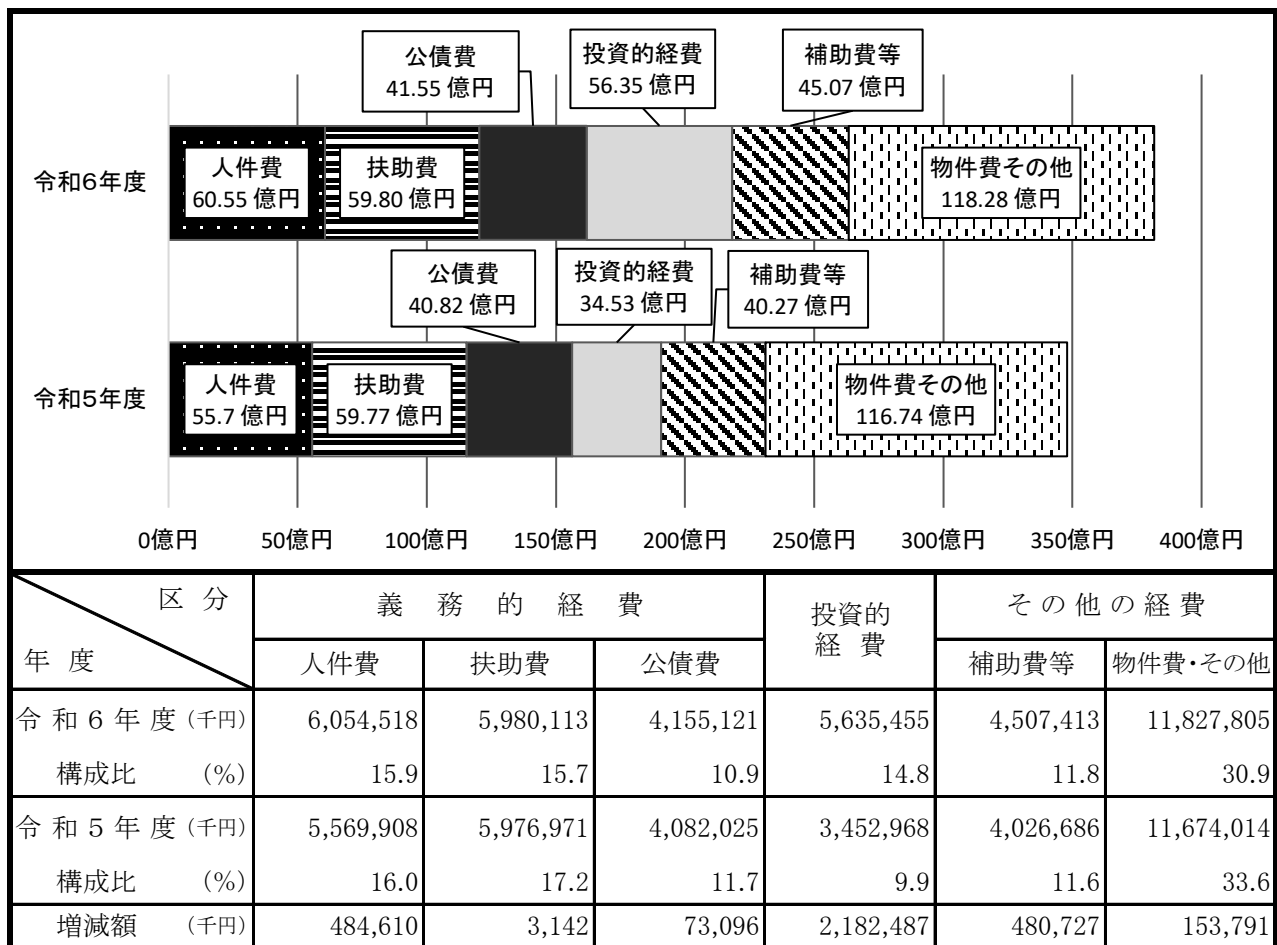
款別支出済額及び構成比は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年 度 款	令和6年度		令和5年度		増 減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 議 会 費	203,432,749	0.5	198,028,427	0.6	5,404,322	2.7
2 総 務 費	6,986,132,999	18.3	6,693,694,866	19.2	292,438,133	4.4
3 民 生 費	10,758,591,652	28.2	10,394,077,859	29.9	364,513,793	3.5
4 衛 生 費	3,247,237,341	8.5	2,442,415,645	7.0	804,821,696	33.0
5 労 働 費	52,686,285	0.1	55,199,805	0.2	△ 2,513,520	△ 4.6
6 農 林 水 産 業 費	1,885,650,793	5.0	1,772,618,784	5.1	113,032,009	6.4
7 商 工 費	1,721,528,527	4.5	1,121,064,220	3.2	600,464,307	53.6
8 土 木 費	3,219,851,695	8.4	2,928,869,021	8.4	290,982,674	9.9
9 消 防 費	1,885,533,119	4.9	1,724,532,077	5.0	161,001,042	9.3
10 教 育 費	3,911,038,970	10.3	3,257,586,433	9.4	653,452,537	20.1
11 災 害 復 旧 費	133,619,747	0.4	112,319,200	0.3	21,300,547	19.0
12 公 債 費	4,155,120,877	10.9	4,082,165,650	11.7	72,955,227	1.8
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	－
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	－
合 計	38,160,424,754	100.0	34,782,571,987	100.0	3,377,852,767	9.7

歳出決算額を性質別に分類し、前年度と比較すると次表のとおりである。

歳 出（ 性 質 別 ） の 状 況



内訳は、付表5一般会計性質別歳出決算一覧表のとおりである。

各款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費 (構成比 0.5%)

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	208,123,000	207,431,000	692,000	0.3
支 出 済 額 (B)	203,432,749	198,028,427	5,404,322	2.7
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A) - (B) - (C)	4,690,251	9,402,573	△ 4,712,322	△ 50.1
執 行 率 (B) / (A)	97.7	95.5	2.2	

〔主な増減理由〕 議員数の増による議員報酬等の増

(ア) 項別支出済額の内訳

1項 議会費

203,432,749円 (100.0%)

第2款 総 務 費 (構成比 18.3%)

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	7,318,859,792	7,117,272,415	201,587,377	2.8
支 出 済 額 (B)	6,986,132,999	6,693,694,866	292,438,133	4.4
翌 年 度 繰 越 額 (C)	19,400,000	25,816,280	△ 6,416,280	△ 24.9
不 用 額 (A) - (B) - (C)	313,326,793	397,761,269	△ 84,434,476	△ 21.2
執 行 率 (B) / (A)	95.5	94.0	1.5	

〔主な増減理由〕 宮古市災害資料伝承館建設工事の増

(ア) 項別支出済額の内訳

1項 総務管理費	6,132,220,979円	(87.8%)
2項 徴税費	306,934,744円	(4.4%)
3項 戸籍住民基本台帳費	317,146,511円	(4.6%)
4項 選挙費	114,053,357円	(1.6%)
5項 統計調査費	21,840,061円	(0.3%)
6項 監査委員費	28,715,817円	(0.4%)
7項 震災復興費	65,221,530円	(0.9%)

(イ) 翌年度繰越額の内訳

a 繰越明許費

・ 新市20周年記念	1,000,000円
・ 鉄道確保維持	12,000,000円
・ 災害資料伝承館整備	6,400,000円

(ウ) 実施した主な事業 (5,000万円以上)

・ 財政調整基金積立金	111,520,739円	財政課ほか
・ 市債管理基金積立金	742,290,415円	財政課ほか
・ 市勢振興基金積立金	405,619,509円	財政課
・ ふるさと納税業務代行委託料	361,502,967円	財政課
・ 東日本大震災復興基金積立金	53,721,165円	財政課
・ 庁舎総合管理業務委託料	115,618,059円	契約管財課ほか
・ 中心市街地拠点施設津波浸水対策改修(機械設備)工事	64,592,000円	契約管財課
・ 中心市街地拠点施設津波浸水対策改修(電気設備)工事	55,515,900円	契約管財課
・ 令和5年度宮古地区広域行政組合総務負担金	55,984,000円	企画課
・ 宮古市災害資料伝承館(造成)工事	95,568,000円	田老総合事務所
・ 宮古市災害資料伝承館(建築)工事	263,524,800円	田老総合事務所
・ 宮古市災害資料伝承館(電気設備)工事	62,986,000円	田老総合事務所
・ 新里総合事務所非常用予備発電設備・非常用照明改修工事	60,669,400円	新里総合事務所

第3款 民 生 費 (構成比 28.2%)

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	11,127,559,000	10,985,818,400	141,740,600	1.3
支 出 済 額 (B)	10,758,591,652	10,394,077,859	364,513,793	3.5
翌 年 度 繰 越 額 (C)	38,853,725	74,722,000	△ 35,868,275	△ 48.0
不 用 額 (A) - (B) - (C)	330,113,623	517,018,541	△ 186,904,918	△ 36.2
執 行 率 (B) / (A)	96.7	94.6	2.1	

〔主な増減理由〕 子ども・子育て幸せ基金積立金及び施設職員の処遇改善加算費の増に伴う交付金・給付費の増

(ア) 項別支出済額の内訳

1項 社会福祉費	6,011,730,591円	(55.9%)
2項 児童福祉費	3,504,587,874円	(32.6%)
3項 生活保護費	1,242,273,187円	(11.5%)
4項 災害救助費	0円	(0.0%)

(イ) 翌年度繰越額の内訳

a 繰越明許費

・ 低所得者世帯支援給付金支給(物価高騰対策)	26,423,725円
・ 地域密着型サービス施設等整備	7,370,000円
・ こども計画策定	5,060,000円

(ウ) 実施した主な事業 (5,000万円以上)

・ 重度心身障害者医療給付費	123,791,448円	総合窓口課
・ 後期高齢者医療広域連合負担金	684,975,914円	総合窓口課
・ 後期高齢者医療特別会計繰出金	224,377,250円	総合窓口課
・ 国民健康保険事業勘定特別会計繰出金	526,457,054円	総合窓口課
・ 障害者自立支援給付費	1,610,578,477円	福祉課
・ 宮古地区地域生活支援事業等委託料	65,500,000円	福祉課
・ 低所得者支援給付金	84,290,000円	福祉課
・ 定額減税補足給付金	378,930,000円	福祉課
・ 低所得者世帯支援給付金	205,800,000円	福祉課
・ 扶助費(生活保護費)	1,147,226,886円	福祉課
・ 子ども・子育て幸せ基金積立金	200,027,655円	こども家庭センター
・ 私立保育所入所児童委託料	367,808,740円	こども家庭センター
・ 施設型給付費等	656,370,673円	こども家庭センター
・ 被用者(3歳以上中学校修了前)児童手当	218,265,000円	こども家庭センター
・ 非被用者児童手当	51,770,000円	こども家庭センター

・被用者(3歳以上高校生年代)児童手当(12・2月支払分)	177,440,000円	こども家庭センター
・児童扶養手当給付	175,939,160円	こども家庭センター
・保育所指定管理料	134,903,200円	こども家庭センター
・児童館指定管理料	67,418,000円	こども家庭センター
・学童の家指定管理料	161,636,000円	こども家庭センター
・清寿荘指定管理料	144,651,770円	介護保険課
・養護老人ホーム入所措置費	135,513,662円	介護保険課

第4款 衛 生 費(構成比 8.5%)

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	4,037,930,000	2,592,356,000	1,445,574,000	55.8
支 出 済 額 (B)	3,247,237,341	2,442,415,645	804,821,696	33.0
翌 年 度 繰 越 額 (C)	667,610,000	0	667,610,000	-
不 用 額 (A) - (B) - (C)	123,082,659	149,940,355	△ 26,857,696	△ 17.9
執 行 率 (B) / (A)	80.4	94.2	△ 13.8	

〔主な増減理由〕 夜間連系太陽光発電事業費補助金、みやこ斎苑大規模改修工事の増

(ア) 項別支出済額の内訳

1項 保健衛生費	2,054,908,609円	(63.3%)
2項 清掃費	959,189,220円	(29.5%)
3項 水道費	233,139,512円	(7.2%)

(イ) 翌年度繰越額の内訳

a 繰越明許費

・夜間連系太陽光発電事業費補助金	667,610,000円
------------------	--------------

(ウ) 実施した主な事業(5,000万円以上)

・発電事業(田老発電合同会社)への出資	60,000,000円	エネルギー推進課
・夜間連系太陽光発電事業費補助金	382,390,000円	エネルギー推進課
・宮古新電力再エネ電力供給促進事業費補助金	81,136,000円	エネルギー推進課
・住宅省エネルギー設備更新促進補助金	65,307,000円	環境課
・みやこ斎苑大規模改修工事費	188,325,500円	総合窓口課
・一般廃棄物収集運搬業務委託料	336,517,225円	生活課
・宮古地区広域行政組合負担金	576,761,000円	生活課
・国民健康保険診療施設勘定特別会計繰出金	159,200,000円	健康課
・予防接種業務委託料	68,693,762円	健康課
・新型コロナウイルス予防接種健康被害給付金	90,794,947円	健康課

・ 下水道事業会計負担金(浄化槽事業分)	72,964,664円	生活排水課
・ 簡易水道施設整備事業費補助金	157,630,900円	生活排水課
・ 水道事業会計負担金	66,852,000円	生活排水課

第5款 労 働 費(構成比 0.1%)

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	57,972,000	59,372,000	△ 1,400,000	△ 2.4
支 出 済 額 (B)	52,686,285	55,199,805	△ 2,513,520	△ 4.6
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A) - (B) - (C)	5,285,715	4,172,195	1,113,520	26.7
執 行 率 (B) / (A)	90.9	93.0	△ 2.1	

〔主な増減理由〕 新規学卒者等就業奨励金の減

(ア) 項別支出済額の内訳

1項 労働諸費 52,686,285円 (100.0%)

第6款 農 林 水 産 業 費(構成比 5.0%)

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	2,062,368,000	2,071,390,000	△ 9,022,000	△ 0.4
支 出 済 額 (B)	1,885,650,793	1,772,618,784	113,032,009	6.4
翌 年 度 繰 越 額 (C)	53,175,000	174,484,000	△ 121,309,000	△ 69.5
不 用 額 (A) - (B) - (C)	123,542,207	124,287,216	△ 745,009	△ 0.6
執 行 率 (B) / (A)	91.4	85.6	5.8	

〔主な増減理由〕 漁港施設機能強化事業、漁業集落環境整備事業の増

(ア) 項別支出済額の内訳

1項 農業費 699,421,237円 (37.1%)
2項 林業費 212,681,621円 (11.3%)
3項 水産業費 973,547,935円 (51.6%)

(イ) 翌年度繰越額の内訳

a 繰越明許費

・ 国土調査 4,388,000円
・ 浜の活力再生交付金 48,787,000円

(ウ) 実施した主な事業 (5,000万円以上)

・ リバーパークにいさと設備改修工事費	61,378,900円	新里総合事務所
・ 地籍調査業務委託料	172,534,771円	農林課
・ 海面養殖施設整備事業(震災対応分)	58,208,800円	水産課
・ 地域水産物供給基盤整備事業(補助)	96,108,100円	水産課
・ 漁村再生交付金事業(補助)	62,008,000円	水産課
・ 漁港施設機能強化事業(補助)	190,000,000円	水産課
・ 漁業集落環境整備事業	60,897,100円	水産課

第7款 商 工 費(構成比 4.5%)

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	1,901,066,400	1,516,756,676	384,309,724	25.3
支 出 済 額 (B)	1,721,528,527	1,121,064,220	600,464,307	53.6
翌 年 度 繰 越 額 (C)	57,951,893	173,990,400	△ 116,038,507	△ 66.7
不 用 額 (A) - (B) - (C)	121,585,980	221,702,056	△ 100,116,076	△ 45.2
執 行 率 (B) / (A)	90.6	73.9	16.7	

〔主な増減理由〕 産業振興基金積立金、企業立地補助金の増

(ア) 項別支出済額の内訳

1項 商工費 1,721,528,527円 (100.0%)

(イ) 翌年度繰越額の内訳

a 繰越明許費

・ 省エネルギー対策推進(物価高騰対策)	19,363,000円
・ 子育て・高齢者世帯応援地域商品券発行	23,153,893円
・ 貨物自動車運送業事業継続緊急支援(物価高騰)	15,435,000円

(ウ) 実施した主な事業 (5,000万円以上)

・ 宮古市タイマグラキャンプ場トイレ新築・解体工事	59,371,400円	川井総合事務所
・ 産業振興基金積立金	200,002,686円	産業支援センター
・ 子育て・高齢者世帯応援地域商品券委託料	80,721,996円	産業支援センター
・ グリーンピア三陸みやこ変電設備更新工事費	85,644,900円	観光課
・ 企業立地補助金	228,305,301円	企業立地港湾課

第8款 土 木 費 (構成比 8.4%)

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	3,678,548,630	3,896,144,590	△ 217,595,960	△ 5.6
支 出 済 額 (B)	3,219,851,695	2,928,869,021	290,982,674	9.9
翌 年 度 繰 越 額 (C)	373,087,531	756,394,630	△ 383,307,099	△ 50.7
不 用 額 (A) - (B) - (C)	85,609,404	210,880,939	△ 125,271,535	△ 59.4
執 行 率 (B) / (A)	87.5	75.2	12.3	

〔主な増減理由〕 道路補修等工事費、道路施設等長寿命化修繕工事、下水道事業負担金の増

(ア) 項別支出済額の内訳

1項 土木管理費	74,784,249円	(2.3%)
2項 道路橋りょう費	1,708,191,671円	(53.1%)
3項 河川費	100,382,928円	(3.1%)
4項 港湾費	119,265,234円	(3.7%)
5項 都市計画費	903,082,613円	(28.0%)
6項 住宅費	314,145,000円	(9.8%)

(イ) 翌年度繰越額の内訳

a 繰越明許費

・ 道路維持管理	86,502,766円
・ 道路施設等長寿命化修繕	41,216,072円
・ 交通安全対策	10,455,600円
・ 除雪車両整備	38,500,000円
・ 崎山松月線道路改良	45,549,948円
・ 和井内地区道路改良	5,633,362円
・ 牛伏地区道路改良	6,610,000円
・ 新川町保久田線無電柱化推進	5,000,000円
・ 末広町無電柱化推進	18,438,473円
・ 河川環境整備	15,000,000円
・ 浸水対策	21,181,310円
・ 再開発準備	28,500,000円
・ 公営住宅管理	50,500,000円

(ウ) 実施した主な事業 (5,000万円以上)

・ 市道御殿山線改良工事	78,789,700円	観光課
--------------	-------------	-----

・ 道路補修等工事費	292,989,727円	建設課ほか
・ 道路施設等長寿命化修繕工事費	195,978,200円	建設課
・ 崎山松月線道路改良工事費	160,121,500円	建設課
・ 末広町線施設整備工事費	267,494,100円	建設課
・ 市営住宅等指定管理料	71,676,000円	建築住宅課
・ 下水道事業負担金	617,282,000円	生活排水課

第9款 消 防 費 (構成比 4.9%)

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	1,903,329,000	1,782,888,000	120,441,000	6.8
支 出 済 額 (B)	1,885,533,119	1,724,532,077	161,001,042	9.3
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	24,200,000	△ 24,200,000	皆減
不 用 額 (A) - (B) - (C)	17,795,881	34,155,923	△ 16,360,042	△ 47.9
執 行 率 (B) / (A)	99.1	96.7	2.4	

〔主な増減理由〕 宮古地区広域行政組合負担金の増

(ア) 項別支出済額の内訳

1項 消防費 1,885,533,119円 (100.0%)

(イ) 実施した主な事業 (5,000万円以上)

・ 防災行政無線屋外拡声子局整備工事費	50,785,900円	危機管理課
・ 宮古地区広域行政組合負担金	1,396,560,000円	消防対策課

第10款 教 育 費 (構成比 10.3%)

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	4,042,944,600	3,474,838,000	568,106,600	16.3
支 出 済 額 (B)	3,911,038,970	3,257,586,433	653,452,537	20.1
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	45,199,600	△ 45,199,600	皆減
不 用 額 (A) - (B) - (C)	131,905,630	172,051,967	△ 40,146,337	△ 23.3
執 行 率 (B) / (A)	96.7	93.7	3.0	

〔主な増減理由〕 奨学基金積立金、市民文化会館改修等工事等の増

(ア) 項別支出済額の内訳

1項 教育総務費	819,264,589円	(21.0%)
2項 小学校費	698,936,705円	(17.9%)
3項 中学校費	521,208,677円	(13.3%)
4項 社会教育費	923,551,643円	(23.6%)
5項 保健体育費	948,077,356円	(24.2%)

(イ) 実施した主な事業 (5,000万円以上)

・ 小学校防火シャッター等改修工事	107,379,800円	教委総務課
・ 宮古西中学校バリアフリー化工事	110,116,600円	教委総務課
・ 奨学資金貸付金	140,377,000円	学校教育課
・ 奨学基金積立金	228,203,430円	学校教育課
・ スクールバス運行委託料(小学校)	98,302,671円	学校教育課
・ スクールバス運行委託料(中学校)	53,212,592円	学校教育課
・ 宮古市民総合体育館及び宮古市小山田テニスコート指定管理料	92,167,000円	生涯学習課
・ 市民文化会館指定管理料	92,000,000円	文化課
・ 市民文化会館屋根防水・外壁塗装工事費	62,618,000円	文化課
・ 市民文化会館大ホール天井改修工事費	140,417,000円	文化課

第11款 災 害 復 旧 費 (構成比 0.4%)

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	473,988,000	212,718,000	261,270,000	122.8
支 出 済 額 (B)	133,619,747	112,319,200	21,300,547	19.0
翌 年 度 繰 越 額 (C)	326,938,000	87,068,000	239,870,000	275.5
不 用 額 (A) - (B) - (C)	13,430,253	13,330,800	99,453	0.7
執 行 率 (B) / (A)	28.2	52.8	△ 24.6	

〔主な増減理由〕 令和5年8月豪雨災害関連事業の増

(ア) 項別支出済額の内訳

1項 公共土木施設災害復旧費	109,240,406円	(81.8%)
2項 農林水産業施設災害復旧費	21,184,669円	(15.8%)
3項 文教施設災害復旧費	3,194,672円	(2.4%)

(イ) 翌年度繰越額の内訳

a 繰越明許費

・ 道路河川災害復旧(令和6年7月豪雨)	35,336,000円
・ 道路河川災害復旧(令和6年台風5号)	144,596,000円
・ 漁港施設災害復旧(令和6年低気圧)	40,000,000円
・ 漁港施設災害復旧(令和6年台風5号)	6,000,000円
・ 林業施設災害復旧(令和6年台風5号)	101,006,000円

(ウ) 実施した主な事業 (5,000万円以上)

・ 道路施設等災害復旧工事費(令和5年8月豪雨)	83,043,400円	建設課
--------------------------	-------------	-----

第12款 公 債 費 (構成比 10.9%)

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	4,157,815,000	4,085,581,000	72,234,000	1.8
支 出 済 額 (B)	4,155,120,877	4,082,165,650	72,955,227	1.8
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A) - (B) - (C)	2,694,123	3,415,350	△ 721,227	△ 21.1
執 行 率 (B) / (A)	99.9	99.9	0.0	

〔主な増減理由〕 過疎対策事業債の元金償還金の増

市債の借入、償還状況は、次のとおりである。また、その内訳は付表7市債現在高調のとおりである。

区 分 \ 年 度		令和6年度	令和5年度	増 減
市借入 債額	元 金	3,640,300 ^{千円}	2,568,800 ^{千円}	1,071,500 ^{千円}
	歳入決算額に 対する割合	9.3 %	7.0 %	2.3 %
元 利 償 還 額	元 金	4,017,913 ^{千円}	3,952,593 ^{千円}	65,320 ^{千円}
	利 子	136,056 ^{千円}	129,241 ^{千円}	6,815 ^{千円}
	計	4,153,969 ^{千円}	4,081,834 ^{千円}	72,135 ^{千円}
	歳出決算額に 対する割合	10.9 %	11.7 %	△ 0.8 %
年度末現在額		42,816,172 ^{千円}	43,193,785 ^{千円}	△ 377,613 ^{千円}

第13款 諸 支 出 金 (構成比 0.0%)

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	1,000	1,000	0	-
支 出 済 額 (B)	0	0	0	-
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A) - (B) - (C)	1,000	1,000	0	-
執 行 率 (B) / (A)	0.0	0.0	0.0	

第14款 予 備 費 (構成比 0.0%)

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	30,000,000	30,000,000	0	-
充 用 額 (B)	6,567,512	8,664,076	△ 2,096,564	△ 24.2
予 算 現 額 (A) - (B)	23,432,488	21,335,924	2,096,564	9.8
不 用 額	23,432,488	21,335,924	2,096,564	9.8

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に返還金が生じたことから2款に充用した。

3 特別会計

(1) 財政収支の状況

特別会計の財政収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	13,553,156,889	13,868,972,524	△ 315,815,635	△ 2.3
歳 出 総 額 (B)	13,403,259,427	13,551,639,280	△ 148,379,853	△ 1.1
形 式 収 支 (A) - (B) (C)	149,897,462	317,333,244	△ 167,435,782	△ 52.8
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	149,897,462	317,333,244	△ 167,435,782	△ 52.8
前 年 度 実 質 収 支 (F)	290,624,972	213,514,076	77,110,896	36.1
単 年 度 収 支 (E) - (F) (G)	△ 140,727,510	103,819,168	△ 244,546,678	△ 235.6
財 政 調 整 基 金 積 立 金 額 (H)	280,629,942	210,938,351	69,691,591	33.0
地 方 債 繰 上 償 還 額 (I)	0	0	0	-
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 金 額 (J)	163,907,346	97,370,617	66,536,729	68.3
実 質 単 年 度 収 支 [(G) + (H) + (I) - (J)]	△ 24,004,914	217,386,902	△ 241,391,816	△ 111.0

※令和6年度の「前年度実質収支(F)」は、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、浄化槽事業各特別会計分を除く。

歳 入 総 額 13,553,156,889円 前年度に比較して 315,815,635円 (2.3%)減少している。

歳 出 総 額 13,403,259,427円 前年度に比較して 148,379,853円 (1.1%)減少している。

形 式 収 支 = 歳入総額 - 歳出総額
149,897,462円 前年度に比較して 167,435,782円 (52.8%)減少している。

実 質 収 支 = 形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源
149,897,462円 前年度に比較して 167,435,782円 (52.8%)減少している。

単 年 度 収 支 = 実質収支 - 前年度実質収支
△ 140,727,510円 前年度に比較して 244,546,678円 (235.6%)減少している。

実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩し額
△ 24,004,914円 前年度に比較して 241,391,816円 (111.0%)減少している。

(2) 各特別会計の決算状況

特別会計各会計の決算の状況は、次のとおりである。

ア 国民健康保険事業勘定特別会計

(ア) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	5,565,406,487	5,751,707,726	△ 186,301,239	△ 3.2
歳 出 総 額 (B)	5,478,183,006	5,711,650,991	△ 233,467,985	△ 4.1
形式(実質)収支 (A) - (B) (C)	87,223,481	40,056,735	47,166,746	117.7
前年度形式(実質)収支 (D)	40,056,735	12,198,750	27,857,985	228.4
単 年 度 収 支 (C) - (D) (E)	47,166,746	27,857,985	19,308,761	69.3
国民健康保険事業 財政調整基金積立金 (F)	40,056,735	12,198,750	27,857,985	228.4
国民健康保険事業財政 調整基金取崩し額 (G)	0	0	0	-
実 質 単 年 度 収 支 [(E) + (F) - (G)]	87,223,481	40,056,735	47,166,746	117.7

(イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	5,675,355,000	5,913,512,000	△ 238,157,000	△ 4.0
調 定 額	5,617,348,927	5,803,655,559	△ 186,306,632	△ 3.2
収 入 済 額	(803,100) 5,565,406,487	(289,642) 5,751,707,726	(513,458) △ 186,301,239	(177.3) △ 3.2
不 納 欠 損 額	5,392,977	7,377,310	△ 1,984,333	△ 26.9
収 入 未 済 額	47,352,563	44,860,165	2,492,398	5.6
収 入 率	対予算	98.1	97.3	0.8
	対調定	99.1	99.1	0.0

(注) 収入済額欄の()書きは、還付未済額で内数である。

a 款別収入済額の内訳

1款 国民健康保険税	864,008,100円	(15.5%)
2款 使用料及び手数料	373,900円	(0.0%)
3款 県支出金	4,104,460,688円	(73.8%)
4款 財産収入	8,799円	(0.0%)
5款 繰入金	526,457,054円	(9.5%)
6款 繰越金	40,056,735円	(0.7%)
7款 諸収入	30,041,211円	(0.5%)

ｂ 国民健康保険税の決算状況

(単位:円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		837,039,000	858,281,000	△ 21,242,000	△ 2.5
調 定 額		915,231,708	943,325,474	△ 28,093,766	△ 3.0
収 入 済 額		(802,600) 864,008,100	(289,542) 894,098,613	(513,058) △ 30,090,513	(177.2) △ 3.4
不 納 欠 損 額		5,380,650	5,390,570	△ 9,920	△ 0.2
収 入 未 済 額		46,645,558	44,125,833	2,519,725	5.7
収 入 率	対予算	103.2	104.2	△ 1.0	
	対調定	94.4	94.8	△ 0.4	

(注) 収入済額欄の()書きは、還付未済額で内数である。

ｃ 不納欠損処分状況

(a) 国民健康保険税

区 分	滞 納 処 分 の 執 行 停 止 に 係 る も の				地 方 税 法 第 18 条 (時効完成)	合 計
	停止が3年間継続したことにより消滅したもの			地方税法第15条の7 第5項 (限定承認、その他徴収不能即時消滅)		
	地方税法 第15条の7 第1項第1号 (処分財産無)	地方税法 第15条の7 第1項第2号 (生活困窮)	地方税法 第15条の7 第1項第3号 (所在、財産不明)			
人 数 ^人	35	2	2	9	10	58
件 数 ^件	352	30	31	126	65	604
金 額 ^円	3,211,250	454,200	232,700	774,600	707,900	5,380,650

(注) 件数は納期ごとである。

(b) 諸収入

(単位:人、件、円)

区 分	地方自治法 第236条 (時効完成)		宮古市債権管理条例第16条第1項に基づく債権放棄に係るもの								合 計	
			宮古市債権管理 条例第16条 第3号 (時効完成)		宮古市債権管理 条例第16条 第5号 (行方不明等)		宮古市債権管理 条例第16条 第7号 (生活保護)		宮古市債権管理 条例第16条 第9号 (免責等)			
	人数 件数	金 額	人数 件数	金 額	人数 件数	金 額	人数 件数	金 額	人数 件数	金 額	人数 件数	金 額
第三者行為 納 付 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0		0		0		0		0		0	
診 療 報 酬 不当利得金	0	0	0	0	2	12,327	0	0	0	0	2	12,327
	0		0		2		0		0		2	
合 計	0	0	0	0	2	12,327	0	0	0	0	2	12,327
	0		0		2		0		0		2	

(注) 件数は納期ごとである。

d 収入未済額の内訳

(a) 国民健康保険税

年度 \ 区分	件数 件	金額 円
令和6年度	3,697	46,645,558
令和5年度	3,672	44,125,833
令和4年度	3,777	40,175,774

(注) 件数は納期ごと、年度は決算年度である。

(b) 諸収入

・診療報酬不当利得金

707,005円

(ウ) 歳出

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	5,675,355,000	5,913,512,000	△ 238,157,000	△ 4.0
支 出 済 額 (B)	5,478,183,006	5,711,650,991	△ 233,467,985	△ 4.1
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A) - (B) - (C)	197,171,994	201,861,009	△ 4,689,015	△ 2.3
執 行 率 (B) / (A)	96.5	96.6	△ 0.1	

a 款別支出済額の内訳

1款 総務費	110,208,587円	(2.0%)
2款 保険給付費	3,918,607,278円	(71.5%)
3款 国民健康保険事業費納付金	1,236,140,704円	(22.6%)
5款 保健事業費	79,497,953円	(1.5%)
6款 基金積立金	40,056,735円	(0.7%)
8款 諸支出金	93,671,749円	(1.7%)

(エ) 国民健康保険事業主要指数等

年度 \ 区分	年間平均 世帯数 世帯	年間平均 被保険者数 人	1世帯当たり 保 険 税 (収入額) 円	1人当たり 保 険 税 (収入額) 円	1人当たり 年間平均 受診回数 回	1人当たり 医 療 費 (費用額) 円
令和6年度	7,044	10,308	122,658	83,819	18.0	443,293
令和5年度	7,346	10,800	121,712	82,787	17.7	441,011
令和4年度	7,673	11,457	123,500	82,711	17.3	414,575

イ 国民健康保険診療施設勘定特別会計

(ア) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	443,661,932	421,712,315	21,949,617	5.2
歳 出 総 額 (B)	442,783,256	420,701,382	22,081,874	5.2
形式(実質)収支 (A) - (B) (C)	878,676	1,010,933	△ 132,257	△ 13.1
前年度形式(実質)収支 (D)	1,010,933	885,512	125,421	14.2
単 年 度 収 支 (C) - (D) (E)	△ 132,257	125,421	△ 257,678	△ 205.5
地方債繰上償還額 (F)	0	0	0	-
実 質 単 年 度 収 支 〔 (E) + (F) 〕	△ 132,257	125,421	△ 257,678	△ 205.5

(イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	465,203,000	448,347,000	16,856,000	3.8
調 定 額	443,759,222	421,814,105	21,945,117	5.2
収 入 済 額	443,661,932	421,712,315	21,949,617	5.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	97,290	101,790	△ 4,500	△ 4.4
収 入 率	対予算	95.4	94.1	1.3
	対調定	100.0	100.0	0.0

a 款別収入済額の内訳

1款 診療収入	191,701,542円	(43.2%)
2款 介護サービス収入	869,930円	(0.2%)
3款 使用料及び手数料	2,894,031円	(0.7%)
4款 繰入金	221,166,000円	(49.8%)
5款 繰越金	1,010,933円	(0.2%)
6款 諸収入	17,266,496円	(3.9%)
7款 県支出金	2,253,000円	(0.5%)
8款 市債	6,500,000円	(1.5%)

b 収入未済額の内訳

(a) 診療報酬等

(単位:件、円)

年 度 \ 区 分	田老診療所		新里診療所		川井診療所 川井歯科診療所		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和6年度	0	0	0	0	5	97,290	5	97,290
令和5年度	0	0	0	0	5	97,290	5	97,290
令和4年度	0	0	0	0	5	97,290	5	97,290

(注) 件数は納期ごと、年度は決算年度である。

(ウ) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	465,203,000	448,347,000	16,856,000	3.8
支 出 済 額 (B)	442,783,256	420,701,382	22,081,874	5.2
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A) - (B) - (C)	22,419,744	27,645,618	△ 5,225,874	△ 18.9
執 行 率 (B) / (A)	95.2	93.8	1.4	

a 款別支出済額の内訳

1款 総務費	320,122,366円	(72.3%)
2款 医業費	111,873,097円	(25.3%)
3款 公債費	10,787,195円	(2.4%)
4款 諸支出金	598円	(0.0%)

なお、国保診療所整備事業債は、付表7市債現在高調のとおりである。

(エ) 年間患者数及び診療収入の状況

項 目			令和6年度				令和5年度
			田老診療所	新里診療所	川井診療所 川井歯科診療所	合計または平均	
医 科 来	外	年 間 患 者 数 (人)	7,055	8,228	9,321	合計 24,604	25,325
		診 療 日 数 (日)	240	231	236	平均 236	235
		1 日 平 均 患 者 数 (人)	29.4	35.6	39.5	合計 104.3	107.8
		年 間 診 療 収 入 (円)	44,367,333	49,381,344	59,141,383	合計 152,890,060	176,853,094
		1 人 当 たり 診 療 収 入 (円)	6,289	6,002	6,345	平均 6,214	6,983
		1 日 当 たり 診 療 収 入 (円)	184,864	213,772	250,599	合計 647,839	752,566
歯 科 来	外	年 間 患 者 数 (人)		2,723	2,800	合計 5,523	4,896
		診 療 日 数 (日)		235	190	平均 213	214
		1 日 平 均 患 者 数 (人)		11.6	14.7	合計 25.9	22.9
		年 間 診 療 収 入 (円)		18,439,084	20,372,398	合計 38,811,482	30,579,407
		1 人 当 たり 診 療 収 入 (円)		6,772	7,276	平均 7,027	6,246
		1 日 当 たり 診 療 収 入 (円)		78,464	107,223	合計 182,214	142,894

- (注) 1 診療日数の3診療所(または2診療所)平均値については、小数点第1位を四捨五入して表示した。
2 1日平均患者数は、小数点第2位を四捨五入して表示した。
3 1人当たり診療収入及び1日当たり診療収入については、円位未満を四捨五入して表示した。
4 上記四捨五入の結果、各診療所欄の数値を合計または平均した値と、「合計または平均」欄の値が一致しない場合がある。

ウ 後期高齢者医療特別会計

(ア) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	792,555,577	699,090,234	93,465,343	13.4
歳 出 総 額 (B)	790,850,982	697,160,708	93,690,274	13.4
形式(実質)収支 (A) - (B) (C)	1,704,595	1,929,526	△ 224,931	△ 11.7
前年度形式(実質)収支 (D)	1,929,526	1,403,959	525,567	37.4
単 年 度 収 支 〔 (C) - (D) 〕	△ 224,931	525,567	△ 750,498	△ 142.8

(イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	803,933,000	707,467,000	96,466,000	13.6
調 定 額	795,444,277	700,478,635	94,965,642	13.6
収 入 済 額	(352,300) 792,555,577	(370,600) 699,090,234	(△18,300) 93,465,343	(△ 4.9) 13.4
不 納 欠 損 額	456,700	193,000	263,700	136.6
収 入 未 済 額	2,784,300	1,566,001	1,218,299	77.8
収 入 率	対予算	98.6	98.8	△ 0.2
	対調定	99.6	99.8	△ 0.2

(注) 収入済額欄の()書きは、還付未済額で内数である。

a 款別収入済額の内訳

1款 後期高齢者医療保険料	565,423,801円	(71.3%)
2款 使用料及び手数料	79,800円	(0.0%)
3款 繰入金	224,377,250円	(28.3%)
4款 繰越金	1,929,526円	(0.3%)
5款 諸収入	745,200円	(0.1%)

b 後期高齢者医療保険料の決算状況

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	575,230,000	501,624,000	73,606,000	14.7
調 定 額	568,312,501	495,976,536	72,335,965	14.6
収 入 済 額	(352,300) 565,423,801	(370,000) 494,587,535	(△ 17,700) 70,836,266	(△ 4.8) 14.3
不 納 欠 損 額	456,700	193,000	263,700	136.6
収 入 未 済 額	2,784,300	1,566,001	1,218,299	77.8
収 入 率	対予算	98.3	98.6	△ 0.3
	対調定	99.5	99.7	△ 0.2

(注) 収入済額欄の()書きは、還付未済額で内数である。

c 後期高齢者医療保険料の不納欠損処分状況

区 分	地方税法 第15条の7第5項 (即時欠損)	高齢者の医療の確保 に関する法律 第160条第1項 (時効完成)	合 計
人 数 ^人	4	10	14
件 数 ^件	35	47	82
金 額 ^円	351,300	105,400	456,700

(注) 件数は納期ごとである。

d 後期高齢者医療保険料の収入未済額の状況

年 度 \ 区 分	件 数 ^件	金 額 ^円
令和6年度	194	2,784,300
令和5年度	239	1,566,001
令和4年度	394	1,239,336

(注) 件数は納期ごと、年度は決算年度である。

(ウ) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	803,933,000	707,467,000	96,466,000	13.6
支 出 済 額 (B)	790,850,982	697,160,708	93,690,274	13.4
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A) - (B) - (C)	13,082,018	10,306,292	2,775,726	26.9
執 行 率 (B) / (A)	98.4	98.5	△ 0.1	

a 款別支出済額の内訳

1款 総務費	12,337,831円	(1.6%)
2款 後期高齢者医療広域連合納付金	778,184,651円	(98.4%)
3款 諸支出金	328,500円	(0.0%)

(エ) 医療給付の状況

(単位:件、千円)

年 度 \ 区 分	療 養 給 付 費		療 養 費		合 計	
	給付件数	給 付 額	給付件数	給 付 額	給付件数	給 付 額
令和6年度	294,160	7,770,078	16,869	84,921	311,029	7,854,999
令和5年度	286,260	7,564,517	17,183	85,985	303,443	7,650,502
令和4年度	274,253	7,365,641	12,251	68,756	286,504	7,434,397

エ 介護保険事業特別会計

(ア) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	6,651,282,393	6,671,786,948	△ 20,504,555	△ 0.3
歳 出 総 額 (B)	6,598,946,767	6,431,435,220	167,511,547	2.6
形 式 収 支 (A) - (B) (C)	52,335,626	240,351,728	△ 188,016,102	△ 78.2
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 繰 上 財 源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	52,335,626	240,351,728	△ 188,016,102	△ 78.2
前 年 度 実 質 収 支 (F)	240,351,728	198,537,153	41,814,575	21.1
単 年 度 収 支 (E) - (F) (G)	△ 188,016,102	41,814,575	△ 229,830,677	△ 549.6
介 護 保 険 財 政 調 整 基 金 積 立 金 (H)	240,573,207	198,739,601	41,833,606	21.0
介 護 事 業 借 入 金 繰 上 償 還 金 (I)	0	0	0	-
介 護 保 険 財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 (J)	163,907,346	97,370,617	66,536,729	68.3
実 質 単 年 度 収 支 [(G) + (H) + (I) - (J)]	△ 111,350,241	143,183,559	△ 254,533,800	△ 177.8

(イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	7,000,703,000	6,638,342,000	362,361,000	5.5
調 定 額	6,656,409,767	6,677,051,853	△ 20,642,086	△ 0.3
収 入 済 額	(1,007,000) 6,651,282,393	(968,100) 6,671,786,948	(38,900) △ 20,504,555	(4.0) △ 0.3
不 納 欠 損 額	1,770,200	1,214,305	555,895	45.8
収 入 未 済 額	4,364,174	5,018,700	△ 654,526	△ 13.0
収 入 率	対予算	95.0	100.5	△ 5.5
	対調定	99.9	99.9	0.0

(注) 収入済額欄の()書きは、還付未済額で内数である。

a 款別収入済額の内訳

1款 介護保険料	1,151,728,426円	(17.3%)
2款 分担金及び負担金	6,612,000円	(0.1%)
3款 使用料及び手数料	87,500円	(0.0%)
4款 国庫支出金	1,645,024,579円	(24.7%)
5款 支払基金交付金	1,587,957,391円	(23.9%)
6款 県支出金	882,707,107円	(13.3%)
7款 財産収入	221,479円	(0.0%)
8款 繰入金	1,136,560,783円	(17.1%)
9款 繰越金	240,351,728円	(3.6%)
11款 諸収入	31,400円	(0.0%)

b 介護保険料の決算状況

(単位:円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		1,170,797,000	1,166,426,000	4,371,000	0.4
調 定 額		1,156,855,800	1,208,644,399	△ 51,788,599	△ 4.3
収 入 済 額		(1,007,000) 1,151,728,426	(968,100) 1,203,379,494	(38,900) △ 51,651,068	(4.0) △ 4.3
不 納 欠 損 額		1,770,200	1,214,305	555,895	45.8
収 入 未 済 額		4,364,174	5,018,700	△ 654,526	△ 13.0
収 入 率	対予算	98.4	103.2	△ 4.8	
	対調定	99.6	99.6	0.0	

(注) 収入済額欄の()書きは、還付未済額で内数である。

c 介護保険料の不納欠損処分状況

区 分	地方税法 第15条の7第5項 (即時欠損)	介護保険法 第200条第1項 (時効完成)	合 計
人 数 ^人	3	34	37
件 数 ^件	51	188	239
金 額 ^円	379,700	1,390,500	1,770,200

(注) 件数は納期ごとである。

d 介護保険料(普通徴収分)の収入未済額の状況

年 度 \ 区 分	件 数 ^件	金 額 ^円
令和6年度	660	4,364,174
令和5年度	735	5,018,700
令和4年度	787	5,298,699

(注) 件数は納期ごと、年度は決算年度である。

(ウ) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	7,000,703,000	6,638,342,000	362,361,000	5.5
支 出 済 額 (B)	6,598,946,767	6,431,435,220	167,511,547	2.6
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A) - (B) - (C)	401,756,233	206,906,780	194,849,453	94.2
執 行 率 (B) / (A)	94.3	96.9	△ 2.6	

a 款別支出済額の内訳

1款 総務費	117,954,543円	(1.8%)
2款 保険給付費	5,764,289,935円	(87.4%)
4款 地域支援事業費	297,357,780円	(4.5%)
5款 保健福祉事業費	13,788,356円	(0.2%)
6款 基金積立金	240,573,207円	(3.6%)
8款 諸支出金	164,982,946円	(2.5%)

(エ) 介護給付の状況(審査支払手数料を除く)

(単位:件、円)

区分 年度	介護サービス費		介護予防サービス費		高額介護サービス費	
	給付件数	給付額	給付件数	給付額	給付件数	給付額
令和6	71,013	5,367,922,826	3,468	54,305,136	10,644	134,332,114
令和5	71,734	5,338,911,930	2,968	43,304,220	10,949	132,791,538
令和4	73,603	5,380,917,247	2,692	44,264,279	11,033	130,988,581
区分 年度	高額医療合算介護サービス費		特定入所者介護サービス費		市町村特別給付費	
	給付件数	給付額	給付件数	給付額	給付件数	給付額
令和6	380	8,867,158	5,988	172,377,666	659	21,744,000
令和5	859	10,612,190	5,751	170,778,945	-	-
令和4	468	9,566,983	6,096	184,293,964	-	-
区分 年度	合 計					
	給付件数	給付額				
令和6	92,152	5,759,548,900				
令和5	92,261	5,696,398,823				
令和4	93,892	5,750,031,054				

オ 魚市場事業特別会計

(ア) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	72,487,298	39,315,484	33,171,814	84.4
歳 出 総 額 (B)	72,487,298	39,315,484	33,171,814	84.4
形式(実質)収支 (A) - (B) (C)	0	0	0	-
前年度形式(実質)収支 (D)	0	31,096	△ 31,096	皆減
単年度収支 (C) - (D) (E)	0	△ 31,096	31,096	皆増
地方債繰上償還額 (F)	0	0	0	-
実質単年度収支 [(E) + (F)]	0	△ 31,096	31,096	100.0

(イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	73,378,000	41,868,000	31,510,000	75.3
調 定 額	72,487,298	39,315,484	33,171,814	84.4
収 入 済 額	72,487,298	39,315,484	33,171,814	84.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対予算	98.8	93.9	4.9
	対調定	100.0	100.0	0.0

a 款別収入済額の内訳

1款 使用料及び手数料	16,339,830円	(22.5%)
2款 繰入金	11,147,468円	(15.4%)
5款 市債	45,000,000円	(62.1%)

(ウ) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	73,378,000	41,868,000	31,510,000	75.3
支 出 済 額 (B)	72,487,298	39,315,484	33,171,814	84.4
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A) - (B) - (C)	890,702	2,552,516	△ 1,661,814	△ 65.1
執 行 率 (B) / (A)	98.8	93.9	4.9	

a 款別支出済額の内訳

1款 市場事業費	53,721,324円	(74.1%)
2款 公債費	18,765,974円	(25.9%)

なお、市場建設事業債は付表7市債現在高調のとおりである。

力 墓地事業特別会計

(ア) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	21,275,708	11,417,359	9,858,349	86.3
歳 出 総 額 (B)	13,520,624	4,141,309	9,379,315	226.5
形式(実質)収支 (A) - (B) (C)	7,755,084	7,276,050	479,034	6.6
前年度形式(実質)収支 (D)	7,276,050	0	7,276,050	皆増
単年度収支 (C) - (D) (E)	479,034	7,276,050	△ 6,797,016	△ 93.4
地方債繰上償還額 (F)	0	0	0	-
実質単年度収支 [(E) + (F)]	479,034	7,276,050	△ 6,797,016	△ 93.4

(イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	14,386,000	5,431,000	8,955,000	164.9
調 定 額	21,288,268	11,423,639	9,864,629	86.4
収 入 済 額	21,275,708	11,417,359	9,858,349	86.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	12,560	6,280	6,280	100.0
収 入 率	対予算	147.9	210.2	△ 62.3
	対調定	99.9	99.9	0.0

a 款別収入済額の内訳

1款 使用料及び手数料	13,996,600円	(65.8%)
2款 財産収入	1,258円	(0.0%)
4款 繰越金	7,276,050円	(34.2%)
5款 諸収入	1,800円	(0.0%)

b 収入未済額の内訳

1款 使用料及び手数料	12,560円
-------------	---------

(ウ) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	14,386,000	5,431,000	8,955,000	164.9
支 出 済 額 (B)	13,520,624	4,141,309	9,379,315	226.5
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A) - (B) - (C)	865,376	1,289,691	△ 424,315	△ 32.9
執 行 率 (B) / (A)	94.0	76.3	17.7	

a 款別支出済額の内訳

1款 墓地事業費	13,520,624円	(100.0%)
----------	-------------	----------

キ 山口財産区特別会計

(ア) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	200,072	200,442	△ 370	△ 0.2
歳 出 総 額 (B)	200,072	200,442	△ 370	△ 0.2
形式(実質)収支 (A) - (B) (C)	0	0	0	-
前年度形式(実質)収支 (D)	0	0	0	-
単 年 度 収 支 〔 (C) - (D) 〕	0	0	0	-

(イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	205,000	205,000	0	0.0
調 定 額	200,072	200,442	△ 370	△ 0.2
収 入 済 額	200,072	200,442	△ 370	△ 0.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対予算	97.6	97.8	△ 0.2
	対調定	100.0	100.0	0.0

a 款別収入済額の内訳

1款 財産収入

200,072円 (100.0%)

(ウ) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	205,000	205,000	0	0.0
支 出 済 額 (B)	200,072	200,442	△ 370	△ 0.2
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A) - (B) - (C)	4,928	4,558	370	8.1
執 行 率 (B) / (A)	97.6	97.8	△ 0.2	

a 款別支出済額の内訳

1款 総務費

200,072円 (100.0%)

ク 千徳財産区特別会計

(ア) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	2,401,127	260,000	2,141,127	823.5
歳 出 総 額 (B)	2,401,127	260,000	2,141,127	823.5
形式(実質)収支 (A) - (B) (C)	0	0	0	-
前年度形式(実質)収支 (D)	0	0	0	-
単 年 度 収 支 〔(C) - (D)〕	0	0	0	-

(イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,406,000	265,000	2,141,000	807.9
調 定 額	2,401,127	260,000	2,141,127	823.5
収 入 済 額	2,401,127	260,000	2,141,127	823.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対予算	99.8	98.1	1.7
	対調定	100.0	100.0	0.0

a 款別収入済額の内訳

1款 財産収入

2,401,127円 (100.0%)

(ウ) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	2,406,000	265,000	2,141,000	807.9
支 出 済 額 (B)	2,401,127	260,000	2,141,127	823.5
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A) - (B) - (C)	4,873	5,000	△ 127	△ 2.5
執 行 率 (B) / (A)	99.8	98.1	1.7	

a 款別支出済額の内訳

1款 総務費

2,401,127円 (100.0%)

ケ 重茂財産区特別会計

(ア) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	21,122	21,084	38	0.2
歳 出 総 額 (B)	21,122	21,084	38	0.2
形式(実質)収支 (A) - (B) (C)	0	0	0	-
前年度形式(実質)収支 (D)	0	0	0	-
単 年 度 収 支 〔 (C) - (D) 〕	0	0	0	-

(イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	26,000	26,000	0	0.0
調 定 額	21,122	21,084	38	0.2
収 入 済 額	21,122	21,084	38	0.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対予算	81.2	81.1	0.1
	対調定	100.0	100.0	0.0

a 款別収入済額の内訳

1款 財産収入

21,122円 (100.0%)

(ウ) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	26,000	26,000	0	0.0
支 出 済 額 (B)	21,122	21,084	38	0.2
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A) - (B) - (C)	4,878	4,916	△ 38	△ 0.8
執 行 率 (B) / (A)	81.2	81.1	0.1	

a 款別支出済額の内訳

1款 総務費

21,122円 (100.0%)

コ 刈屋財産区特別会計

(ア) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	3,865,173	3,256,122	609,051	18.7
歳 出 総 額 (B)	3,865,173	3,256,122	609,051	18.7
形式(実質)収支 (A) - (B) (C)	0	0	0	-
前年度形式(実質)収支 (D)	0	0	0	-
単 年 度 収 支 〔(C) - (D)〕	0	0	0	-

(イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,868,000	3,261,000	607,000	18.6
調 定 額	3,865,173	3,256,122	609,051	18.7
収 入 済 額	3,865,173	3,256,122	609,051	18.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対予算	99.9	99.9	0.0
	対調定	100.0	100.0	0.0

a 款別収入済額の内訳

1款 財産収入

3,865,173円 (100.0%)

(ウ) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	3,868,000	3,261,000	607,000	18.6
支 出 済 額 (B)	3,865,173	3,256,122	609,051	18.7
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A) - (B) - (C)	2,827	4,878	△ 2,051	△ 42.0
執 行 率 (B) / (A)	99.9	99.9	0.0	

a 款別支出済額の内訳

1款 総務費

3,865,173円 (100.0%)

4 財 産

(1) 公有財産

当年度中の公有財産の増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分		前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中 増 減 高	当 年 度 末 現 在 高
土 地	行 政 財 産	7,005,014.88 m ²	△ 6,204.63 m ²	6,998,810.25 m ²
	普 通 財 産	74,669,023.66 m ²	6,181.21 m ²	74,675,204.87 m ²
	計	81,674,038.54 m ²	△ 23.42 m ²	81,674,015.12 m ²
建 物	行 政 財 産	440,754.15 m ²	424.02 m ²	441,178.17 m ²
	普 通 財 産	36,672.02 m ²	△ 41.16 m ²	36,630.86 m ²
	計	477,426.17 m ²	382.86 m ²	477,809.03 m ²
山 林	面 積	72,695,401.92 m ²	0.00 m ²	72,695,401.92 m ²
	立木の推定蓄積量	1,192,826.00 m ³	8,348.00 m ³	1,201,174.00 m ³
有 価 証 券		369,760,500 円	0 円	369,760,500 円
出 資 に よ る 権 利		429,952,213 円	60,000,000 円	489,952,213 円
物 権	行 政 財 産	1,092.00 m ²	0.00 m ²	1,092.00 m ²
	普 通 財 産	57,427,200.00 m ²	0.00 m ²	57,427,200.00 m ²
	計	57,428,292.00 m ²	0.00 m ²	57,428,292.00 m ²

ア 土 地

増減の主なものは、次のとおりである。

増加した主な土地	面 積 m ²	事 由	減少した主な土地	面 積 m ²	事 由
田老市有地	1,347.02	寄附	西ヶ丘雇用促進住宅駐車場用地	△ 1,478.99	売払い
田老市有地	246.78	寄附	元田老火葬場敷地	△ 205.26	売払い
			旧新里小学校教員住宅敷地	△ 199.62	売払い

イ 建 物

増減の主なものは、次のとおりである。

増加した主な建物	面 積 m ²	事 由	減少した主な建物	面 積 m ²	事 由
宮古運動公園陸上競技場第2器具庫	169.86	新築	旧新里小学校教員住宅(茂市第6号)	△ 48.60	売払い
和井内養魚場(管理棟)	110.13	新築	和井内養魚場	△ 42.23	解体
宮町防災資機材倉庫	99.37	新築	旧田老第三小学校(プール管理棟)	△ 41.16	解体

ウ 立 木

推定蓄積量の
当年度末現在高 1,201,174.00 m³

前年度末現在高に比較して 8,348.00 m³ 増加している。

エ 有価証券(額面)

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高	備 考
株 券	369,760,500	0	369,760,500	
合 計	369,760,500	0	369,760,500	

オ 出資による権利

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高	備 考
出 資 金	225,513,825	60,000,000	285,513,825	田老発電合同会社の増
出 捐 金	204,438,388	0	204,438,388	
合 計	429,952,213	60,000,000	489,952,213	

カ 物 権

(単位:㎡)

地 上 権	区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高	備 考
	公共用財産	1,092.00	0.00	1,092.00	
	普 通 財 産	57,427,200.00	0.00	57,427,200.00	
	合 計	57,428,292.00	0.00	57,428,292.00	

(2) 物 品

当年度中の物品の増減は、次のとおりである。

(取得価格100万円以上)

増 加 し た も の		減 少 し た も の	
品 名	数 量	品 名	数 量
川井地域バス 他	24	普通貨物車(ダンプ) 他	△ 29

(3) 債 権

当年度中の債権の増減高及び当年度末現在高は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高 (A)	当年度中増減高		当年度末現在高 (A) + (B) - (C)
		増 (B)	減 (C)	
奨学資金貸付金	214,808,668	140,377,000	19,229,629	335,956,039
市民税特別徴収金	206,720,399	0	3,100,000	203,620,399
医師等養成奨学資金貸付金	201,767,520	28,263,400	0	230,030,920
東日本大震災災害援護資金貸付金	25,939,749	0	17,252,073	8,687,676
台風10号災害援護資金貸付金	2,109,387	0	1,491,659	617,728
台風19号災害援護資金貸付金	1,457,143	0	242,857	1,214,286
合 計	652,802,866	168,640,400	41,316,218	780,127,048

(4) 基金(定額の資金を運用するための基金を除く)

当年度中の基金の積立高、取崩し高及び当年度末現在高は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	当年度中積立高			当年度中 取崩し高	当年度末 現在高
		元金積立高	利子積立高	計		
財 政 調 整 基 金	6,030,158,903	106,781,000	4,739,739	111,520,739	1,089,091,000	5,052,588,642
市 勢 振 興 基 金	663,920,219	405,616,130	3,379	405,619,509	523,225,000	546,314,728
市 債 管 理 基 金	4,094,046,288	742,149,000	141,415	742,290,415	400,000,000	4,436,336,703
ふ る さ と 宮 古 創 生 基 金	229,174,275	47,221,690	230,000	47,451,690	0	276,625,965
地 域 創 造 基 金	63,711,733	0	1,507	1,507	63,713,240	0
高 齢 化 対 策 基 金	122,862,770	0	1,274,743	1,274,743	94,000	124,043,513
ふ る さ と 宮 古 水 と 土 保 全 基 金	35,556,586	0	118,608	118,608	0	35,675,194
奨 学 基 金	186,379,821	228,203,430	0	228,203,430	140,377,000	274,206,251
学 校 施 設 設 備 基 金	8,792,634	0	175	175	0	8,792,809
市 立 図 書 館 図 書 充 実 基 金	126,627	0	0	0	0	126,627
国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	229,577,160	40,056,735	0	40,056,735	0	269,633,895
介 護 保 険 財 政 調 整 基 金	1,107,893,309	240,351,728	221,479	240,573,207	163,907,346	1,184,559,170
墓 地 基 金	62,939,163	7,276,050	1,258	7,277,308	0	70,216,471
教 育 振 興 基 金	103,898,181	85,000	93,370	178,370	10,680,745	93,395,806
産 業 振 興 基 金	90,149,513	200,000,000	2,686	200,002,686	46,553,975	243,598,224
東 日 本 大 震 災 教 育 支 援 基 金	9,740,744	0	278	278	2,446,000	7,295,022
東 日 本 大 震 災 復 興 基 金	1,233,651,768	53,359,421	361,744	53,721,165	798,634,000	488,738,933
津 波 遺 構 保 存 基 金	57,795,627	3,380,000	1,109	3,381,109	2,189,005	58,987,731
公 共 施 設 等 総 合 管 理 基 金	1,004,348,449	300,000,000	34,857	300,034,857	146,683,000	1,157,700,306
子 ども ・ 子 育 て 幸 せ 基 金	78,670,601	200,000,000	27,655	200,027,655	48,375,716	230,322,540
再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 基 金	60,894,850	27,730,109	2,361	27,732,470	33,104,000	55,523,320
豊 かな 森 を 育 む 基 金	53,058,756	17,212,229	1,318	17,213,547	0	70,272,303
ま ち ・ ひ と ・ し ご と 創 生 推 進 基 金	1,000,351	0	66	66	1,000,000	417
遊 覧 船 運 航 基 金	39,208,945	20,591,486	5,843	20,597,329	0	59,806,274
山 口 財 産 区 基 金	22,124,738	140,000	72	140,072	0	22,264,810
千 徳 財 産 区 基 金	14,513,678	2,141,080	47	2,141,127	0	16,654,805
重 茂 財 産 区 基 金	42,688	1,122	0	1,122	0	43,810
刈 屋 財 産 区 有 林 造 成 基 金	15,583,053	2,270,122	51	2,270,173	0	17,853,226
合 計	15,619,821,430	2,644,566,332	7,263,760	2,651,830,092	3,470,074,027	14,801,577,495

前頁の基金のうち、現金以外のものがある基金は、以下のとおりである。

ア 財政調整基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中 増 減 高	当 年 度 末 現 在 高
有 価 証 券	925,620,000 円	△ 53,880,000 円	871,740,000 円
現 金	5,104,538,903 円	△ 923,690,261 円	4,180,848,642 円

イ ふるさと宮古創生基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中 増 減 高	当 年 度 末 現 在 高
有 価 証 券	100,000,000 円	0 円	100,000,000 円
現 金	129,174,275 円	47,451,690 円	176,625,965 円

ウ 高齢化対策基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中 増 減 高	当 年 度 末 現 在 高
有 価 証 券	100,000,000 円	0 円	100,000,000 円
現 金	22,862,770 円	1,180,743 円	24,043,513 円

エ ふるさと宮古水と土保全基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中 増 減 高	当 年 度 末 現 在 高
有 価 証 券	30,000,000 円	0 円	30,000,000 円
現 金	5,556,586 円	118,608 円	5,675,194 円

オ 学校施設設備基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中 増 減 高	当 年 度 末 現 在 高
山 林	490,981.00 m ²	0.00 m ²	490,981.00 m ²
立 木	12,587.00 m ³	50.00 m ³	12,637.00 m ³
現 金	8,792,634 円	175 円	8,792,809 円

カ 教育振興基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中 増 減 高	当 年 度 末 現 在 高
有 価 証 券	80,000,000 円	0 円	80,000,000 円
現 金	23,898,181 円	△ 10,502,375 円	13,395,806 円

キ 子ども・子育て幸せ基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中 増 減 高	当 年 度 末 現 在 高
有 価 証 券	20,000,000 円	0 円	20,000,000 円
現 金	58,670,601 円	151,651,939 円	210,322,540 円

ク 刈屋財産区有林造成基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中 増 減 高	当 年 度 末 現 在 高
山 林	45,374,500.00 m ²	△ 1,699.00 m ²	45,372,801.00 m ²
立 木	573,984.88 m ³	△ 38.23 m ³	573,946.65 m ³
現 金	15,583,053 円	2,270,173 円	17,853,226 円

5 定額の資金を運用するための基金の運用状況

定額の資金を運用するために設置された基金は、次のとおりであり、それぞれの設置目的に沿って適正に運用されている。

(1) 岩手県収入証紙購入基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	当 年 度 中 増 減 高		当年度末現在高
		受 入	払 出	
現 金	1,127,856	5,890,210	5,963,900	1,054,166
証 紙	1,972,144	5,963,900	5,890,210	2,045,834
合 計	3,100,000	11,854,110	11,854,110	3,100,000

基金の額	3,100,000円
当年度証紙購入高	5,963,900円
当年度証紙売捌高	5,890,210円
当年度末証紙残高	2,045,834円
当年度末現金残高	1,054,166円

(2) 肉用牛特別導入事業基金

区 分	前年度末現在高		当 年 度 中 増 減 高				当年度末現在高	
	頭数	金 額 円	増		減		頭数	金 額 円
			頭数	金 額 円	頭数	金 額 円		
現 金	-	37,380,908	-	555,000	-	0	-	37,935,908
動 物 (肉用牛)	29	9,220,325	0	0	2	555,000	27	8,665,325
合 計	29	46,601,233	0	555,000	2	555,000	27	46,601,233

基金の額	46,601,233円	前年度末現在高と同額
------	-------------	------------

(3) 福祉医療資金貸付基金

区 分	前年度末現在高 円	当年度中増減高				当年度末現在高 円
		増		減		
		件数	金 額 円	件数	金 額 円	
現 金	11,000,000	-	7,155,456	-	7,155,456	11,000,000
貸 付 金	0	654	7,155,456	654	7,155,456	0
合 計	11,000,000	14,310,912		14,310,912		11,000,000

基金の額 11,000,000円 本年度の貸付 654件 7,155,456円

(4) 肉用牛導入資金貸付基金

区 分	前年度末現在高 円	当年度中増減高				当年度末現在高 円
		増		減		
		件数	金 額 円	件数	金 額 円	
現 金	20,000,000	－	0	－	0	20,000,000
貸 付 金	0	－	0	－	0	0
合 計	20,000,000	0		0		20,000,000

基金の額 20,000,000円 本年度の貸付 0円

第7 むすび

以上が令和6年度一般会計及び各特別会計並びに基金の運用状況の決算審査の概要である。

令和6年度の予算編成においては、宮古市総合計画に掲げる主要事業の実施や社会経済情勢の変化に的確に対応するため、行政評価等の結果を適切に反映することはもとより、限られた財源を有効的に活用するため、知恵を出し合い、既存事業の必要性や費用対効果などを改めて精査し、事務事業の見直しや再構築を図り、限られた財源の重点的な配分に努めるという方針に基づき事業を進めてきたところである。

一般会計の当初予算額は、前年度比2,748,000千円増の36,216,000千円で、特別会計の当初予算額は、前年度比646,208千円減の13,240,588千円で、一般会計及び特別会計を合わせた総額は、前年度比2,101,792千円増の49,456,588千円であった。

一般会計の歳入歳出決算収支状況は、歳入が前年度比7.0%増の39,283,188千円、歳出は前年度比9.7%増の38,160,425千円、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は1,122,763千円、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源60,879千円を差し引いた実質収支は1,061,884千円で、前年度と比較し696,129千円の減である。

当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、696,129千円の赤字となり、これに財政調整基金積立額111,521千円を加え、財政調整基金取り崩し額1,089,091千円を差し引いた実質単年度収支は、1,673,699千円の赤字となった。

特別会計の歳入歳出決算収支状況は、歳入合計が前年度比2.3%減の13,553,157千円、歳出合計は前年度比1.1%減の13,403,259千円、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、149,898千円、また、翌年度への繰越財源がないことから実質収支についても149,898千円となり、前年度と比較して167,436千円の減である。

当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、140,728千円の赤字となり、これに財政調整基金積立額280,630千円を加え、財政調整基金取り崩し額163,907千円を差し引いた実質単年度収支は、24,005千円の赤字となった。

普通会計の財政状況を見ると、自治体の財政力を示す財政力指数は、前年度と変わらず0.36であり、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は94.9%で前年度より1.7ポイント増加した。

義務的経費比率は、人件費が増加したものの物価高騰重点対応支援給付金が減少したことにより、前年度比2.5ポイント減の42.3%となり、投資的経費比率は、夜間連携太陽光発電事業補助金や田老庁舎跡地整備事業の増により、前年度比4.8ポイント増の14.8%となった。

また、将来の公債費負担を示す地方債現在高比率については、前年度比6.3ポイント減の233.5%となった。

次に一般会計の歳入決算をみると、歳入総額39,283,188千円で前年度と比較して2,554,684千円の増である。増の主なものは、市債1,071,500千円、繰越金584,470千円、地方交付税460,746千円があげられる。

歳入のうち、市税の状況は、調定額が5,401,186千円(前年度比5.9%減)、収入済額は5,351,679千円(前年度比6.0%減)で、定額減税の影響を受け、前年度より341,611千円減少した。収入未済額は増加傾向にあることから、一層の収納対策に努められたい。

また、税外収入の住宅使用料等(使用料及び手数料)は、収入率84.0%(前年度比2.3%増)であり、収入未済額は78,364千円で前年度と比較して14,809千円(15.9%)の減となっており、収納対策に努めた成果が認められる。

一般会計と特別会計を合わせた市債の状況は、前年度末の未償還元金44,611,710千円、年度中の起債額は3,691,800千円、償還元金は4,046,754千円であり、当年度末の未償還元金は、43,287,900千円と減少している。

基金の状況については、財政調整基金など資金を積み立てる基金は、前年度末15,619,821千円に対し、当年度末14,801,577千円であり、前年度比818,244千円の減となっている。

また、岩手県収入証紙購入基金などの定額の資金を運用するための基金は、おおむねその設置目的に沿って適正に運用されている。

むすびに、令和6年度は、災害資料伝承館新築工事費をはじめ、夜間連系太陽光発電事業費補助金、各種基金の積立金、職員人件費等の増により歳出総額が前年度より32億円を超える増額となった。国庫支出金や市債等により歳入を確保したものの、一般財源の不足に対応するため、財政調整基金を12億円取り崩したこと等により、実質単年度収支はおよそ17億円の赤字となった。

一般会計における財政調整基金残高は、前年度より10億円減の約50億円となり、市債償還金は40億円を超え、年々増加している。

市の人口減少が進み、市税等の減少が見込まれる一方、人件費の上昇や物価の高騰等による経常経費は増加しており、将来の住民の安定した生活につながる施策が期待される。

宮古駅前再開発に向けては、旧キャトルの建物の解体を決め、市民ワークショップ等の事業が進められている。市道末広町線の無電柱化事業の完了と合わせ、中心市街地の賑わいが創出され、産業の振興につながることを強く願うものである。

新市が誕生してから20年の節目を迎え、求める宮古市の将来像を目指して、市政全般において、事業の目的や優先順位を明確にし、不断の見直しや効率化に取り組み、限られた財源の効率的な執行に努められるよう要望する。

付表 1

各 会 計 歳 入

区 分 会計別		予算現額 (A) 円	歳 入					
			調定額 (B) 円	収入済額 (C) 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額に 対する収入 済額の割合 (C)/(A) % %	調定額に 対する収入 済額の割合 (C)/(B) % %
一 般 会 計		40,993,936,910	40,588,339,150	(597,534) 39,283,187,698	5,930,370	1,299,818,616	95.8	96.8
特 別 会 計	国民健康保険 事業勘定	5,675,355,000	5,617,348,927	(803,100) 5,565,406,487	5,392,977	47,352,563	98.1	99.1
	国民健康保険 診療施設勘定	465,203,000	443,759,222	443,661,932	0	97,290	95.4	100.0
	後期高齢者 医療	803,933,000	795,444,277	(352,300) 792,555,577	456,700	2,784,300	98.6	99.6
	介護保険事業	7,000,703,000	6,656,409,767	(1,007,000) 6,651,282,393	1,770,200	4,364,174	95.0	99.9
	魚市場事業	73,378,000	72,487,298	72,487,298	0	0	98.8	100.0
	墓地事業	14,386,000	21,288,268	21,275,708	0	12,560	147.9	99.9
	山口財産区	205,000	200,072	200,072	0	0	97.6	100.0
	千徳財産区	2,406,000	2,401,127	2,401,127	0	0	99.8	100.0
	重茂財産区	26,000	21,122	21,122	0	0	81.2	100.0
	刈屋財産区	3,868,000	3,865,173	3,865,173	0	0	99.9	100.0
	小 計	14,039,463,000	13,613,225,253	(2,162,400) 13,553,156,889	7,619,877	54,610,887	96.5	99.6
	合 計		55,033,399,910	54,201,564,403	(2,759,934) 52,836,344,587	13,550,247	1,354,429,503	96.0

(注) 収入済額欄の()書きは、還付未済額で内数である。

歳 出 決 算 総 括 表

歳 出					歳入歳出 差 引 額 (C) - (D) (F) 円	翌 年 度 へ 繰越すべき 財 源 (G) 円	実質収支 (F) - (G) (H) 円	単 年 度 収 支 (H) - 前 年 度 の 実 質 収 支 円
支出済額 (D) 円	翌年度繰越額 (E) 円	不用額 (A) - (D) - (E) 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 (D) / (A) %	収入済額に 対する支出 済額の割合 (D) / (C) %				
38,160,424,754	1,537,016,149	1,296,496,007	93.1	97.1	1,122,762,944	60,879,081	1,061,883,863	△ 696,129,035
5,478,183,006	0	197,171,994	96.5	98.4	87,223,481	0	87,223,481	47,166,746
442,783,256	0	22,419,744	95.2	99.8	878,676	0	878,676	△ 132,257
790,850,982	0	13,082,018	98.4	99.8	1,704,595	0	1,704,595	△ 224,931
6,598,946,767	0	401,756,233	94.3	99.2	52,335,626	0	52,335,626	△ 188,016,102
72,487,298	0	890,702	98.8	100.0	0	0	0	0
13,520,624	0	865,376	94.0	63.5	7,755,084	0	7,755,084	479,034
200,072	0	4,928	97.6	100.0	0	0	0	0
2,401,127	0	4,873	99.8	100.0	0	0	0	0
21,122	0	4,878	81.2	100.0	0	0	0	0
3,865,173	0	2,827	99.9	100.0	0	0	0	0
13,403,259,427	0	636,203,573	95.5	98.9	149,897,462	0	149,897,462	△ 140,727,510
51,563,684,181	1,537,016,149	1,932,699,580	93.7	97.6	1,272,660,406	60,879,081	1,211,781,325	△ 836,856,545

付表 2

一 般 会 計 歳 入

区 分 款 別	予算現額	構成比	調定額	構成比	収入済額
	(A) 円	%	(B) 円	%	(C) 円
1 市 税	5,334,243,000	13.0	5,401,185,948	13.3	(593,134) 5,351,679,257
2 地 方 譲 与 税	390,824,000	1.0	390,824,112	1.0	390,824,112
3 利 子 割 交 付 金	1,585,000	0.0	1,585,000	0.0	1,585,000
4 配 当 割 交 付 金	18,880,000	0.0	18,880,000	0.0	18,880,000
5 株式等譲渡所得割交付金	25,847,000	0.1	25,847,000	0.1	25,847,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	87,804,000	0.2	87,804,000	0.2	87,804,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,319,214,000	3.2	1,319,214,000	3.3	1,319,214,000
8 ゴルフ場利用税交付金	11,025,000	0.0	11,025,490	0.0	11,025,490
9 環 境 性 能 割 交 付 金	17,793,000	0.0	17,793,000	0.0	17,793,000
10 地 方 特 例 交 付 金	216,652,000	0.5	216,652,000	0.5	216,652,000
11 地 方 交 付 税	12,474,028,000	30.4	12,474,028,000	30.7	12,474,028,000
12 交通安全対策特別交付金	4,083,000	0.0	4,083,000	0.0	4,083,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	164,880,000	0.4	166,894,997	0.4	166,580,846
14 使 用 料 及 び 手 数 料	404,145,000	1.0	489,315,665	1.2	(1,400) 410,896,347
15 国 庫 支 出 金	7,364,958,139	18.0	7,235,644,053	17.8	6,226,272,500
16 県 支 出 金	2,273,902,000	5.6	2,236,544,747	5.5	2,133,391,747
17 財 産 収 入	72,766,000	0.2	120,225,272	0.3	117,702,618
18 寄 附 金	807,536,000	2.0	807,834,148	2.0	807,834,148
19 繰 入 金	3,317,675,000	8.1	3,306,166,681	8.2	3,306,166,681
20 繰 越 金	1,945,932,771	4.7	1,945,931,669	4.8	1,945,931,669
21 諸 収 入	601,764,000	1.5	670,560,368	1.7	(3,000) 608,696,283
22 市 債	4,138,400,000	10.1	3,640,300,000	9.0	3,640,300,000
合 計	40,993,936,910	100.0	40,588,339,150	100.0	(597,534) 39,283,187,698

(注) 収入済額欄の()書きは、還付未済額で内数である。

款 別 決 算 一 覧 表

構成比	予算現額に 対する収入 済額の割合 (C)/(A) %	調定額に 対する収入 済額の割合 (C)/(B) %	不納欠損額 (D) 円	調定額に 対する不納欠 損額の割合 (D)/(B) %	収入未済額 (E) 円	調定額に 対する収入未 済額の割合 (E)/(B) %	予 算 現 額 と 収入済額の比較 (C) - (A) 円
13.6	100.3	99.1	4,847,875	0.1	45,251,950	0.8	17,436,257
1.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	112
0.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.2	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
3.4	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	490
0.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.6	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
31.8	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
0.4	101.0	99.8	500	0.0	313,651	0.2	1,700,846
1.0	101.7	84.0	57,100	0.0	78,363,618	16.0	6,751,347
15.9	84.5	86.1	0	0.0	1,009,371,553	13.9	△ 1,138,685,639
5.4	93.8	95.4	0	0.0	103,153,000	4.6	△ 140,510,253
0.3	161.8	97.9	0	0.0	2,522,654	2.1	44,936,618
2.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	298,148
8.4	99.7	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 11,508,319
5.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 1,102
1.5	101.2	90.8	1,024,895	0.2	60,842,190	9.1	6,932,283
9.3	88.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 498,100,000
100.0	95.8	96.8	5,930,370	0.0	1,299,818,616	3.2	△ 1,710,749,212

付表 3

一 般 会 計 歳 出

区 分 款 別	予 算			
	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費額 円	予備費支出 及び流用増減 円
1 議 会 費	198,928,000	9,195,000	0	0
2 総 務 費	6,664,556,000	621,920,000	25,816,280	6,567,512
3 民 生 費	9,543,334,000	1,509,503,000	74,722,000	0
4 衛 生 費	3,934,257,000	103,673,000	0	0
5 労 働 費	59,706,000	△ 1,734,000	0	0
6 農 林 水 産 業 費	1,808,586,000	79,298,000	174,484,000	0
7 商 工 費	1,353,935,000	373,141,000	173,990,400	0
8 土 木 費	2,817,397,000	104,757,000	756,394,630	0
9 消 防 費	1,918,503,000	△ 39,374,000	24,200,000	0
10 教 育 費	3,713,952,000	283,793,000	45,199,600	0
11 災 害 復 旧 費	1,000	386,919,000	87,068,000	0
12 公 債 費	4,172,844,000	△ 15,029,000	0	0
13 諸 支 出 金	1,000	0	0	0
14 予 備 費	30,000,000	0	0	△ 6,567,512
合 計	36,216,000,000	3,416,062,000	1,361,874,910	0

款 別 決 算 一 覧 表

額	支出済額	構成比	予 算 執行率	翌年度繰越額	不用額
計 (A) 円	(B) 円	%	%	(C) 円	(A) - (B) - (C) 円
208,123,000	203,432,749	0.5	97.7	0	4,690,251
7,318,859,792	6,986,132,999	18.3	95.5	19,400,000	313,326,793
11,127,559,000	10,758,591,652	28.2	96.7	38,853,725	330,113,623
4,037,930,000	3,247,237,341	8.5	80.4	667,610,000	123,082,659
57,972,000	52,686,285	0.1	90.9	0	5,285,715
2,062,368,000	1,885,650,793	5.0	91.4	53,175,000	123,542,207
1,901,066,400	1,721,528,527	4.5	90.6	57,951,893	121,585,980
3,678,548,630	3,219,851,695	8.4	87.5	373,087,531	85,609,404
1,903,329,000	1,885,533,119	4.9	99.1	0	17,795,881
4,042,944,600	3,911,038,970	10.3	96.7	0	131,905,630
473,988,000	133,619,747	0.4	28.2	326,938,000	13,430,253
4,157,815,000	4,155,120,877	10.9	99.9	0	2,694,123
1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
23,432,488	0	0.0	0.0	0	23,432,488
40,993,936,910	38,160,424,754	100.0	93.1	1,537,016,149	1,296,496,007

付表 4

一 般 会 計 歳 出

款 別 節 別	決算額合計 円	構成 比率 %	前年度実績		1 議会費 円	2 総務費 円	3 民生費 円	4 衛生費 円
			前年度合計 円	構成 比率 %				
1 報 酬	874,242,709	2.3	795,588,772	2.3	82,265,112	200,172,378	119,859,259	27,085,958
2 給 料	2,323,510,849	6.1	2,205,578,825	6.4	25,409,700	720,459,134	550,654,479	173,974,819
3 職員手当等	2,008,483,633	5.3	1,765,601,565	5.1	41,280,141	1,053,936,256	282,176,079	87,424,286
4 共 済 費	881,316,672	2.3	824,074,501	2.4	30,943,585	356,402,458	170,428,529	53,883,769
5 災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0
7 報 償 費	122,657,311	0.3	120,981,029	0.3	92,000	42,487,564	8,756,576	23,725,514
8 旅 費	66,546,492	0.2	57,307,631	0.2	2,701,506	26,846,193	2,923,962	1,971,790
9 交 際 費	2,418,033	0.0	2,214,978	0.0	253,395	2,046,888	0	0
10 需 用 費	1,277,155,076	3.3	1,224,925,125	3.5	7,694,745	204,742,057	97,876,704	75,867,331
11 役 務 費	224,494,885	0.6	208,811,999	0.6	2,451,829	95,591,567	26,457,427	7,560,273
12 委 託 料	4,745,422,222	12.4	5,267,553,760	15.2	5,629,008	936,466,476	1,156,567,893	666,368,395
13 使用料及び 賃 借 料	686,637,015	1.8	685,068,551	2.0	2,327,510	383,196,191	13,707,872	13,075,655
14 工事請負費	4,037,300,441	10.6	2,360,254,481	6.8	0	664,239,400	47,340,220	199,875,500
15 原 材 料 費	5,040,963	0.0	4,834,459	0.0	0	28,600	84,005	0
16 公 有 財 産 購 入 費	2,672,327	0.0	16,326,156	0.0	0	2,672,327	0	0
17 備品購入費	160,237,746	0.4	189,512,229	0.5	0	16,430,722	7,458,704	0
18 負担金補助 及び交付金	5,960,438,336	15.6	4,903,068,105	14.1	2,384,218	353,590,045	831,732,617	1,640,086,919
19 扶 助 費	5,549,161,612	14.5	5,527,637,978	15.9	0	0	5,517,754,387	1,120,562
20 貸 付 金	489,640,400	1.3	393,043,600	1.1	0	0	0	28,263,400
21 補償補填 及び賠償金	9,554,475	0.0	69,432,352	0.2	0	63,763	0	0
22 償還金利子 及び割引料	4,415,462,800	11.6	4,328,780,735	12.4	0	260,341,923	0	0
23 投 資 及 び 出 資 金	60,000,000	0.2	300,000	0.0	0	0	0	60,000,000
24 積 立 金	2,359,370,348	6.2	1,813,101,211	5.2	0	1,664,021,057	201,302,398	27,732,470
25 寄 附 金	2,000,000	0.0	15,500,000	0.0	0	2,000,000	0	0
26 公 課 費	2,825,200	0.0	3,240,400	0.0	0	398,000	22,800	20,700
27 繰 出 金	1,893,835,209	5.0	1,999,833,545	5.8	0	0	1,723,487,741	159,200,000
合 計	38,160,424,754	100.0	34,782,571,987	100.0	203,432,749	6,986,132,999	10,758,591,652	3,247,237,341
款別構成比率(%)					0.5	18.3	28.2	8.5

科 目 別 決 算 一 覧 表

5 労働費	6 農 林 水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災 害 復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
0	54,619,688	27,573,949	16,837,065	80,742,588	265,086,712	0	0	0	0
0	149,202,403	88,586,100	257,476,676	28,956,404	328,791,134	0	0	0	0
0	89,398,544	53,639,784	127,480,537	15,832,170	257,315,836	0	0	0	0
0	48,320,838	31,883,717	79,886,772	9,626,215	99,940,789	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,000,000	7,593,005	8,393,301	2,519,200	538,548	27,551,603	0	0	0	0
942,280	4,455,352	3,254,220	2,745,444	9,732,909	10,972,836	0	0	0	0
0	26,000	0	0	65,000	26,750	0	0	0	0
85,881	60,630,757	22,470,918	80,815,872	70,055,310	653,878,871	3,036,630	0	0	0
56,578	12,727,768	11,194,837	10,861,429	14,399,379	43,193,798	0	0	0	0
12,128,786	389,937,747	306,747,306	423,302,136	33,669,560	778,732,815	35,872,100	0	0	0
0	32,884,196	2,642,926	62,869,887	3,628,853	172,205,486	98,439	0	0	0
990,000	571,968,400	255,125,750	1,345,056,627	125,780,930	735,546,614	91,377,000	0	0	0
0	902,274	0	3,682,297	90,747	253,040	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	2,464,110	3,481,500	16,168,240	51,051,000	63,183,470	0	0	0	0
27,482,760	431,863,688	374,911,204	779,914,407	1,440,189,306	75,088,500	3,194,672	0	0	0
0	0	0	0	0	30,286,663	0	0	0	0
10,000,000	0	311,000,000	0	0	140,377,000	0	0	0	0
0	0	0	9,389,306	0	60,500	40,906	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	4,155,120,877	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	17,332,155	220,600,015	0	0	228,382,253	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	176,400	23,000	845,800	1,174,200	164,300	0	0	0	0
0	11,147,468	0	0	0	0	0	0	0	0
52,686,285	1,885,650,793	1,721,528,527	3,219,851,695	1,885,533,119	3,911,038,970	133,619,747	4,155,120,877	0	0
0.1	5.0	4.5	8.4	4.9	10.3	0.4	10.9	-	-

付表 5

一般会計性質別歳出決算一覧表

年 度 区 分		令和6年度		令和5年度		増 減 千円	増減率 %
		支出済額 千円	構成比 %	支出済額 千円	構成比 %		
義務的経費	人 件 費	6,054,518	15.9	5,569,908	16.0	484,610	8.7
	扶 助 費	5,980,113	15.7	5,976,971	17.2	3,142	0.1
	公 債 費	4,155,121	10.9	4,082,025	11.7	73,096	1.8
	小 計	16,189,752	42.5	15,628,904	44.9	560,848	3.6
投資的経費	普通建設事業費	5,501,835	14.4	3,340,649	9.6	2,161,186	64.7
	内 補 助 事 業 認 単 独 事 業	3,015,414	7.9	1,469,706	4.2	1,545,708	105.2
		2,486,421	6.5	1,870,943	5.4	615,478	32.9
	災 害 復 旧 費	133,620	0.4	112,319	0.3	21,301	19.0
	小 計	5,635,455	14.8	3,452,968	9.9	2,182,487	63.2
その他の経費	物 件 費	6,106,329	16.0	6,571,311	18.9	△ 464,982	△ 7.1
	維 持 補 修 費	238,487	0.6	235,387	0.7	3,100	1.3
	補 助 費 等	4,507,413	11.8	4,026,686	11.6	480,727	11.9
	積 立 金	2,359,370	6.2	1,813,099	5.2	546,271	30.1
	投資及び出資金・ 貸 付 金	549,640	1.4	393,344	1.1	156,296	39.7
	繰 出 金	2,573,979	6.7	2,660,873	7.7	△ 86,894	△ 3.3
	小 計	16,335,218	42.7	15,700,700	45.2	634,518	4.0
合 計		38,160,425	100.0	34,782,572	100.0	3,377,853	9.7

付表 6

一 般 会 計 財 源 別 決 算 一 覧 表

区分	年 度 款 別	令和6年度		令和5年度		増 減 千円	増減率 %
		収入済額 千円	構成比 %	収入済額 千円	構成比 %		
自主財源	市 税	5,351,679	13.6	5,693,291	15.5	△ 341,612	△ 6.0
	分担金及び負担金	166,581	0.4	174,861	0.5	△ 8,280	△ 4.7
	使用料及び手数料	410,896	1.0	421,434	1.1	△ 10,538	△ 2.5
	財 産 収 入	117,703	0.3	88,189	0.2	29,514	33.5
	寄 附 金	807,834	2.1	1,068,435	3.0	△ 260,601	△ 24.4
	繰 入 金	3,306,167	8.4	2,944,339	8.0	361,828	12.3
	繰 越 金	1,945,932	5.0	1,361,461	3.8	584,471	42.9
	諸 収 入	608,696	1.5	617,990	1.7	△ 9,294	△ 1.5
	小 計	12,715,488	32.3	12,370,000	33.8	345,488	2.8
依存財源	地 方 譲 与 税	390,824	1.0	365,633	1.0	25,191	6.9
	利 子 割 交 付 金	1,585	0.0	1,248	0.0	337	27.0
	配 当 割 交 付 金	18,880	0.0	13,397	0.0	5,483	40.9
	株式等譲渡所得割交付金	25,847	0.1	15,631	0.0	10,216	65.4
	法 人 事 業 税 交 付 金	87,804	0.2	79,046	0.2	8,758	11.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,319,214	3.4	1,263,784	3.5	55,430	4.4
	ゴルフ場利用税交付金	11,025	0.0	10,741	0.0	284	2.6
	環 境 性 能 割 交 付 金	17,793	0.0	17,456	0.0	337	1.9
	地 方 特 例 交 付 金	216,652	0.6	41,631	0.1	175,021	420.4
	地 方 交 付 税	12,474,028	31.8	12,013,282	32.7	460,746	3.8
	交通安全対策特別交付金	4,083	0.0	4,384	0.0	△ 301	△ 6.9
	国 庫 支 出 金	6,226,273	15.9	5,904,853	16.1	321,420	5.4
	県 支 出 金	2,133,392	5.4	2,058,617	5.6	74,775	3.6
	市 債	3,640,300	9.3	2,568,800	7.0	1,071,500	41.7
	小 計	26,567,700	67.7	24,358,503	66.2	2,209,197	9.1
合 計		39,283,188	100.0	36,728,503	100.0	2,554,685	7.0

付表 7

市債現在高調

会 計	区 分	令和5年度末 未償還元金 (A) 千円	令和6年度中 起債額 (B) 千円	令和6年度元利償還金		令和6年度末 未償還元金 (A)+(B)-(C) 千円
				元 金 (C) 千円	利 子 (D) 千円	
一 						

(注) 1 農業集落排水事業債、漁業集落排水事業債、浄化槽事業債は令和6年度から下水道事業会計に移行。

付表 8

一 時 借 入 金 の 状 況

会 計	限度額 千円	借入額 千円	償還額 千円	借 入 期 間	借入 日数 日	借入先	借 入 利 率 %	支 払 利 息 円
一 般 会 計	5,000,000	2,500,000	2,500,000	R7.3.31 ~ R7.4.2	3	岩手銀行	0.81545	167,558
		1,500,000	1,500,000	R7.3.31 ~ R7.4.2	3	岩手銀行	1.12091	138,193
	小 計	4,000,000	4,000,000	— —				305,751
国 民 健 康 保 険 事 業 勘 定 特 別 会 計	500,000							
	小 計	0	0	— —				0
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	200,000							
	小 計	0	0	— —				0
合 計		4,000,000	4,000,000					305,751

付表 9

不 納 欠 損 処 分 額 調

区 分 \ 年 度			令和6年度			令和5年度		
			人 数 人	件 数 件	不納欠損処分額 円	人 数 人	件 数 件	不納欠損処分額 円
税 会 計	一 般 会 計	個 人 市 民 税	24	112	723,983	27	168	1,343,061
		法 人 市 民 税	1	1	60,000	1	1	838,600
		固 定 資 産 税	99	508	3,768,992	85	363	5,288,490
		軽 自 動 車 税	16	32	294,900	18	28	137,100
	計		140	653	4,847,875	131	560	7,607,251
	特 別 計	国 民 健 康 保 険 税	58	604	5,380,650	54	623	5,390,570
税 合 計			(164) 198	1,257	10,228,525	(151) 185	1,183	12,997,821
税 外 会 計	一 般 会 計	保育所入所者負担金	1	5	500	2	5	109,400
		児 童 館 使 用 料	0	0	0	2	4	6,500
		学 童 の 家 使 用 料	2	14	57,100	2	17	70,000
		駅 前 広 場 等 使 用 料				1	1	1,054,414
		諸収入(貸付金元金収入)	1	44	480,000	0	0	0
		諸 収 入 (雑 入)	9	11	544,895	45	69	3,235,622
		計	13	74	1,082,495	52	96	4,475,936
	特 別 会 計	国保一般被保険者第三者行為納付金	0	0	0	1	1	1,968,598
		国保診療報酬不当利得金	2	2	12,327	2	2	18,142
		後期高齢者医療保険料	14	82	456,700	14	75	193,000
		介 護 保 険 料	37	239	1,770,200	35	193	1,214,305
		農業集落排水処理施設使用料 (a)	－	－	－	2	3	4,860
		漁業集落排水処理施設使用料 (b)	－	－	－	1	8	12,960
		浄 化 槽 使 用 料 (c)	－	－	－	2	3	4,050
		計	53	323	2,239,227	57	285	3,415,915
税 外 合 計			66	397	3,321,722	109	381	7,891,851
総 合 計			264	1,654	13,550,247	294	1,564	20,889,672

- (注) 1 件数は納期ごとである。
2 税合計の()書きは実人数である。
3 (a),(b),(c)は令和6年度から下水道事業会計に移行。

宮古市水道事業会計決算

審 査 意 見 書

令和6年度宮古市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度宮古市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月23日から8月25日まで

第3 審査の場所

宮古市監査委員事務局

第4 審査の方法

- 1 地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮と、公共の福祉の増進を図るべく運営されたかに着目した。
- 2 審査に付された令和6年度宮古市水道事業会計の決算書類及び附属書類が、関係法令に準拠して調製されているか否かについて照査した。
- 3 決算書類等の計数が正確であるか、経営成績及び財政状態が適正に表示され、効率的に執行されたか否かについて照査した。
- 4 審査は、会計伝票、諸帳簿、証拠書類等によって調査照合を行うとともに、例月現金出納検査の結果を併せて参照した。
- 5 その他審査過程において、必要に応じて、関係職員に説明及び資料の提出を求めて実施した。

第5 審査の結果

- 1 決算書類及び附属書類は、法令に準拠して調製されているものと認める。
- 2 決算書類等の計数は、会計伝票、諸帳簿及び証拠書類等と適合し、正確であると認める。
- 3 審査に付された決算書類等は、当該年度の経営成績及び年度末の財政状態について、適正に表示していると認める。

第6 業務の実績

1 業務予定量に対する実績

予算に定められた業務予定量に対する実績は、次のとおりである。

区 分	予 定 量 (A)	実 績 (B)	比 較 (B) - (A)	比 率 %
給 水 栓 数 (栓)	23,483	23,079	△ 404	△ 1.7
年 間 総 配 水 量 (m ³)	6,328,825	6,362,134	33,309	0.5
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	17,339	17,431	92	0.5
主要建設改良事業費 (円)	770,564,000	641,351,614	執 行 率 (%)	83.2

給水栓数は、予定量 23,483栓に対して実績は 23,079栓で、404栓(1.7%)下回っている。

年間総配水量は、予定量 6,328,825m³に対して実績は 6,362,134m³で、33,309m³(0.5%)上回っている。

1日平均配水量は、予定量 17,339m³に対して実績は 17,431m³で、92m³(0.5%)上回っている。

主要建設改良事業費については、予定額 770,564,000円に対して実績は 641,351,614円で、執行率 83.2%となっている。

2 業務実績の対前年度比較

業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

(1) 給水人口及び普及率

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較		備 考
			増 減	増減率 %	
総 人 口 (人)	45,136	46,317	△ 1,181	△ 2.5	
計 画 給 水 人 口 (人)	50,340	50,340	-	-	
給 水 人 口 (人)	44,736	45,893	△ 1,157	△ 2.5	
総 人 口 に対する普及率 (%)	99.1	99.1	0.0		$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
計画給水人口に対する普及率 (%)	88.9	91.2	△ 2.3		$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$

(注) 総人口等は、生活用水区域内人口を含めない令和7年3月31日現在の人口である。

総人口は 45,136人で、前年度に比べ 1,181人(2.5%)減少している。

計画給水人口は、50,340人で、前年度と同じである。

給水人口は 44,736人で、前年度に比べ 1,157人(2.5%)減少している。

総人口に対する普及率(給水人口の割合)は 99.1%で前年度と同じであり、計画給水人口から見た普及率は 88.9%で前年度に比べ 2.3ポイント減少している。

(2) 施設の利用状況

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較		備 考
			増 減	増減率 %	
1 日 配 水 能 力 (m³)	25,970	25,970	–	–	
1 日 平 均 配 水 量 (m³)	17,431	17,778	△ 347	△ 2.0	
1 日 最 大 配 水 量 (m³)	21,007	21,257	△ 250	△ 1.2	
負 荷 率 (%)	83.0	83.6	△ 0.6		$\frac{1\text{日平均配水量}}{1\text{日最大配水量}} \times 100$
施 設 利 用 率 (%)	67.1	68.5	△ 1.4		$\frac{1\text{日平均配水量}}{1\text{日配水能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率 (%)	80.9	81.9	△ 1.0		$\frac{1\text{日最大配水量}}{1\text{日配水能力}} \times 100$
配水管使用効率 (m³/m)	9.6	9.9	△ 0.3		$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$

○ 負 荷 率 …… 負荷率が高いほど施設の稼働状況が良いと言える。

○ 施設利用率 …… 施設利用率が高いほど施設の効率性が高いと言える。

○ 最大稼働率 …… 最大稼働率は100%以下であれば配水能力に余裕がある。

(3) 年間総配水量、年間総有収水量及び有収率

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較		備 考
			増 減	増減率 %	
年 間 総 配 水 量 (m³)	6,362,134	6,506,599	△ 144,465	△ 2.2	
年 間 総 有 収 水 量 (m³)	4,941,426	5,095,300	△ 153,874	△ 3.0	
有 収 率 (%)	77.67	78.31	△ 0.64		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$

年間総配水量は 6,362,134m³で、前年度に比べ 144,465m³(2.2%)減少している。

年間総有収水量は 4,941,426m³で、前年度に比べ 153,874m³(3.0%)減少している。

有収率は 77.67%で、前年度に比べ 0.64ポイント減少している。

第7 審査の概要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次のとおりである。

(税込)

年 度 項 目		令和6年度					令和5年度		対前年 度比率
		予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	収入増減額 及び不用額	収入率 及び 執行率	決 算 額	収入率 及び 執行率	
		(A) 円	(B) 円	円	円	$\frac{(B)}{(A)}$ %	(C) 円	%	$\frac{(B)}{(C)}$ %
収 入	第1款 水道事業収益	1,554,777,000	1,528,402,428	-	△ 26,374,572	98.3	1,467,070,603	94.7	104.2
	第1項 営 業 収 益	929,006,000	897,883,620	-	△ 31,122,380	96.6	918,495,346	92.6	97.8
	第2項 営業外収益	625,769,000	628,568,747	-	2,799,747	100.4	545,033,829	97.9	115.3
	第3項 特 別 利 益	2,000	1,950,061	-	1,948,061	97,503.1	3,541,428	177,071.4	55.1
支 出	第1款 水道事業費用	1,498,295,000	1,394,178,521	-	104,116,479	93.1	1,410,062,849	93.7	98.9
	第1項 営 業 費 用	1,451,559,000	1,356,796,563	-	94,762,437	93.5	1,359,357,396	93.5	99.8
	第2項 営業外費用	45,686,000	37,363,786	-	8,322,214	81.8	50,657,421	100.0	73.8
	第3項 特 別 損 失	50,000	18,172	-	31,828	36.3	48,032	96.1	37.8
	第4項 予 備 費	1,000,000	-	-	1,000,000	-	-	-	-
収 支 差 引 額		56,482,000	134,223,907				57,007,754		235.4

収入は、予算額 1,554,777,000円に対し、決算額 1,528,402,428円で収入率 98.3%である。

支出は、予算額 1,498,295,000円に対し、決算額 1,394,178,521円で執行率 93.1%である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次のとおりである。

(税込)

年 度 項 目		令和6年度					令和5年度		対前年 度比率
		予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	収入増減額 及び不用額	収入率 及び 執行率	決 算 額	収入率 及び 執行率	
		(A) 円	(B) 円	円	円	$\frac{(B)}{(A)}$ %	(C) 円	%	$\frac{(B)}{(C)}$ %
収 入	第1款 資本的収入	251,342,000	212,359,476	-	△ 38,982,524	84.5	270,802,367	99.5	78.4
	第1項 企 業 債	80,000,000	80,000,000	-	0	100.0	50,000,000	100.0	160.0
	第2項 国庫補助金	1,000	-	-	△ 1,000	0.0	12,006,000	65.9	皆減
	第3項 出 資 金	110,764,000	110,763,015	-	△ 985	99.9	42,819,052	100.0	258.7
	第4項 工事負担金	60,000,000	20,864,461	-	△ 39,135,539	34.8	19,500,616	133.6	107.0
	第5項 他会計負担金	576,000	732,000	-	156,000	127.1	54,576,000	100.0	1.3
	第6項 固定資産 売却代金	1,000	-	-	△ 1,000	0.0	89,650	8,965.0	皆減
	第7項 他会計補助金	-	-	-	-	-	91,811,049	100.0	皆減
支 出	第1款 資本的支出	1,014,802,000	870,505,922	92,619,000	51,677,078	85.8	781,733,467	96.1	111.4
	第1項 建設改良費	803,104,022	658,807,944	92,619,000	51,677,078	82.0	574,850,602	94.8	114.6
	第2項 企業債償還金	211,697,978	211,697,978	-	0	100.0	206,882,865	100.0	102.3
収 支 差 引 額		△ 763,460,000	△ 658,146,446				△ 510,931,100		128.8

収入は、予算額 251,342,000円に対し、決算額 212,359,476円で収入率 84.5%である。

支出は、予算額 1,014,802,000円に対し、決算額 870,505,922円で執行率 85.8%である。

なお、配水設備改良費に係る 92,619,000円を翌年度に繰り越した。

この結果、資本的収入が資本的支出に対し不足する額 658,146,446円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 56,752,413円、当年度分損益勘定留保資金 293,728,555円、減債積立金 58,700,000円及び建設改良積立金 248,965,478円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度条項等

予算に定められた限度額、流用禁止項目及び他会計からの補助金の執行状況は、次のとおりである。

ア 予算に定められた限度額

(税込)

区 分	限 度 額 (A) 円	決 算 額 (B) 円	対 限 度 額	
			比較(残高) (A)-(B) 円	執行率 (B)/(A) %
企 業 債	80,000,000	80,000,000	0	100.0
一 時 借 入 金	300,000,000	-	300,000,000	-
たな卸資産購入限度額	21,818,000	12,312,080	9,505,920	56.4

イ 流用禁止項目

(税込)

区 分	予 算 額 (A) 円	決 算 額 (B) 円	対 予 算 額	
			比較(残高) (A)-(B) 円	執行率 (B)/(A) %
職 員 給 与 費	233,741,000	203,135,092	30,605,908	86.9
交 際 費	30,000	-	30,000	-

ウ 他会計からの補助金

(税込)

区 分	予 算 額 (A) 円	決 算 額 (B) 円	対 予 算 額	
			比較(残高) (A)-(B) 円	執行率 (B)/(A) %
一 般 会 計 補 助 金	111,882,000	111,867,885	14,115	99.9

予算に定められた限度額、流用禁止項目及び他会計からの補助金の各条項は、限度額及び予算額内で処置されている。

2 経営の状況

(1) 収益的収入及び支出

事業収益、事業費用及び純利益の状況は、次のとおりである。

(税抜)

区 分 \ 年 度	令和6年度 円	令和5年度 円	対前年度比較	
			増 減 円	増減率 %
事 業 収 益	1,432,215,391	1,379,657,419	52,557,972	3.8
事 業 費 用	1,355,720,105	1,362,569,852	△ 6,849,747	△ 0.5
純 利 益	76,495,286	17,087,567	59,407,719	347.7

当年度事業収益(税抜)は 1,432,215,391円で、前年度に比べ 52,557,972円(3.8%)増加している。

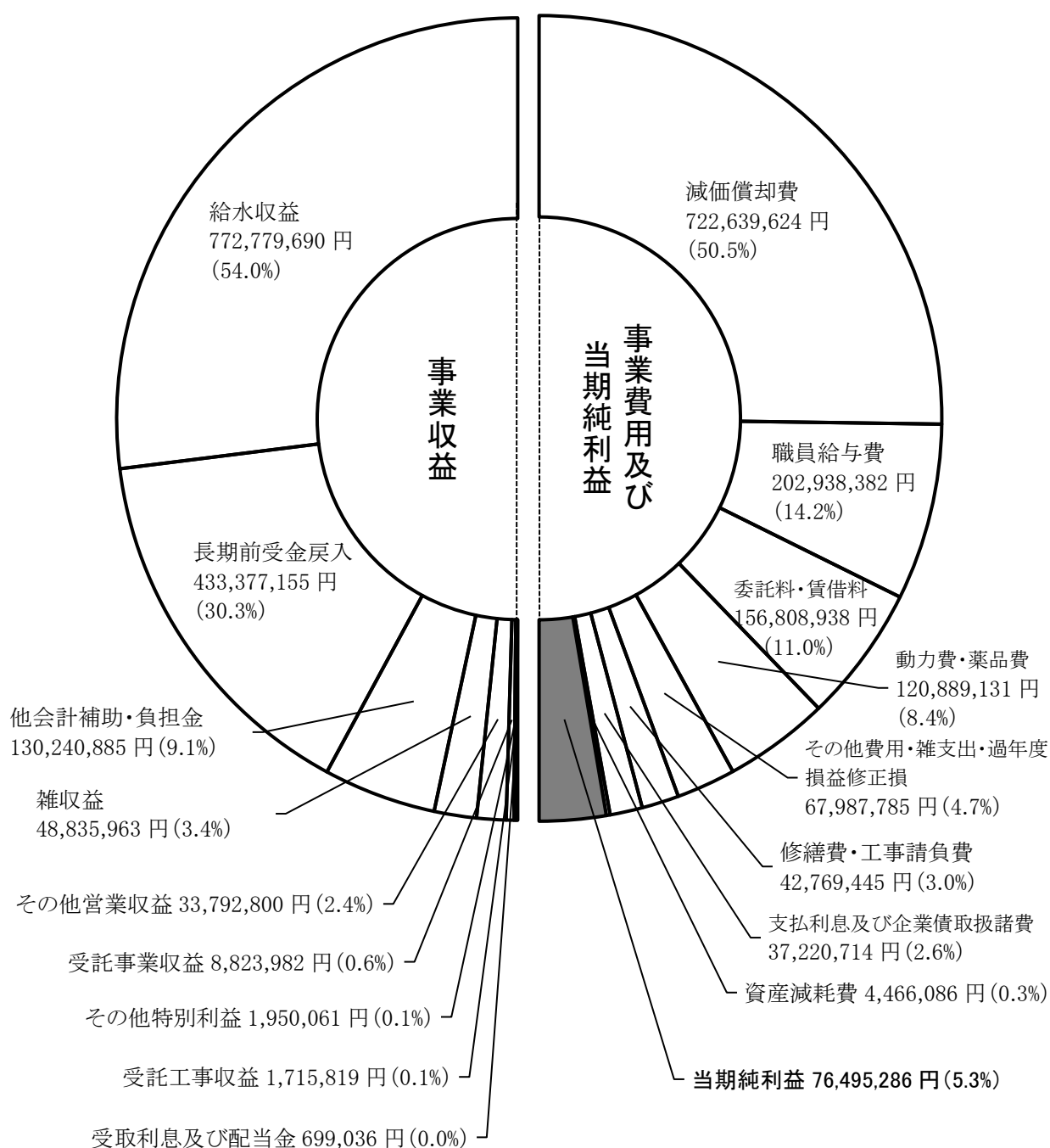
事業費用(税抜)は 1,355,720,105円で、前年度に比べ 6,849,747円(0.5%)減少している。

この結果、純利益は 76,495,286円となり、前年度に比べ 59,407,719円(347.7%)増加している。

事業収益及び事業費用の状況は、次のとおりである。(税抜)

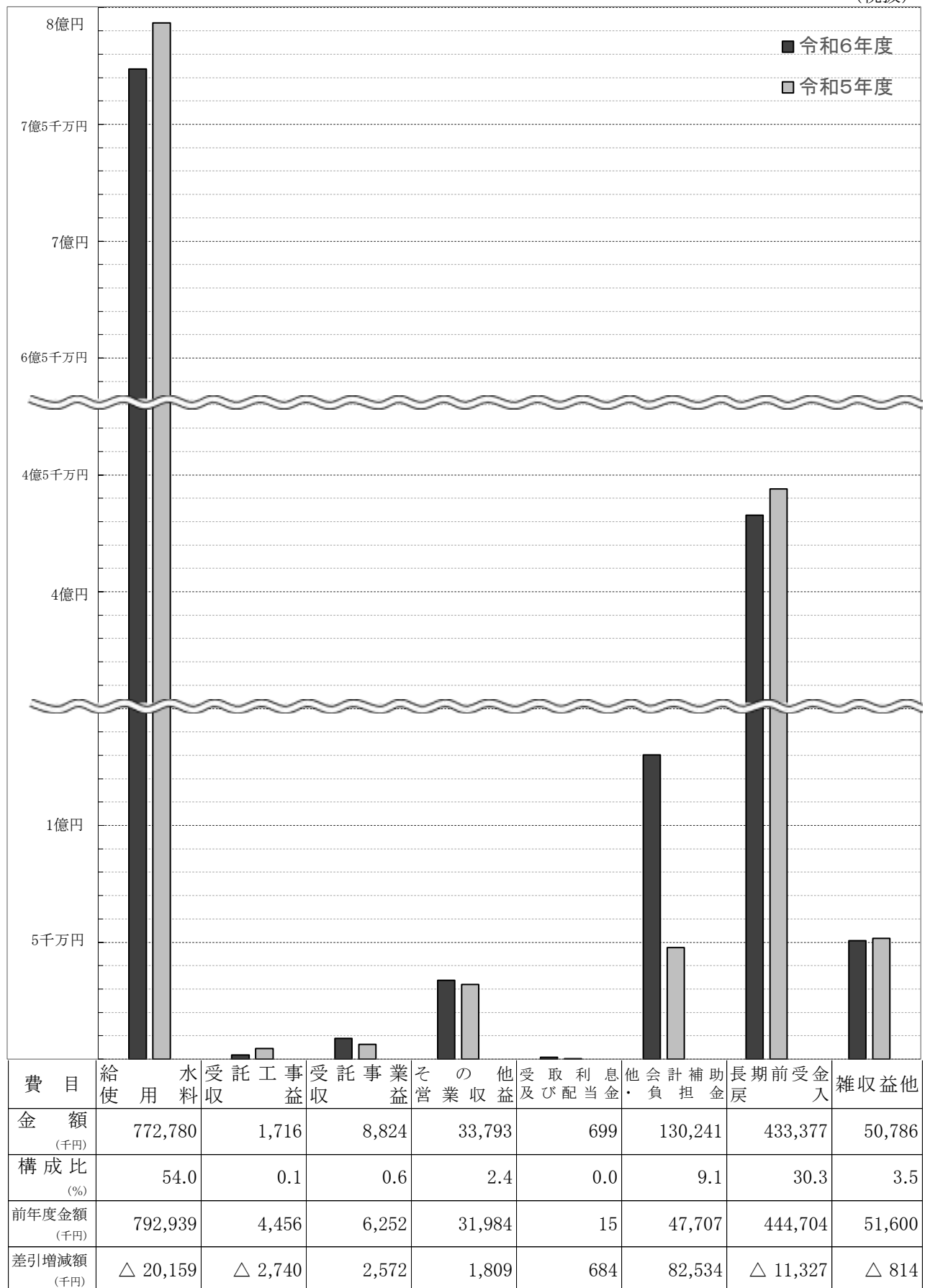
事業収益	事業費用	1,355,720,105円 (94.7%)
1,432,215,391円 (100.0%)	当期純利益	76,495,286円 (5.3%)

計 1,432,215,391円 (100.0%)



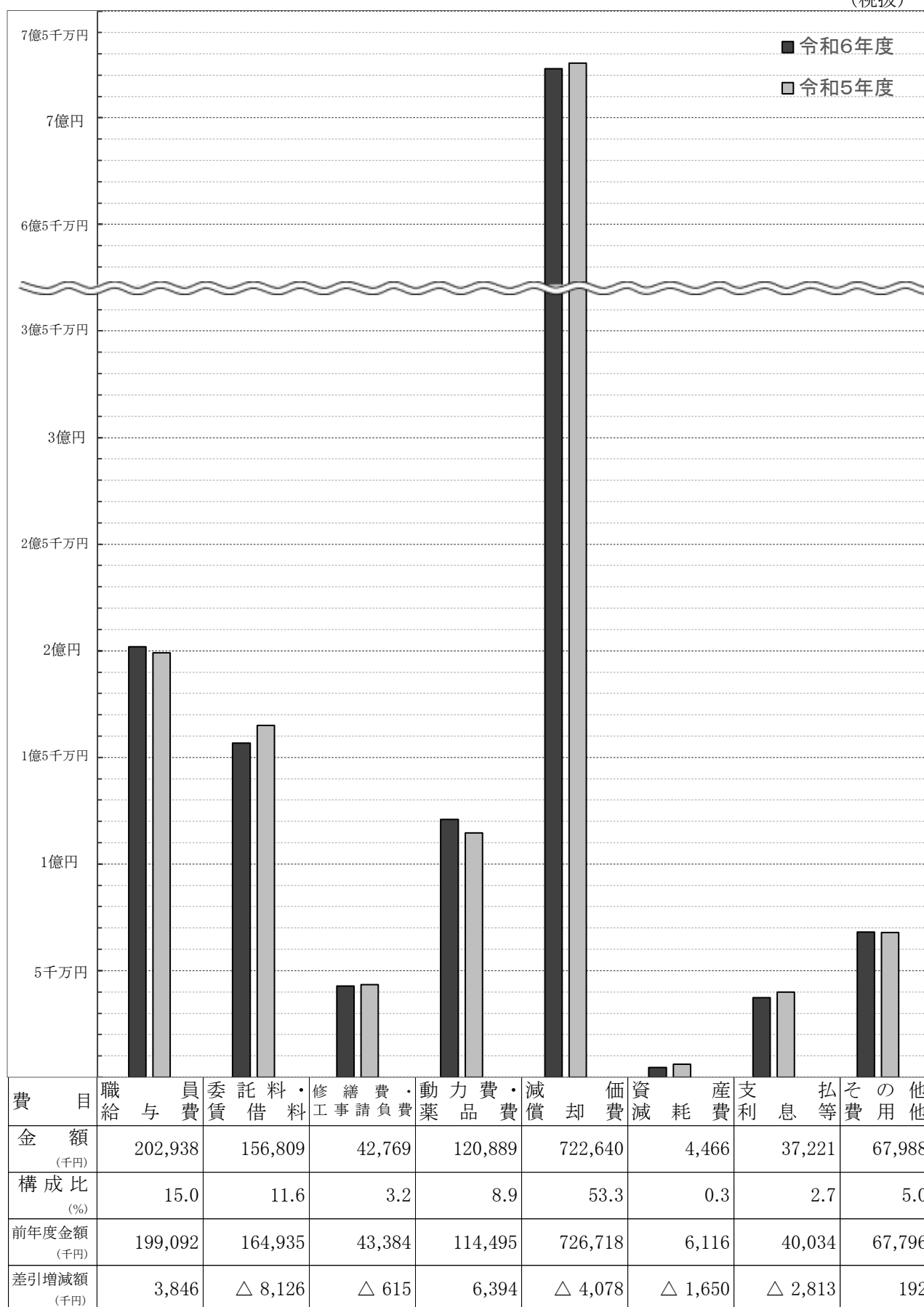
事業収益の財源別比較

(税抜)



事業費用の性質別比較

(税抜)



ア 収益的収入

当年度の事業収益(税込)は 1,528,402,428円で、予算額 1,554,777,000円に対して収入率は 98.3%、前年度に比べ 61,331,825円(4.2%)増加している。

事業収益の構成割合は、営業収益 58.8%、営業外収益 41.1%、特別利益 0.1%である。

事業収益の科目別予算決算等の状況は、次のとおりである。

事業収益の科目別予算決算等一覧表

(税込)

区 分	予 算 額 (A) 円	決 算 額 (B) 円		前年度決算額 (C) 円		対前年度 比 較 (B) - (C) 円	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)}$ %	増減率 %
		構成比 %	構成比 %	構成比 %	構成比 %			
1 営 業 収 益	929,006,000	897,883,620	58.8	918,495,346	62.6	△ 20,611,726	96.6	△ 2.2
(1) 給 水 収 益	876,360,000	850,057,381	55.7	872,232,147	59.5	△ 22,174,766	97.0	△ 2.5
(2) 受 託 工 事 収 益	7,700,000	1,887,400	0.1	4,902,000	0.3	△ 3,014,600	24.5	△ 61.5
(3) 受 託 事 業 収 益	9,518,000	8,840,719	0.6	6,270,039	0.4	2,570,680	92.9	41.0
(4) そ の 他 営 業 収 益	35,428,000	37,098,120	2.4	35,091,160	2.4	2,006,960	104.7	5.7
2 営 業 外 収 益	625,769,000	628,568,747	41.1	545,033,829	37.2	83,534,918	100.4	15.3
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	22,000	699,036	0.0	14,816	0.0	684,220	3,177.4	4618.1
(2) 他 会 計 補 助 金	18,549,000	111,867,885	7.3	24,418,073	1.7	87,449,812	603.1	358.1
(3) 他 会 計 負 担 金	111,882,000	18,373,000	1.2	23,289,000	1.6	△ 4,916,000	16.4	△ 21.1
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	441,651,000	433,377,155	28.4	444,704,078	30.3	△ 11,326,923	98.1	△ 2.5
(5) 雑 収 益	53,665,000	53,568,063	3.5	52,607,862	3.6	960,201	99.8	1.8
(6) 消 費 税 還 付 金	0	10,683,608	0.7	-	-	10,683,608	-	皆増
3 特 別 利 益	2,000	1,950,061	0.1	3,541,428	0.2	△ 1,591,367	97,503.1	△ 44.9
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0	0.0	175,258	0.0	△ 175,258	-	皆減
(2) そ の 他 特 別 利 益	1,000	1,950,061	0.1	3,366,170	0.2	△ 1,416,109	195,006.1	△ 42.1
事業収益合計	1,554,777,000	1,528,402,428	100.0	1,467,070,603	100.0	61,331,825	98.3	4.2

(ア) 営業収益

営業収益の決算額は 897,883,620円で、前年度に比べ 20,611,726円(2.2%)減少している。

減少した主なものは、給水収益 850,057,381円で、前年度に比べ 22,174,766円(2.5%)減少している。

a 給水量

給水量は 4,941,426m³で、前年度に比べ 153,874m³(3.0%)減少している。

b 使用料

使用料(税抜)は 772,779,690円で、前年度に比べ 20,158,875円(2.5%)減少している。

給水量及び使用料の対前年度比較は次のとおりである。

給 水 量 ・ 使 用 料 対 前 年 度 比 較 表

(税抜)

区 分 口径(用途)		令和6年度		令和5年度		対 前 年 度 比 較	
		給 水 量	構成比	給 水 量	構成比	増 減	増減率 %
		使 用 料	%	使 用 料	%		
13 mm	給水量 (m ³)	1,958,057	39.6	2,036,202	40.0	△ 78,145	△ 3.8
	使用料 (円)	276,656,075	35.8	286,132,430	36.1	△ 9,476,355	△ 3.3
20 mm	給水量 (m ³)	1,799,239	36.4	1,835,917	36.0	△ 36,678	△ 2.0
	使用料 (円)	286,902,580	37.1	291,259,820	36.7	△ 4,357,240	△ 1.5
25 mm	給水量 (m ³)	228,445	4.6	232,888	4.6	△ 4,443	△ 1.9
	使用料 (円)	39,603,225	5.1	40,494,525	5.1	△ 891,300	△ 2.2
30～100mm	給水量 (m ³)	906,376	18.4	941,363	18.5	△ 34,987	△ 3.7
	使用料 (円)	162,444,400	21.0	168,096,660	21.2	△ 5,652,260	△ 3.4
公衆浴場	給水量 (m ³)	12,525	0.3	15,202	0.3	△ 2,677	△ 17.6
	使用料 (円)	1,072,280	0.2	1,239,590	0.2	△ 167,310	△ 13.5
学 校 プール用	給水量 (m ³)	16,085	0.3	19,357	0.4	△ 3,272	△ 16.9
	使用料 (円)	2,412,750	0.3	2,903,550	0.4	△ 490,800	△ 16.9
船 舶 用	給水量 (m ³)	19,021	0.4	12,410	0.2	6,611	53.3
	使用料 (円)	2,853,150	0.4	1,861,500	0.2	991,650	53.3
臨 時 用 そ の 他	給水量 (m ³)	1,678	0.0	1,961	0.0	△ 283	△ 14.4
	使用料 (円)	835,230	0.1	950,490	0.1	△ 115,260	△ 12.1
合 計	給水量 (m ³)	4,941,426	100.0	5,095,300	100.0	△ 153,874	△ 3.0
	使用料 (円)	772,779,690	100.0	792,938,565	100.0	△ 20,158,875	△ 2.5
業務量等	配水量 (m ³)	6,362,134		6,506,599		△ 144,465	△ 2.2
	有収率 (%)	77.67		78.31		△ 0.64	

c 供給単価等

有収水量1m³当たりの供給単価は 156円39銭、給水原価は 184円71銭で、供給単価が給水原価を 28円32銭下回っている。

有収水量1m³当たり供給単価・給水原価の状況は、次のとおりである。

なお、県内各都市の水道料金は、付表4を参照されたい。

有収水量1m³当たり供給単価・給水原価比較表

(税抜)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	対前年度 増 減
供 給 単 価 (A)	156円 39銭	155円 62銭	0円 77銭
給 水 原 価 (B)	184円 71銭	178円 22銭	6円 49銭
(A) - (B) (△は原価割れ)	△ 28円 32銭	△ 22円 60銭	
原価に対する 料金の割合 $\frac{(A)}{(B)}$	84.7%	87.3%	

$$(注) \quad \text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事・事業費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

(イ) 営業外収益

営業外収益は 628,568,747円で、前年度に比べ 83,534,918円(15.3%)増加している。

増加した主なものは、他会計補助金 111,867,885円で、前年度に比べ 87,449,812円(358.1%)増加している。

(ウ) 特別利益

特別利益の決算額は 1,950,061円で、前年度に比べ 1,591,367円(44.9%)減少している。

減少した主なものは、その他特別利益 1,950,061円で前年度に比べ 1,416,109円(42.1%)減少している。

イ 収益的支出

当年度の事業費用の決算額(税込)は 1,394,035,449円で、予算額 1,498,295,000円に対して
執行率 93.0%、前年度に比べ 16,027,400円(1.1%)減少している。

事業費用の構成割合は、営業費用 97.3%、営業外費用 2.7%、特別損失 0.0%である。

事業費用の科目別予算決算等の状況は、次のとおりである。

事業費用の科目別予算決算等一覧表

(税込)

区 分	予 算 額 (A) 円	決 算 額 (B) 円		前年度決算額 (C) 円		対前年度 比 較 (B) - (C) 円	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$ %	増減率 %
		構成比 %	構成比 %	構成比 %	構成比 %			
1 営 業 費 用	1,451,559,000	1,356,796,563	97.3	1,359,357,396	96.4	△ 2,560,833	93.5	△ 0.2
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	339,228,000	295,903,774	21.2	278,216,506	19.7	17,687,268	87.2	6.4
(2) 配 水 及 び 給 水 費	157,148,232	134,328,747	9.7	151,667,109	10.8	△ 17,338,362	85.5	△ 11.4
(3) 受託工事費	5,500,000	1,720,400	0.1	4,477,000	0.3	△ 2,756,600	31.3	△ 61.6
(4) 業 務 費	103,155,000	99,406,514	7.1	95,386,543	6.8	4,019,971	96.4	4.2
(5) 総 係 費	95,561,768	89,383,427	6.4	90,109,795	6.4	△ 726,368	93.5	△ 0.8
(6) 受託事業費	9,518,000	8,840,719	0.6	6,210,639	0.5	2,630,080	92.9	42.3
(7) 減価償却費	726,362,000	722,639,624	51.9	726,718,401	51.5	△ 4,078,777	99.5	△ 0.6
(8) 資産減耗費	13,885,000	4,466,086	0.3	6,116,091	0.4	△ 1,650,005	32.2	△ 27.0
(9) そ の 他 営 業 費 用	1,201,000	107,272	0.0	455,312	0.0	△ 348,040	8.9	△ 76.4
2 営 業 外 費 用	45,686,000	37,220,714	2.7	50,657,421	3.6	△ 13,436,707	81.5	△ 26.5
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	37,385,000	37,220,714	2.7	40,034,463	2.9	△ 2,813,749	99.6	△ 7.0
(2) 雑 支 出	6,801,000	-	-	535,358	0.0	△ 535,358	-	皆減
(3) 消費税及び 地方消費税	1,500,000	-	-	10,087,600	0.7	△ 10,087,600	-	皆減
3 特 別 損 失	50,000	18,172	0.0	48,032	0.0	△ 29,860	36.3	△ 62.2
(1) 過年度損益 修 正 損	50,000	18,172	0.0	42,141	0.0	△ 23,969	36.3	△ 56.9
(2) 固 定 資 産 売 却 損	-	-	-	5,891	0.0	△ 5,891	-	皆減
4 予 備 費	1,000,000	-	-	-	-	-	-	-
事業費用合計	1,498,295,000	1,394,035,449	100.0	1,410,062,849	100.0	△ 16,027,400	93.0	△ 1.1

(ア) 営業費用

営業費用の決算額は 1,356,796,563円で、前年度に比べ 2,560,833円(0.2%)減少している。

減少した主なものは、配水及び給水費 134,328,747円で、前年度に比べ 17,338,362円(11.4%)減少している。

(イ) 営業外費用

営業外費用の決算額は 37,220,714円で、前年度に比べ 13,436,707円(26.5%)減少している。

減少した主なものは、消費税及び地方消費税で、前年度に比べ 10,087,600円減少している。

(ウ) 特別損失

特別損失の決算額は 18,172円で、前年度に比べ 29,860円(62.2%)減少している。

減少したものは、過年度損益修正損 18,172円で、前年度に比べ 23,969円(56.9%)減少している。

(エ) 予備費

予備費の予算執行はない。

(2) 労働生産性(職員1人当たりの営業収益)

当年度における職員1人当たりの営業収益は 38,828,403円で、前年度に比べ 751,348円(1.9%)減少している。

職員1人当たりの給水人口は 2,130人で、前年度に比べ 55人(2.5%)減少し、職員1人当たりの有収水量は 235,306m³で、前年度に比べ 7,327m³(3.0%)減少している。

また、費用である職員1人当たりの給与費は 9,663,732円で、前年度に比べ 183,179円(1.9%)増加している。

営業収益に対する職員給与費の割合である労働分配率は 24.9%で、前年度に比べ 0.9ポイント増加している。

労働生産性の状況は、次のとおりである。

労働生産性の状況

(税抜)

区 分		年 度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
					増 減	増減率 %
収	職員1人当たり 給 水 人 口 (人)		2,130	2,185	△ 55	△ 2.5
	職員1人当たり 有 収 水 量 (m ³)		235,306	242,633	△ 7,327	△ 3.0
益	職員1人当たり 営 業 収 益 (円)		38,828,403	39,579,751	△ 751,348	△ 1.9
費用	職員1人当たり 給 与 費 (円)		9,663,732	9,480,553	183,179	1.9
労働分配率 (%)			24.9	24.0	0.9	

$$(注) \quad \text{労働分配率} = \frac{\text{職員1人当たり給与費}}{\text{職員1人当たり営業収益}} \times 100$$

3 財政の状況

(1) 資産並びに負債及び資本

当年度における資産の合計及び負債・資本の合計は、15,840,782,815円で、前年度に比べ106,385,059円(0.7%)減少している。

資産では、固定資産が減少し、流動資産が増加している。負債及び資本では、流動負債と資本金が増加し、固定負債、繰延収益、剰余金が減少している。

資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

資 産 並 び に 負 債 及 び 資 本 対 前 年 度 比 較 表

(税抜)

区 分 \ 年 度			令和6年度		令和5年度		対 前 年 度 比 較	
			円	構成比	円	構成比	増 減 円	増減率 %
				%		%		
資 産	固 定 資 産		14,232,165,127	89.8	14,357,116,306	90.0	△ 124,951,179	△ 0.9
	内 訳	有形固定資産	14,225,770,911	89.8	14,350,342,535	90.0	△ 124,571,624	△ 0.9
		無形固定資産	6,394,216	0.0	6,773,771	0.0	△ 379,555	△ 5.6
	流 動 資 産		1,608,617,688	10.2	1,590,051,568	10.0	18,566,120	1.2
資 産 合 計			15,840,782,815	100.0	15,947,167,874	100.0	△ 106,385,059	△ 0.7
負 債	固 定 負 債		2,716,482,583	17.1	2,872,027,414	18.0	△ 155,544,831	△ 5.4
	流 動 負 債		784,095,375	5.0	510,413,210	3.2	273,682,165	53.6
	繰 延 収 益		6,992,772,743	44.1	7,404,553,437	46.4	△ 411,780,694	△ 5.6
負 債 合 計			10,493,350,701	66.2	10,786,994,061	67.6	△ 293,643,360	△ 2.7
資 本	資 本 金		4,367,453,421	27.6	3,949,024,928	24.8	418,428,493	10.6
	内 訳	固有資本金	45,946,853	0.3	45,946,853	0.3	0	-
		出 資 金	699,237,985	4.4	588,474,970	3.7	110,763,015	18.8
		組入資本金	3,622,268,583	22.9	3,314,603,105	20.8	307,665,478	9.3
	剰 余 金		979,978,693	6.2	1,211,148,885	7.6	△ 231,170,192	△ 19.1
	内 訳	利益剰余金	979,978,693	6.2	1,211,148,885	7.6	△ 231,170,192	△ 19.1
資 本 合 計			5,347,432,114	33.8	5,160,173,813	32.4	187,258,301	3.6
負 債 ・ 資 本 合 計			15,840,782,815	100.0	15,947,167,874	100.0	△ 106,385,059	△ 0.7

ア 資産

(ア) 固定資産

固定資産は 14,232,165,127円(構成比 89.8%)で、前年度に比べ 124,951,179円(0.9%)減少している。

(イ) 流動資産

流動資産は 1,608,617,688円(構成比 10.2%)で、前年度に比べ 18,566,120円(1.2%)増加している。

イ 負債

(ア) 固定負債

固定負債は 2,716,482,583円(構成比 17.1%)で、前年度に比べ 155,544,831円(5.4%)減少している。

(イ) 流動負債

流動負債は 784,095,375円(構成比 5.0%)で、前年度に比べ 273,682,165円(53.6%)増加している。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は 6,992,772,743円(構成比 44.1%)で、前年度に比べ 411,780,694円(5.6%)減少している。

ウ 資本

(ア) 資本金

資本金は 4,367,453,421円(構成比 27.6%)で、前年度に比べ 418,428,493円(10.6%)増加している。

(イ) 剰余金

剰余金は 979,978,693円(構成比 6.2%)で、前年度に比べ 231,170,192円(19.1%)減少している。

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示した報告書である。

当年度における資金減少額は 11,262,363円 で、前年度に比べ 30,855,744円 (157.5%) 減少している。

また、資金期末残高は 1,453,174,659円 で、前年度に比べ 11,262,363円 (0.8%) 減少している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表

(税抜)

区 分	年 度	令和6年度 円	令和5年度 円	対前年度比較	
				増 減 円	増減率 %
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益		76,495,286	17,087,567	59,407,719	347.7
減価償却費		722,639,624	726,718,401	△ 4,078,777	△ 0.6
固定資産除却費		4,466,086	6,116,091	△ 1,650,005	△ 27.0
引当金の増減額(△は減少)		△ 1,812,000	5,439,000	△ 7,251,000	
長期前受金戻入額		△ 433,377,155	△ 444,704,078	11,326,923	2.5
支払利息		37,220,714	40,034,463	△ 2,813,749	△ 7.0
受取利息及び受取配当金		699,036	14,816	684,220	4,618.1
有形固定資産売却損		0	5,891	△ 5,891	皆減
未収金の増減額(△は増加)		△ 18,278,213	164,091,576	△ 182,369,789	
貯蔵品の増減額(△は増加)		△ 3,789,270	4,661,260	△ 8,450,530	
前払費用の増減額(△は増加)		△ 7,381,000	0	△ 7,381,000	
未払金の増減額(△は減少)		260,567,826	△ 12,437,282	273,005,108	
前受金の増減額(△は減少)		408,205	△ 5,275	413,480	
預り金の増減額(△は減少)		△ 9,807,719	23,933,368	△ 33,741,087	
小計		628,051,420	530,955,798	97,095,622	18.3
利息及び配当金の受取額		△ 699,036	△ 14,816	△ 684,220	△ 4,618.1
利息の支払額		△ 37,220,714	△ 40,034,463	2,813,749	7.0
合計		590,131,670	490,906,519	99,225,151	20.2
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△ 602,055,531	△ 526,837,214	△ 75,218,317	△ 14.3
有形固定資産の売却による収入		0	81,500	△ 81,500	皆減
国庫補助金等による収入		21,596,461	169,506,389	△ 147,909,928	△ 87.3
合計		△ 580,459,070	△ 357,249,325	△ 223,209,745	△ 62.5
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		80,000,000	50,000,000	30,000,000	60.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 211,697,978	△ 206,882,865	△ 4,815,113	△ 2.3
他会計からの出資による収入		110,763,015	42,819,052	67,943,963	158.7
合計		△ 20,934,963	△ 114,063,813	93,128,850	81.6
資金増加額(又は減少額)		△ 11,262,363	19,593,381	△ 30,855,744	△ 157.5
資金期首残高		1,464,437,022	1,444,843,641	19,593,381	1.4
資金期末残高		1,453,174,659	1,464,437,022	△ 11,262,363	△ 0.8

(3) 水道料金等の収入状況

ア 現年度分

(税込)

区 分 科 目	調 定 額 (A) 円	収 入 済 額 (B) 円	収 入 未 済 額 (A) - (B) 円	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)}$ %
給 水 使 用 料	850,057,381	832,040,952	18,016,429	97.9
受 託 工 事 収 益	1,887,400	0	1,887,400	-
受 託 事 業 収 益	8,840,719	176,847	8,663,872	2.0
手 数 料	739,600	722,300	17,300	97.7
営 業 雑 収 益	36,358,520	34,979,450	1,379,070	96.2
受取利息及び配当金	699,036	699,036	0	100.0
収益・他会計補助金	111,867,885	111,867,885	0	100.0
収益・他会計負担金	18,373,000	200,000	18,173,000	1.1
営 業 外 雑 収 益	53,568,063	1,413,505	52,154,558	2.6
企 業 債	80,000,000	80,000,000	0	100.0
出 資 金	110,763,015	110,763,015	0	100.0
資本・他会計負担金	732,000	0	732,000	-
工 事 負 担 金	20,864,461	1,935,000	18,929,461	9.3
合 計	1,294,751,080	1,174,797,990	119,953,090	90.7

イ 未収金

(税込)

区 分 年 度	前年度末 未 収 金 (A) 円	過 年 度 分 修正増減額 (B) 円	当 年 度 収入済額 (C) 円	不納欠損額 ／損益修正 (D) 円	過 年 度 分 未収金(E) (A)+(B)-(C)-(D) 円	当年度分 未 収 金 (F) 円	当年度末 未 収 金(G) (E)+(F) 円
令和6年度	117,792,817	△ 18,172	117,945,914	2,015,099	△ 2,186,368	138,257,398	136,071,030
令和5年度	281,884,393	120,717	274,015,262	1,486,562	6,503,286	111,289,531	117,792,817
令和4年度	343,444,711	△ 2,723,454	335,490,606	2,452,532	2,778,119	279,106,274	281,884,393

(4) 資金運用

当年度の資金の使途(運用)及び資金の源泉(調達)並びに正味運転資本の増減の状況は、次のとおりである。

ア 資金運用表

(税抜)

資金の使途(運用)		資金の源泉(調達)	
項目	金額 円	項目	金額 円
固定資産の増加	668,018,424	固定負債の増加	80,000,000
固定負債の減少	232,268,831	企業債整理(1年以内に償還期限の到来するもの)	232,268,831
修繕引当金の取崩し	3,276,000	賞与引当金(資本勘定職員分)	2,343,000
賞与引当金(資本勘定職員分)	2,244,000	長期前受金の増加	21,596,461
長期前受金の収益化等	433,377,155	自己資本金の増加	418,428,493
減債積立金の取崩し	48,700,000	利益剰余金の増加	58,495,286
建設改良積立金の取崩し	240,965,478	当期純利益	76,495,286
利益剰余金の減少	76,495,286	減価償却費	722,639,624
企業債の償還	211,697,978	資産減耗費	4,466,086
正味運転資本の増加	△ 234,446,192	建設仮勘定資産計上	65,863,893
合計	1,682,596,960	合計	1,682,596,960

イ 正味運転資本増減明細書

(税抜)

増加の原因		減少の原因	
項目	金額 円	項目	金額 円
未収金の増	18,278,213	現金資金の減	11,262,363
貯蔵品の増	3,789,270	未払金の増	260,567,826
前払金の増	7,381,000	前受金の増	408,205
貸倒引当金の増	380,000	賞与引当金の増	1,844,000
その他流動負債の減	9,807,719		
正味運転資本の減	234,446,192		
合計	274,082,394	合計	274,082,394

(5) 企業債

企業債の状況は、次のとおりである。

企業債対前年度比較表

(税抜)

区分	年度	令和6年度 円	令和5年度 円	対前年度比較	
				増減 円	増減率 %
前年度末残高	(A)	3,012,591,682	3,169,474,547	△ 156,882,865	△ 4.9
当年度借入額	(B)	80,000,000	50,000,000	30,000,000	60.0
当年度償還額		248,918,692	246,909,043	2,009,649	0.8
うち償還元金	(C)	211,697,978	206,882,865	4,815,113	2.3
うち支払利息		37,220,714	40,026,178	△ 2,805,464	△ 7.0
当年度末残高	(A)+(B)-(C)	2,880,893,704	3,012,591,682	△ 131,697,978	△ 4.4

4 経営分析

(1) 構成比率

固定資産等の構成比率は、次のとおりである。

区 分 項 目	算 式	6年度	5年度	説 明
固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	89.85	90.03	総資産中に占める固定資産の割合を示す。 低率なほど良い。
固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	17.15	18.01	長期負債の比率で、 低いほど安定度が高く良い。
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	77.90	78.79	高いほど借入金が少なく経営が安定していることを示す。

(2) 財務比率

固定資産対長期資本等の比率は、次のとおりである。

区 分 項 目	算 式	6年度	5年度	説 明
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	94.52	93.01	固定資産調達財源が安定した長期資金等でまかなわれているかどうかを示す。
固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	115.33	114.27	自己資本が固定資産に投じられている割合を示す。
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	205.16	311.52	支払能力を示す。
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率) (%)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	202.42	309.50	当座の支払能力を示す。

(3) 回転率

自己資本等の回転率は、次のとおりである。

区 分 項 目	算 式	6年度	5年度	説 明
自 己 資 本 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2}$ (注) 自己資本=資本金+剰余金 +評価差額等+繰延収益	0.07	0.07	高いほど資本の活動能力が大きいことを示す。
固 定 資 産 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	0.06	0.06	高いほど設備の利用度が高く、低いのは投資が過大である場合を示す。
当 年 度 減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	4.91	4.90	減価償却資産に対する減価償却費の割合を示す。
流 動 資 産 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$	0.51	0.50	資産の稼働力を示す比率で、高いほど良い。
未 収 金 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$	6.42	4.16	高いほど債権が未回収のまま残留する期間が短く良い。

(4) 収益率等

総資本収益率等は、次のとおりである。

項 目 \ 区 分	算 式	6年度	5年度	説 明
総 資 本 利 益 率 (%)	$\frac{\text{経常利益}-\text{経常損失}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2} \times 100$ (注) 総資本=負債・資本合計	0.47	0.08	収益性を表すもので、比率が高いほど収益力が高いことを示す。
総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.64	101.25	100%以上は黒字、100%未満は赤字を示す。高率なほど経営状態が良い。
営 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	61.92	63.07	営業活動からの採算性を示す。
企業債償還元金 対減価償却費 比 率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	73.19	73.36	低率なほど内部留保資金(減価償却費)が起債の償還財源として十分あることを示す。
企業債償還元金 対給水収益 比 率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	27.39	26.09	低率なほど良い。
企業債利息 対給水収益 比 率 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	4.82	5.05	低率なほど良い。
職 員 給 与 費 対給水収益 比 率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}-\text{受託工事職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	26.26	25.11	低率なほど良い。

(5) 経営比率等

その他の経営に関する比率等は、次のとおりである。

区 分 項 目	算 式	6年度	5年度	説 明
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	82.98	83.63	100%に近くなるほど施設の稼働状況が良い。
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	67.12	68.46	高いほど施設が効率的に運営されている。
最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	80.89	81.85	100%以下であれば配水能力に余裕がある。
配 水 管 使 用 効 率 (m^3/m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	9.59	9.85	配水管の1m当たりの配水量
固 定 資 産 使 用 効 率 ($\text{m}^3/\text{万円}$)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	4.47	4.53	固定資産1万円当たりの配水量
供 給 単 価 (円・銭/ m^3)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	156.39	155.62	
給 水 原 価 (円・銭/ m^3)	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事・事業費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	184.71	178.22	
職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口 (人)	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	2,130	2,185	
職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量 (m^3)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	235,306	242,633	
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	38,828	39,580	
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	77.67	78.31	100%に近いほど漏水が少ない。

第 8 む す び

以上が令和6年度の宮古市水道事業会計決算審査の概要である。

令和6年度は、宮古市水道事業基本計画に基づき、安定給水の確保及び給水サービスの向上を推進し、市民の快適な生活を支えるために施設の補強・更新等の事業を実施した。

建設改良事業は、配水管等の布設及び施設整備を実施した。

配水管等の布設は、佐原地区、藤原地区、小山田地区、弘川地区で老朽管更新を実施したほか、電線共同溝整備に伴い大通地区等で実施した。また、津軽石地区で送水管の布設を実施したほか、近内橋橋梁添架管の塗装を実施した。これらにより、総延長 1,619.2mの配水管等を布設した。

施設整備は、津軽石ポンプ場ポンプ配管工事、同電気計装設備工事、同場内配管工事、同ポンプ室工事を実施し、千徳第一送水場、千徳第2水源、倉ノ沢浄水場、上川井取水場、重茂南部浄水場で設備更新工事を実施した。

また、大平地区で舗装復旧工事を実施した。

業務の状況については、本年度末の給水戸数は、前年度と比較して279戸減の22,078戸、普及率は前年度と変わらず99.1%となった。給水人口は44,736人で前年度に比較し1,157人減少した。年間配水量は144,465 m^3 減の6,362,134 m^3 、年間有収水量は153,874 m^3 減の4,941,426 m^3 、有収率は0.64ポイント減の77.67%となった。

経営の状況については、収益的収支(税抜額)において、事業収益は前年度比較で3.8%増の1,432,215千円、事業費用は0.5%減の1,355,720千円で、差し引き純利益は、前年度と比較して347.7%増の76,495千円となっている。

また、資本的収支(税込額)においては、収入が212,359千円に対し、支出は870,506千円であり、支出に対する収入の不足額は658,147千円となる。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金及び建設改良積立金で補てんしている。

経営指標をみると、経常収支比率は100%を超えているものの、水道料金以外の収入に依存している状況であり、料金回収率は100%を下回り減少傾向が続いている。また、有形固定資産減価償却率及び管路経年化率は上昇し、管路更新率は低下が著しいことから、安定的な財源を確保したうえで、計画的な管路更新を早急に進める必要がある。

むすびに、水道事業は、給水収益の減少に伴い営業収益は減少し、料金回収率も減少し続けており、他会計補助金の計上により純利益を確保する厳しい経営が続いている。このような中でも全国的に問題となっている老朽化した施設設備の長寿命化対策は本市においても早急に進める必要がある。

令和6年度は、今後5年間の「宮古市水道事業ビジョン」を策定し、有収率の向上や管路更新率の改善等に向けた各種施策が展開されることとなった。

また、令和7年度は「宮古市水道事業経営戦略」の見直しを行う予定となっている。水道事業収支の長期見通しに沿った適正な水道料金を設定し、早期の事業収入の確保と施設設備の更新を確実に進め、安全で良質な水道水の供給のため健全な経営を行うよう要望するものである。

付表 1

業 務 実 績 比 較 表

項 目	単位	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率 %
総 人 口 (A)	人	45,136	46,317	△ 1,181	△ 2.5
計画給水人口 (B)	人	50,340	50,340	0	－
現在給水人口 (C)	人	44,736	45,893	△ 1,157	△ 2.5
総 人 口 に 対する普及率 (C)/(A)	%	99.1	99.1	0.0	
計画給水人口に 対する普及率 (C)/(B)	%	88.9	91.2	△ 2.3	
給 水 戸 数	戸	22,078	22,357	△ 279	△ 1.2
給 水 栓 数	栓	23,079	23,312	△ 233	△ 1.0
年 間 総 配 水 量	m ³	6,362,134	6,506,599	△ 144,465	△ 2.2
年 間 総 有 収 水 量	m ³	4,941,426	5,095,300	△ 153,874	△ 3.0
有 収 率	%	77.67	78.31	△ 0.64	
1 日 最 大 配 水 量	m ³	21,007	21,257	△ 250	△ 1.2
1 日 平 均 配 水 量	m ³	17,431	17,778	△ 347	△ 2.0
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	13,538	13,922	△ 384	△ 2.8
1 人 1 日 平 均 配 水 量	ℓ	390	387	3	0.8
1 人 1 日 平 均 有 収 水 量	ℓ	303	303	0	－
職 員 数 (損 益 勘 定 職 員 数)	人	21	21	0	－

(注) 総人口等及び普及率は、生活用水区域を含めない数値である。

付表 2

損 益 計 算 書 に 関 する 調

(税抜)

科 目			令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
			金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %	増 減 円	増減率 %
収 益 の 部	営 業 収 益	給 水 収 益	772,779,690	54.0	792,938,565	57.5	△ 20,158,875	△ 2.5
		受託工事収益	1,715,819	0.1	4,456,365	0.3	△ 2,740,546	△ 61.5
		受託事業収益	8,823,982	0.6	6,252,297	0.5	2,571,685	41.1
		その他営業収益	33,792,800	2.4	31,983,900	2.3	1,808,900	5.7
		小 計	817,112,291	57.1	835,631,127	60.6	△ 18,518,836	△ 2.2
	営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	699,036	0.0	14,816	0.0	684,220	4,618.1
		他会計補助金	111,867,885	7.8	24,418,073	1.8	87,449,812	358.1
		他会計負担金	18,373,000	1.3	23,289,000	1.7	△ 4,916,000	△ 21.1
		長期前受金戻入	433,377,155	30.3	444,704,078	32.2	△ 11,326,923	△ 2.5
		雑 収 益	48,835,963	3.4	48,058,897	3.5	777,066	1.6
	特 別 利 益	小 計	613,153,039	42.8	540,484,864	39.2	72,668,175	13.4
		過 年 度 損 益 修 正 益	0	-	175,258	0.0	△ 175,258	皆減
		その他特別利益	1,950,061	0.1	3,366,170	0.2	△ 1,416,109	△ 42.1
	部	小 計	1,950,061	0.1	3,541,428	0.2	△ 1,591,367	△ 44.9
		合 計 (A)	1,432,215,391	100.0	1,379,657,419	100.0	52,557,972	3.8
費 用 の 部	営 業 費 用	原水及び浄水費	273,901,353	20.2	257,504,520	18.9	16,396,833	6.4
		配水及び給水費	126,901,684	9.4	142,728,226	10.5	△ 15,826,542	△ 11.1
		受 託 工 事 費	1,564,000	0.1	4,070,000	0.3	△ 2,506,000	△ 61.6
		業 務 費	93,702,277	6.9	90,498,742	6.7	3,203,535	3.5
		総 係 費	87,022,516	6.4	88,254,708	6.5	△ 1,232,192	△ 1.4
		受 託 事 業 費	8,043,087	0.6	5,651,222	0.4	2,391,865	42.3
		減 価 償 却 費	722,639,624	53.3	726,718,401	53.3	△ 4,078,777	△ 0.6
		資 産 減 耗 費	4,466,086	0.3	6,116,091	0.5	△ 1,650,005	△ 27.0
		その他営業費用	97,520	0.0	413,920	0.0	△ 316,400	△ 76.4
		小 計	1,318,338,147	97.2	1,321,955,830	97.1	△ 3,617,683	△ 0.3
	営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	37,220,714	2.8	40,034,463	2.9	△ 2,813,749	△ 7.0
		雑 支 出	143,072	0.0	535,358	0.0	△ 392,286	△ 73.3
		小 計	37,363,786	2.8	40,569,821	2.9	△ 3,206,035	△ 7.9
	特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	18,172	0.0	38,310	0.0	△ 20,138	△ 52.6
		固定資産売却損	0	-	5,891	0.0	△ 5,891	皆減
		小 計	18,172	0.0	44,201	0.0	△ 26,029	△ 58.9
	合 計 (B)		1,355,720,105	100.0	1,362,569,852	100.0	△ 6,849,747	△ 0.5
純 利 益 (A) - (B)			76,495,286		17,087,567		59,407,719	347.7

付表 3(その1)

貸借対照表に関する調（資産の部）

科 目	借 方					
	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %	増 減 円	増減率 %
資 産 の 部						
1 固 定 資 産	14,232,165,127	89.8	14,357,116,306	90.0	△ 124,951,179	△ 0.9
(1) 有 形 固 定 資 産	14,225,770,911	89.8	14,350,342,535	90.0	△ 124,571,624	△ 0.9
ア 土 地	173,649,694	1.1	173,649,694	1.1	0	－
イ 建 物	827,348,894	5.2	822,687,185	5.2	4,661,709	0.6
ウ 構 築 物	11,408,864,697	72.0	11,595,517,050	72.7	△ 186,652,353	△ 1.6
エ 機械及び装置	1,735,712,900	11.0	1,658,285,789	10.4	77,427,111	4.7
オ 車両運搬具	1,047,710	0.0	1,047,710	0.0	0	－
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,572,227	0.0	5,327,299	0.0	244,928	4.6
キ 建設仮勘定	73,574,789	0.5	93,827,808	0.6	△ 20,253,019	△ 21.6
(2) 無 形 固 定 資 産	6,394,216	0.0	6,773,771	0.0	△ 379,555	△ 5.6
ア 電話加入権	64,900	0.0	64,900	0.0	0	－
イ 施設利用権	6,329,316	0.0	6,708,871	0.0	△ 379,555	△ 5.7
2 流 動 資 産	1,608,617,688	10.2	1,590,051,568	10.0	18,566,120	1.2
(1) 現 金 預 金	1,453,174,659	9.2	1,464,437,022	9.2	△ 11,262,363	△ 0.8
(2) 未 収 金	133,963,030	0.9	115,304,817	0.7	18,658,213	16.2
ア 未 収 金	136,071,030	0.9	117,792,817	0.7	18,278,213	15.5
イ 貸倒引当金	△ 2,108,000	△ 0.0	△ 2,488,000	△ 0.0	380,000	15.3
(3) 貯 蔵 品	14,098,999	0.1	10,309,729	0.1	3,789,270	36.8
(4) 前払金	7,381,000	0.0	－	－	7,381,000	皆増
資 産 合 計	15,840,782,815	100.0	15,947,167,874	100.0	△ 106,385,059	△ 0.7

付表 3(その2)

貸借対照表に関する調(負債・資本の部)

科 目	貸 方					
	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %	増 減 円	増減率 %
負 債 の 部						
3 固 定 負 債	2,716,482,583	17.2	2,872,027,414	18.0	△ 155,544,831	△ 5.4
(1) 企業債	2,611,406,946	16.5	2,763,675,777	17.3	△ 152,268,831	△ 5.5
ア 建設改良に要する企業債	2,601,914,946	16.4	2,753,731,777	17.3	△ 151,816,831	△ 5.5
イ その他の企業債	9,492,000	0.1	9,944,000	0.0	△ 452,000	△ 4.5
(2) 引当金	105,075,637	0.7	108,351,637	0.7	△ 3,276,000	△ 3.0
ア 退職給付引当金	56,660,000	0.4	56,660,000	0.4	0	-
イ 修繕引当金	48,415,637	0.3	51,691,637	0.3	△ 3,276,000	△ 6.3
4 流 動 負 債	784,095,375	4.9	510,413,210	3.2	273,682,165	53.6
(1) 企業債	269,486,758	1.7	248,915,905	1.6	20,570,853	8.3
ア 建設改良に要する企業債	269,034,758	1.7	248,463,905	1.6	20,570,853	8.3
イ その他の企業債	452,000	0.0	452,000	0.0	0	-
(2) 未払金	432,443,526	2.7	171,875,700	1.1	260,567,826	151.6
(3) 前受金	409,464	0.0	1,259	0.0	408,205	32,423.0
(4) 引当金	19,770,000	0.1	17,827,000	0.1	1,943,000	10.9
ア 賞与引当金	19,770,000	0.1	17,827,000	0.1	1,943,000	10.9
(5) その他流動負債	61,985,627	0.4	71,793,346	0.4	△ 9,807,719	△ 13.7
5 繰 延 収 益	6,992,772,743	44.1	7,404,553,437	46.4	△ 411,780,694	△ 5.6
ア 長期前受金	10,524,169,744	66.4	10,502,692,367	65.8	21,477,377	0.2
イ 収益化累計額	△ 3,531,397,001	△ 22.3	△ 3,098,138,930	△ 19.4	△ 433,258,071	△ 14.0
負 債 合 計	10,493,350,701	66.2	10,786,994,061	67.6	△ 293,643,360	△ 2.7
資 本 の 部						
6 資 本 金	4,367,453,421	27.6	3,949,024,928	24.8	418,428,493	10.6
(1) 固有資本金	45,946,853	0.3	45,946,853	0.3	0	-
(2) 出資金	699,237,985	4.4	588,474,970	3.7	110,763,015	18.8
(3) 組入資本金	3,622,268,583	22.9	3,314,603,105	20.8	307,665,478	9.3
7 剰 余 金	979,978,693	6.2	1,211,148,885	7.6	△ 231,170,192	△ 19.1
(1) 利益剰余金	979,978,693	6.2	1,211,148,885	7.6	△ 231,170,192	△ 19.1
ア 減債積立金	301,085,459	1.9	349,785,459	2.2	△ 48,700,000	△ 13.9
イ 利益積立金	127,000,000	0.8	127,000,000	0.8	0	-
ウ 建設改良積立金	403,365,837	2.6	644,331,315	4.0	△ 240,965,478	△ 37.4
エ 水道水源保護対策積立金	70,496,838	0.4	70,496,838	0.5	0	-
オ 当年度未処分利益剰余金	78,030,559	0.5	19,535,273	0.1	58,495,286	299.4
資 本 合 計	5,347,432,114	33.8	5,160,173,813	32.4	187,258,301	3.6
負 債 ・ 資 本 合 計	15,840,782,815	100.0	15,947,167,874	100.0	△ 106,385,059	△ 0.7

付表 4

令和6年度県内14市水道事業会計

都 市 名 区 分		宮 古 市	盛 岡 市	大船渡市	岩手中部水道企業団			久 慈 市	遠 野 市
					花 巻 市	北 上 市	企業団		
年度末給水人口 (人)		44,736	271,177	30,987	84,301	89,971	204,447	29,501	21,553
年 度 末 行 政 区 域 内 人 口 (人)		45,136	275,739	31,807	89,185	90,852	212,540	30,892	23,590
行 政 区 域 内 普 及 率 (%)		99.1	98.3	97.4	94.5	99.0	96.2	95.5	91.4
年 間 総 配 水 量 (千㎡)		6,362	29,453	4,197	－	－	23,377	3,719	3,280
年 間 総 有 収 水 量 (千㎡)		4,941	27,384	3,101	－	－	20,432	2,946	2,025
有 収 率 (%)		77.7	93.0	73.9	－	－	87.4	79.2	61.7
供 給 単 価 (円/㎡)		156.39	220.37	243.80	－	－	231.66	222.83	253.49
給 水 原 価 (円/㎡)		184.71	189.59	286.04	－	－	242.26	275.02	291.10
一 般 会 計 繰 入 金	補 助 金 (千円)	111,868	7,980	46,225	－	－	8,747	21,998	69,930
	負 担 金 (千円)	10,709	95,926	7,096	－	－	104,274	6,073	6,575
	出 資 金 (千円)	110,763	171,152	50,350	－	－	405,310	213,017	172,957
	計 (千円)	233,340	275,058	103,671	－	－	518,331	241,088	249,462
事 業 収 益 (千円)		1,432,215	7,160,447	961,150	－	－	6,084,015	829,667	729,425
営 業 収 益 (千円)		817,112	6,142,676	783,253	－	－	5,210,849	665,763	526,912
事 業 費 用 (千円)		1,355,720	5,970,444	1,005,064	－	－	6,123,745	934,099	698,412
当 年 度 純 利 益 (千円)		76,495	1,190,002	△ 43,914	－	－	△ 39,730	△ 104,431	31,014
企 業 債 残 高 (千円)		2,880,894	2,447,902	7,887,053	－	－	20,877,951	4,224,694	2,507,534
資 金 期 末 残 高 (千円)		1,453,175	8,648,473	1,633,854	－	－	5,681,024	1,061,207	1,747,293
職 員 給 与 費 (千円)		202,938	1,011,186	107,837	－	－	610,758	100,916	52,061
事業費用に対する給与費の割合 (%)		14.97	16.94	10.73	－	－	9.97	10.80	7.45
職 員 数 (人)		24 (21)	146 (124)	21 (17)	－	－	93 (78)	16 (16)	7 (6)

水 道 料 金 比 較 表	家 庭 用 15㎡ 使用 の 場 合	(円)		※ 従量料金		※ 従量料金	※ 従量料金	※ 従量料金	※ 従量料金	(基本5㎡1,800円) 5㎡超～10㎡ 2,400円
		基 本 料 金 10㎡ 換 算	器具料金	－	－	172	－	－	－	－
			給水料金	1,067	1,650	1,808	－	－	2,090	1,810
			計	1,067	1,650	1,980	－	－	2,090	1,810
		超 過 料 金 11㎡～15㎡ (円)		825	620	1,100	－	－	962	1,180
		合 計 (円)		1,892	2,270	3,080	－	－	3,052	2,990

(注) 年度末給水人口は、生活用水区域内人口を含めない人口である。
なお、花巻市及び北上市については、岩手中部水道企業団へ事業移管により数値表示以外のデータはない。

決算状況調及び水道料金比較表

令和7年3月31日現在

一 関 市	陸前高田市	釜 石 市	二 戸 市		八幡平市	奥 州 市	滝 沢 市	備 考
			上水道事業	簡易水道事業				
91,692	16,088	28,455	19,819	1,580	18,919	101,267	48,645	
104,494	16,995	28,588	23,837		22,949	107,170	54,086	
87.7	94.7	99.5	83.1	6.6	82.4	94.5	89.9	
11,582	2,241	4,292	2,348	134	2,805	12,449	5,180	
9,271	1,555	3,223	1,771	100	2,103	10,290	4,740	
80.0	69.4	75.1	75.4	74.3	75.0	82.7	91.5	
267.97	219.46	188.86	268.24	279.51	183.87	233.94	180.09	
321.95	226.86	185.58	305.10	779.43	207.41	270.69	155.03	
1,017,367	100,000	28,088	33,989	45,676	20,492	488,217	4,090	
2,414	5,321	3,388	6,153	－	28,677	17,615	1,265	
13,994	－	30,374	－	79,129	66,857	519,919	31,016	
1,033,775	105,321	61,850	40,142	124,805	116,026	1,025,751	36,371	
3,911,438	552,039	696,330	642,295	146,648	499,147	3,299,222	1,029,386	
2,493,775	346,855	609,614	482,985	28,161	445,725	2,465,584	931,289	
3,080,532	523,078	671,347	586,757	144,384	495,502	3,051,890	828,493	
508,788	28,960	24,984	55,538	2,264	3,645	247,332	200,893	
22,751,410	2,743,003	1,303,218	4,626,178	199,175	1,968,291	13,739,960	1,907,780	
1,911,588	813,799	1,776,254	1,044,450	70,900	1,427,005	2,615,937	1,582,228	
197,288	31,755	83,012	23,032	15,797	59,062	160,777	104,551	
6.40	6.07	12.36	3.93	10.94	11.92	5.27	12.62	給与費/事業費用× 100
29 (23)	7(5)	12 (12)	4 (3)	2 (2)	7 (7)	25 (17)	21 (16)	()内は損益勘定 職員数

※ 従量料金	(基本5㎡1,430円)		(基本5㎡1,276円)		※ 従量料金	(基本5㎡1,088円)	
－	165	－	209	－	－	－	
2,374	2,255	1,320	2,458	1,617	2,200	1,858	
2,374	2,420	1,320	2,667	1,617	2,200	1,858	
1,320	825	880	1,182	880	1,100	770	
3,694	3,245	2,200	3,849	2,497	3,300	2,628	※料金は税込み。

宮古市下水道事業会計決算

審 査 意 見 書

令和6年度宮古市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度宮古市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月17日から8月25日まで

第3 審査の場所

宮古市監査委員事務局

第4 審査の方法

- 1 地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮と、公共の福祉の増進を図るべく運営されたかに着目した。
- 2 審査に付された令和6年度宮古市下水道事業会計の決算書類及び附属書類が、関係法令に準拠して調製されているか否かについて照査した。
- 3 決算書類等の計数が正確であるか、経営成績及び財政状態が適正に表示され、効率的に執行されたか否かについて照査した。
- 4 審査は、会計伝票、諸帳簿、証拠書類等によって調査照合を行うとともに、例月現金出納検査の結果を併せて参照した。
- 5 その他審査過程において、必要に応じて、関係職員に説明及び資料の提出を求めて実施した。

第5 審査の結果

- 1 決算書類及び附属書類は、法令に準拠して調製されているものと認める。
- 2 決算書類等の計数は、会計伝票、諸帳簿及び証拠書類等と適合し、正確であると認める。
- 3 審査に付された決算書類等は、当該年度の経営成績及び年度末の財政状態について適正に表示していると認める。

第6 業務の実績

1 業務予定量に対する実績

予算に定められた業務予定量に対する実績は、次のとおりである。

区 分	予 定 量 (A)	実 績 (B)	比 較 (B) - (A)	比 率 %
処 理 戸 数 (戸)	15,681	15,982	301	1.9
年間総処理水量 (m ³)	3,530,000	3,624,763	94,763	2.7
主要建設改良事業費 (円)	332,282,000	160,469,386	執 行 率 (%)	48.3

処理戸数は、予定量 15,681戸に対して実績は 15,982戸で、301戸(1.9%)上回っている。

年間総処理水量は、予定量 3,530,000m³に対して実績は 3,624,763m³で、94,763m³(2.7%)上回っている。

主要建設改良事業費は、予定額 332,282,000円に対して実績は 160,469,386円で、執行率 48.3%となっている。

2 業務実績の対前年度比較

業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

(1) 普及率及び水洗化率

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較		備 考
			増 減	増減率 %	
行政区域内人口 (人)	45,148	42,237	2,911	6.9	
処理区域内人口 (人)	37,120	30,139	6,981	23.2	
水 洗 化 人 口 (人)	34,634	27,655	6,979	25.2	
普 及 率 (%)	82.2	71.4	10.8		$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水 洗 化 率 (%)	93.3	91.8	1.5		$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$

(注) 行政区域内人口は、令和7年3月31日現在の行政区内に居住する人口であるが、令和5年度においては、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の事業区域を有する宮古地区(旧宮古市)、田老地区(旧田老町)の年度末現在の人口である。処理区域内人口は、下水道が整備された区域の人口である。

行政区域内人口は 45,148人で、前年度に比べ 2,911人(6.9%)増加している。処理区域内人口は 37,120人で、前年度に比べ 6,981人(23.2%)増加している。

水洗化人口は 34,634人で、前年度に比べ 6,979人(25.2%)増加している。

これらの増加理由は、令和6年度から農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び浄化槽事業に地方公営企業法の規定の全部を適用したことによるものである。

普及率は 82.2%で前年度より 10.8ポイント増加し、水洗化率は 93.3%で前年度に比べ 1.5ポイント増加している。

(2) 施設の利用状況

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較		備 考
			増 減	増減率 %	
1日処理能力 (m³)	16,454	16,130	324	2.0	
1日平均処理水量 (m³)	8,860	8,784	76	0.9	
1日最大処理水量 (m³)	13,786	10,293	3,493	33.9	
負 荷 率 (%)	64.3	85.3	△ 21.0		$\frac{1\text{日平均処理水量}}{1\text{日最大処理水量}} \times 100$
施 設 利 用 率 (%)	53.8	54.5	△ 0.7		$\frac{1\text{日平均処理水量}}{1\text{日処理能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率 (%)	83.8	63.8	20.0		$\frac{1\text{日最大処理水量}}{1\text{日処理能力}} \times 100$

○ 負 荷 率 …… 負荷率が高いほど施設の稼働状況が良いと言える。

○ 施設利用率 …… 施設利用率が高いほど施設の効率性が高いと言える。

○ 最大稼働率 …… 最大稼働率は100%以下であれば処理能力に余裕がある。

(3) 年間総処理水量、年間有収水量及び有収率

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較		備 考
			増 減	増減率 %	
年間総処理水量 (m³)	3,624,763	3,214,697	410,066	12.8	
年間有収水量 (m³)	3,433,022	3,039,988	393,034	12.9	
有 収 率 (%)	94.7	94.6	0.1		$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$

年間総処理水量は 3,624,763m³で、前年度に比べ 410,066m³(12.8%)増加している。

年間有収水量は 3,433,022m³で、前年度に比べ 393,034m³(12.9%)増加している。

有収率は 94.7%で、前年度に比べ 0.1ポイント増加している。

第7 審査の概要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次のとおりである。

(税込)

年度 項目		令和6年度					令和5年度		対前年 度比率
		予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	収入増減額 及び不用額	収入率 及び 執行率	決 算 額	収入率 及び 執行率	
		(A) 円	(B) 円	円	円	(B) (A) %	(C) 円	%	
収 入	第1款 下水道事業収益	1,807,792,000	1,835,816,645	-	28,024,645	101.6	1,489,730,617	98.0	123.2
	第1項 営 業 収 益	731,243,000	711,441,782	-	△ 19,801,218	97.3	640,492,763	96.5	111.1
	第2項 営業外収益	1,076,547,000	1,096,436,203	-	19,889,203	101.8	847,773,317	98.9	129.3
	第3項 特 別 利 益	2,000	27,938,660	-	27,936,660	1,396,933.0	1,464,537	73,226.9	1907.7
支 出	第1款 下水道事業費用	1,790,484,000	1,716,380,275	-	74,103,725	95.9	1,367,753,149	90.0	125.5
	第1項 営 業 費 用	1,668,320,242	1,526,926,073	-	141,394,169	91.5	1,248,022,358	89.8	122.3
	第2項 営業外費用	120,572,758	120,572,758	-	0	100.0	119,656,299	93.9	100.8
	第3項 特 別 損 失	591,000	68,881,444	-	△ 68,290,444	11,655.1	74,492	149.0	92,468.2
	第4項 予 備 費	1,000,000	-	-	1,000,000	-	-	-	-
収 支 差 引 額		17,308,000	119,436,370				121,977,468		97.9

収入は、予算額 1,807,792,000円に対し、決算額1,835,816,645円で収入率 101.6%である。

支出は、予算額 1,790,484,000円に対し、決算額 1,716,380,275円で執行率 95.9%である。

なお、特別損失の過年度損益修正損 68,881,444円については、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定により、予算を超過して支出している。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次のとおりである。

(税込)

年度 項目		令和6年度					令和5年度		対前年 度比率
		予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	収入増減額 及び不用額	収入率 及び 執行率	決 算 額	収入率 及び 執行率	
		(A) 円	(B) 円	円	円	(B) (A) %	(C) 円	%	(B) (C) %
収 入	第1款 資本的収入	778,246,000	607,805,676	-	△ 170,440,324	78.1	638,225,558	94.1	95.2
	第1項 企 業 債	532,700,000	446,200,000	-	△ 86,500,000	83.8	456,200,000	96.4	97.8
	第2項 出 資 金	1,000	-	-	△ 1,000	-	-	-	-
	第3項 負 担 金	92,904,000	89,732,919	-	△ 3,171,081	96.6	89,433,603	93.1	100.3
	第4項 国庫補助金	149,140,000	68,308,757	-	△ 80,831,243	45.8	92,591,955	85.3	73.8
	第5項 県補助金	3,500,000	3,514,000	-	14,000	100.4	-	-	皆増
	第6項 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	50,000	-	49,000	5,000.0	-	-	皆増
支 出	第1款 資本的支出	1,297,036,000	1,126,216,031	159,250,600	11,569,369	86.8	1,107,875,138	96.6	101.7
	第1項 建設改良費	364,275,055	193,456,086	159,250,600	11,568,369	53.1	204,936,940	83.9	94.4
	第2項 企業債償還金	932,759,945	932,759,945	-	0	100.0	902,937,698	100.0	103.3
	第3項 国庫補助金返還金	1,000	-	-	1,000	-	500	50.0	皆減
収 支 差 引 額		△ 518,790,000	△ 518,410,355				△ 469,649,580		110.4

収入は、予算額 778,246,000円に対し、決算額 607,805,676円で収入率 78.1%である。

支出は、予算額 1,297,036,000円に対し、決算額 1,126,216,031円で執行率 86.8%である。

なお、公共下水道整備費に係る 159,250,600円を翌年度に繰り越した。

この結果、資本的収入が資本的支出に対し不足する額 518,410,355円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,381,384円、引継金 17,449,115円、当年度分損益勘定留保資金 496,029,535円及び減債積立金 1,550,321円で補てんしている。

(3) 特例的収入及び支出

(税込)

区 分	予 算 額 (A) 円	決 算 額 (B) 円	収入増減額 及び不用額 円	収入率及び 執行率 (B)/(A) %
特 例 的 収 入	5,685,000	7,392,436	1,707,436	130.0
特 例 的 支 出	19,848,000	17,569,472	2,278,528	88.5

特例的収入とは、地方公営企業法を適用し、下水道事業会計に移行した農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び浄化槽事業の未収金を収入するため、移行初年度のみ発生する予算であり、特例的支出とは、前述の3事業の未払金を支出するため、移行初年度のみ発生する予算である。

(4) 予算に定められた限度条項等

予算に定められた限度額、流用禁止項目及び他会計からの補助金の執行状況は、次のとおりである。

ア 予算に定められた限度額

(税込)

区 分	限 度 額 (A) 円	決 算 額 (B) 円	対 限 度 額	
			比較(残高) (A)－(B) 円	執行率 (B)/(A) %
企 業 債	516,700,000	446,200,000	70,500,000	86.4
一 時 借 入 金	500,000,000	－	500,000,000	－
債 務 負 担 行 為	765,000	－	765,000	－

予算に定められた限度額内で処置されている。

イ 流用禁止項目

(税込)

区 分	予 算 額 (A) 円	決 算 額 (B) 円	対 予 算 額	
			比較(残高) (A)－(B) 円	執行率 (B)/(A) %
職 員 給 与 費	83,665,000	82,272,603	1,392,397	98.3
交 際 費	30,000	－	30,000	－

予算額内で処置されている。

ウ 他会計からの補助金

(税込)

区 分	予 算 額 (A) 円	決 算 額 (B) 円	対 予 算 額	
			歳入超過分 (B)－(A) 円	収入率 (B)/(A) %
一 般 会 計 補 助 金	560,663,000	565,011,315	4,348,315	100.8

予算額を超過して処置されていることから、適正な予算措置をする必要がある。

2 経営の状況

(1) 収益的収入及び支出

事業収益、事業費用及び純利益の状況は、次のとおりである。

(税抜)

区 分 \ 年 度	令和6年度 円	令和5年度 円	対前年度比較	
			増 減 円	増減率 %
事 業 収 益	1,778,865,299	1,439,293,363	339,571,936	23.6
事 業 費 用	1,657,164,333	1,318,444,645	338,719,688	25.7
純 利 益	121,700,966	120,848,718	852,248	0.7

当年度事業収益(税抜)は 1,778,865,299円で、前年度に比べ 339,571,936円(23.6%)増加している。

事業費用(税抜)は 1,657,164,333円で、前年度に比べ 338,719,688円(25.7%)増加している。

この結果、純利益は 121,700,966円となり、前年度に比べ 852,248円(0.7%)増加している。

事業収益及び事業費用の状況は、次のとおりである。(税抜)

事業収益

1,778,865,299円 (100.0%)

事業費用

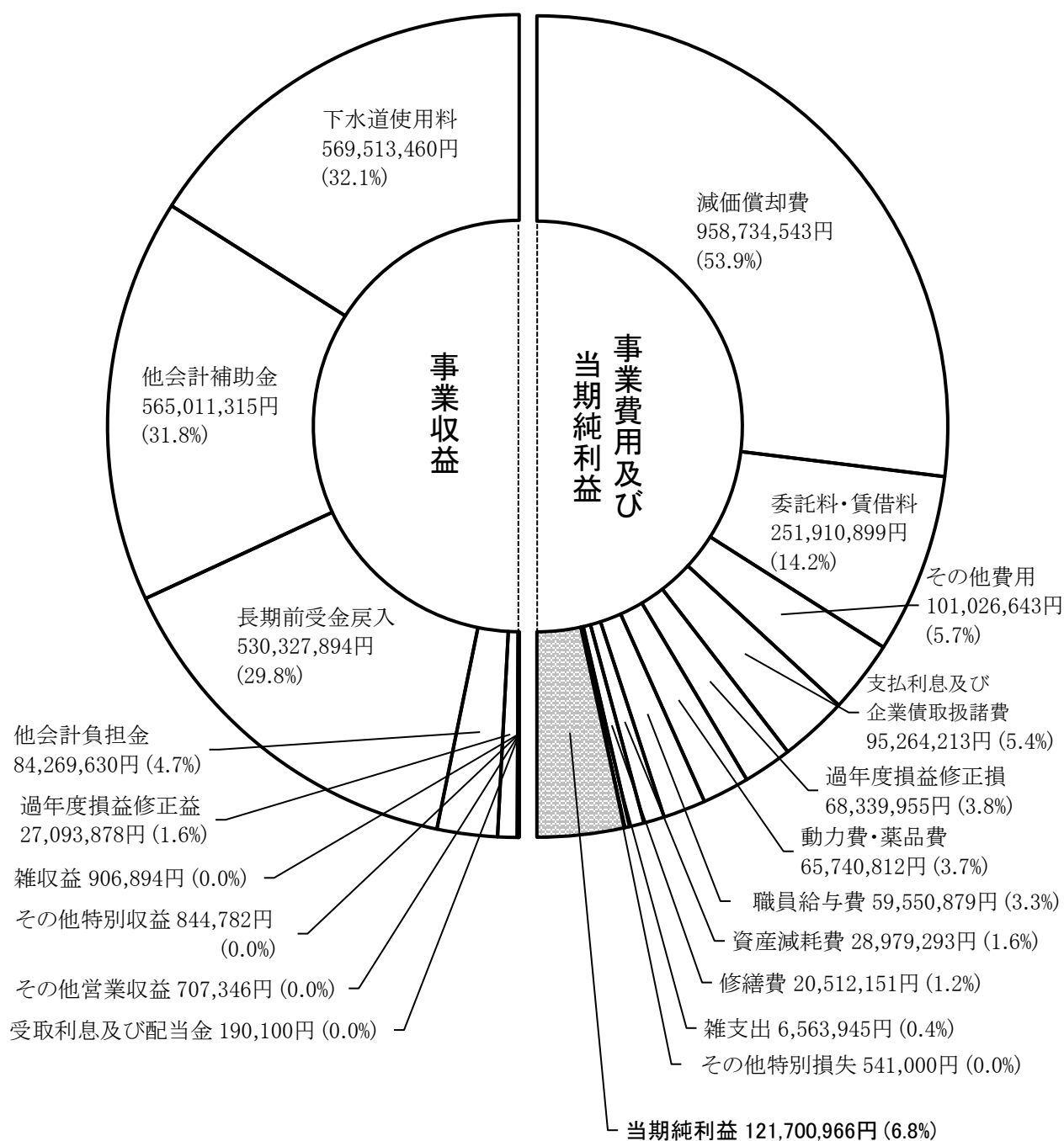
1,657,164,333円 (93.2%)

当期純利益

121,700,966円 (6.8%)

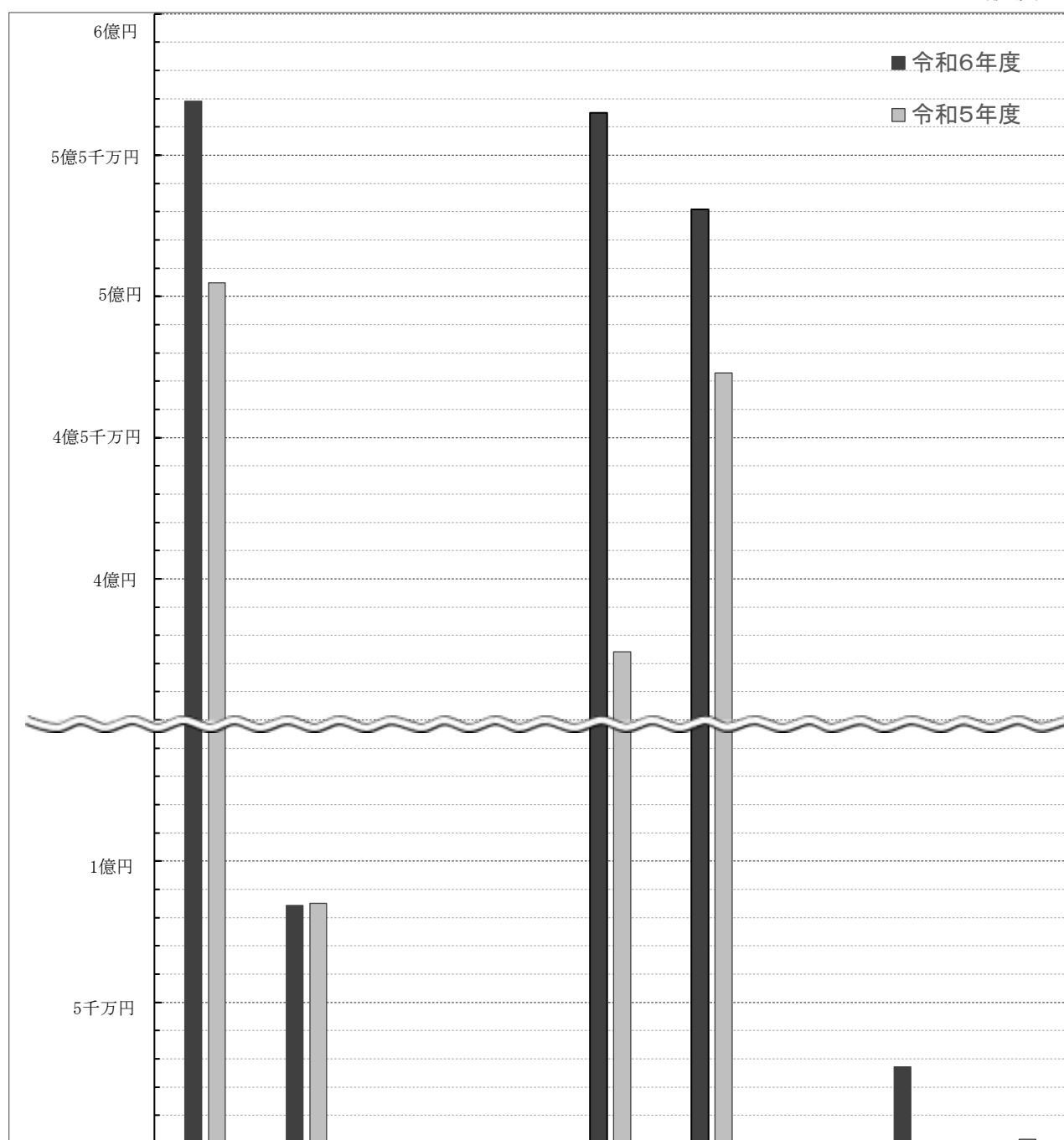
計

1,778,865,299円 (100.0%)



事業収益の財源別比較

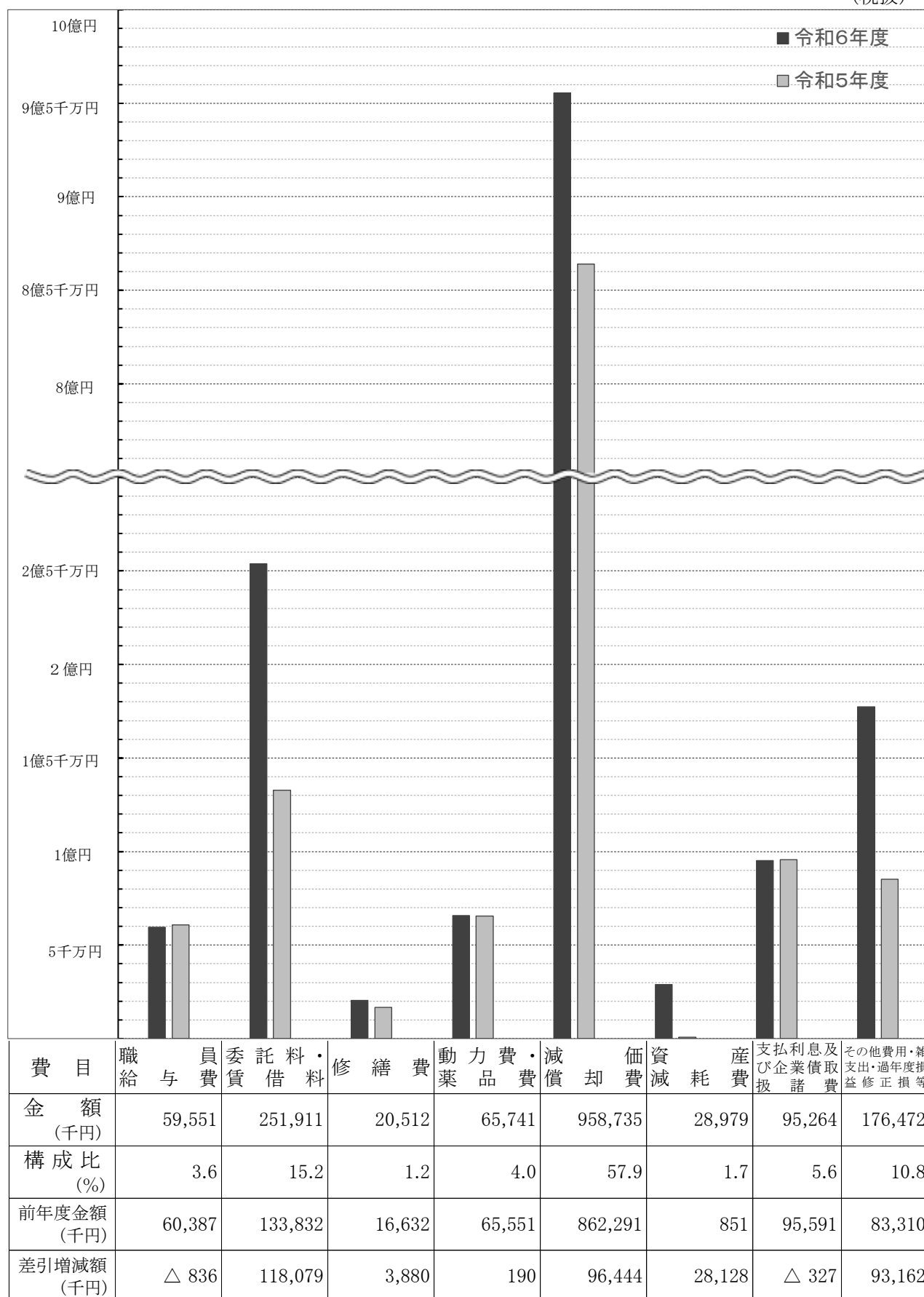
(税抜)



費目	下水道料	他会計負担金	その他営業収益	受取利息及び配当金	他会計補助金	長期前受金戻入	その他収益	過年度損益修正益	その他特別利益
金額 (千円)	569,513	84,270	707	190	565,011	530,328	907	27,094	845
構成比 (%)	32.1	4.7	0.0	0.0	31.8	29.8	0.0	1.6	0.0
前年度金額 (千円)	504,373	85,041	641	3	374,190	472,973	608	0	1,464
差引増減額 (千円)	65,140	△ 771	66	187	190,821	57,355	299	皆増	△ 619

事業費用の性質別比較

(税抜)



ア 収益的収入

当年度の事業収益(税込)は 1,835,816,645円で、予算額 1,807,792,000円に対して収入率は 101.6%、前年度に比べ 346,086,028円(23.2%)増加している。

事業収益の構成割合は、営業収益 38.8%、営業外収益 59.7%、特別利益 1.5%である。

事業収益の科目別予算決算等の状況は、次のとおりである。

事業収益の科目別予算決算等一覧表

(税込)

区 分	予 算 額 (A) 円	決 算 額		前年度決算額		対前年度 比 較 (B) - (C) 円	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)}$ %	増減率 %
		(B) 円	構成比 %	(C) 円	構成比 %			
1 営 業 収 益	731,243,000	711,441,782	38.8	640,492,763	43.0	70,949,019	97.3	11.1
(1) 下 水 道 使 用 料	637,000,000	626,464,806	34.2	554,809,794	37.3	71,655,012	98.3	12.9
(2) 他 会 計 負 担 金	93,573,000	84,269,630	4.6	85,041,540	5.7	△ 771,910	90.1	△ 0.9
(3) そ の 他 営 業 収 益	670,000	707,346	0.0	641,429	0.0	65,917	105.6	10.3
2 営 業 外 収 益	1,076,547,000	1,096,436,203	59.7	847,773,317	56.9	248,662,886	101.8	29.3
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,000	190,100	0.0	3,268	0.0	186,832	4,752.5	5,717.0
(2) 他 会 計 補 助 金	560,663,000	565,011,315	30.8	374,189,601	25.1	190,821,714	100.8	51.0
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	515,871,000	530,327,894	28.9	472,972,862	31.8	57,355,032	102.8	12.1
(4) 雑 収 益	9,000	906,894	0.0	607,586	0.0	299,308	10,076.6	49.3
3 特 別 利 益	2,000	27,938,660	1.5	1,464,537	0.1	26,474,123	1,396,933.0	1,807.7
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	27,093,878	1.5	-	-	27,093,878	2,709,387.8	皆増
(2) そ の 他 特 別 利 益	1,000	844,782	0.0	1,464,537	0.1	△ 619,755	84,478.2	△ 42.3
事業収益合計	1,807,792,000	1,835,816,645	100.0	1,489,730,617	100.0	346,086,028	101.6	23.2

(ア) 営業収益

営業収益の決算額は 711,441,782円で、前年度に比べ 70,949,019円(11.1%)増加している。

下水道使用料 626,464,806円は、前年度に比べ 71,655,012円(12.9%)増加し、他会計負担金 84,269,630円は、前年度に比べ 771,910円(0.9%)減少している。

(イ) 営業外収益

営業外収益の決算額は 1,096,436,203円で、前年度に比べ 248,662,886円(29.3%)増加している。

増加した主なものは、他会計補助金 565,011,315円で、前年度に比べ 190,821,714円(51.0%)増加している。

(ウ) 特別利益

特別利益の決算額は 27,938,660円で、前年度に比べ 26,474,123円(1807.7%)増加している。

増加した主なものは、過年度損益修正益 27,093,878円である。

イ 収益的支出

当年度の事業費用(税込)は 1,716,380,275円で、予算額 1,790,484,000円に対して執行率 95.9%、前年度に比べ 348,627,126円(25.5%)増加している。

事業費用の構成割合は、営業費用 88.9%、営業外費用 7.1%、特別損失 4.0%である。

事業費用の科目別予算決算等の状況は、次のとおりである。

事業費用の科目別予算決算等一覧表

(税込)

区 分	予 算 額	決 算 額		前年度決算額		対前年度 比 較	執行率	増減率
	(A) 円	(B) 円	構成比 %	(C) 円	構成比 %	(B) - (C) 円	$\frac{(B)}{(A)}$ %	
1 営 業 費 用	1,668,320,242	1,526,926,073	88.9	1,248,022,358	91.2	278,903,715	91.5	22.3
(1) 管 渠 費	37,619,242	23,377,350	1.4	20,406,118	1.5	2,971,232	62.1	14.6
(2) ポンプ場費	57,396,000	33,619,281	2.0	33,092,679	2.4	526,602	58.6	1.6
(3) 処 理 場 費	238,658,000	175,690,521	10.2	159,985,414	11.7	15,705,107	73.6	9.8
(4) 特 環 維持管理費	31,736,000	28,313,931	1.6	31,117,839	2.3	△ 2,803,908	89.2	△ 9.0
(5) 農 集 維持管理費	11,860,000	9,374,880	0.5	-	-	9,374,880	79.0	皆増
(6) 漁 集 維持管理費	9,079,000	7,682,015	0.4	-	-	7,682,015	84.6	皆増
(7) 浄 化 槽 維持管理費	135,133,000	122,391,845	7.1	-	-	122,391,845	90.6	皆増
(8) 雨 水 幹 線 維持管理費	22,138,000	12,178,985	0.7	13,013,247	1.0	△ 834,262	55.0	△ 6.4
(9) 水質規制費	30,024,932	29,366,356	1.7	30,757,761	2.2	△ 1,391,405	97.8	△ 4.5
(10) 普及促進費	17,905,000	16,939,707	1.0	15,900,465	1.2	1,039,242	94.6	6.5
(11) 業 務 費	45,776,000	44,433,405	2.6	42,880,262	3.1	1,553,143	97.1	3.6
(12) 総 係 費	37,857,068	35,725,645	2.1	37,139,788	2.7	△ 1,414,143	94.4	△ 3.8
(13) 減価償却費	947,059,000	958,734,543	55.9	862,290,538	63.0	96,444,005	101.2	11.2
(14) 資産減耗費	45,079,000	28,979,293	1.7	851,122	0.1	28,128,171	64.3	3,304.8
(15) そ の 他 営 業 費 用	1,000,000	118,316	0.0	587,125	0.0	△ 468,809	11.8	△ 79.8
2 営 業 外 費 用	120,572,758	120,572,758	7.1	119,656,299	8.8	916,459	100.0	0.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	95,264,213	95,264,213	5.6	95,591,302	7.0	△ 327,089	100.0	△ 0.3
(2) 雑 支 出	6,563,945	6,563,945	0.4	2,011,997	0.2	4,551,948	100.0	226.2
(3) 消費税及び 地方消費税	18,744,600	18,744,600	1.1	22,053,000	1.6	△ 3,308,400	100.0	△ 15.0
3 特 別 損 失	591,000	68,881,444	4.0	74,492	0.0	68,806,952	11,655.1	92,368.2
(1) 過年度損益 修正 損	50,000	68,340,444	4.0	74,492	0.0	68,265,952	136,680.9	91,642.0
(2) そ の 他 特 別 損 失	541,000	541,000	0.0	-	-	541,000	100.0	皆増
4 予 備 費	1,000,000	-	-	-	-	-	-	-
事業費用合計	1,790,484,000	1,716,380,275	100.0	1,367,753,149	100.0	348,627,126	95.9	25.5

(ア) 営業費用

営業費用の決算額は 1,526,926,073円で、前年度に比べ 278,903,715円(22.3%)増加している。

増加した主なものは、減価償却費 958,734,543円で、前年度に比べ 96,444,005円(11.2%)増加している。

(イ) 営業外費用

営業外費用の決算額は 120,572,758円で、前年度に比べ 916,459円(0.8%)増加している。

増加した主なものは、雑支出 6,563,945円で、前年度に比べ 4,551,948円(226.2%)増加している。

(ウ) 特別損失

特別損失の決算額は 68,881,444円で、前年度に比べ 68,806,952円(92,368.2%)増加している。増加した主なものは、過年度損益修正損 68,340,444円で、前年度に比べ 68,265,952円(91,642.0%)増加している。

(エ) 予備費

予備費の予算執行はない。

(2) 労働生産性(職員1人当たりの営業収益)

当年度における職員1人当たりの営業収益は 109,081,739円で、前年度に比べ 10,739,154円(10.9%)増加している。

職員1人当たりの水洗化人口は 5,772人で、前年度に比べ 1,163人(25.2%)増加している。職員1人当たりの処理水量は 572,170m³で、前年度に比べ 65,505m³(12.9%)増加している。

また、費用である職員1人当たりの給与費は 9,925,147円で、前年度に比べ 139,281円(1.4%)減少している。

営業収益に対する職員給与費の割合である労働分配率は 9.1%で、前年度に比べ 1.1ポイント減少している。

労働生産性の状況は、次表のとおりである。

労働生産性の状況

(税抜)

区 分		年 度	令和6年度	令和5年度	対前年度比較	
					増 減	増減率 %
収	職員1人当たり水洗化人口	(人)	5,772	4,609	1,163	25.2
	職員1人当たり処理水量	(m ³)	572,170	506,665	65,505	12.9
益	職員1人当たり営業収益	(円)	109,081,739	98,342,585	10,739,154	10.9
費用	職員1人当たり給与費	(円)	9,925,147	10,064,428	△ 139,281	△ 1.4
労働分配率		(%)	9.1	10.2	△ 1.1	

$$(注) \quad \text{労働分配率} = \frac{\text{職員1人当たり給与費}}{\text{職員1人当たり営業収益}} \times 100$$

3 財政の状況

(1) 資産並びに負債及び資本

当年度における資産の合計並びに負債及び資本の合計は 22,799,879,898円で、前年度に比べ 1,311,770,359円(6.1%)増加している。

資産では、固定資産が増加し、流動資産が減少している。負債及び資本では、固定負債、繰延収益、資本金、剰余金が増加し、流動負債が減少している。

資産並びに負債及び資本の状況は、次のとおりである。

資 産 並 び に 負 債 及 び 資 本 対 前 年 度 比 較 表

(税抜)

区 分 \ 年 度			令和6年度		令和5年度		対 前 年 度 比 較	
			円	構成比 %	円	構成比 %	増 減 円	増減率 %
資 産	固 定 資 産		22,022,046,550	96.6	20,688,584,664	96.3	1,333,461,886	6.4
	内 訳	有形固定資産	22,022,046,550	96.6	20,688,584,664	96.3	1,333,461,886	6.4
		無形固定資産	-	-	-	-	-	-
	流 動 資 産		777,833,348	3.4	799,524,875	3.7	△ 21,691,527	△ 2.7
資 産 合 計			22,799,879,898	100.0	21,488,109,539	100.0	1,311,770,359	6.1
負 債	固 定 負 債		6,758,171,135	29.6	6,297,417,675	29.3	460,753,460	7.3
	流 動 負 債		1,068,428,198	4.7	1,191,345,512	5.5	△ 122,917,314	△ 10.3
	繰 延 収 益		12,416,531,463	54.5	11,598,163,032	54.0	818,368,431	7.1
負 債 合 計			20,243,130,796	88.8	19,086,926,219	88.8	1,156,204,577	6.1
資 本	資 本 金		1,878,600,510	8.2	1,859,551,080	8.7	19,049,430	1.0
	内 訳	固有資本金	256,035,345	1.1	238,536,236	1.1	17,499,109	7.3
		出 資 金	8,628,032	0.0	8,628,032	0.1	-	-
		組入資本金	1,613,937,133	7.1	1,612,386,812	7.5	1,550,321	0.1
	剰 余 金		678,148,592	3.0	541,632,240	2.5	136,516,352	25.2
	内 訳	資本剰余金	317,660,686	1.4	301,294,979	1.4	16,365,707	5.4
		利益剰余金	360,487,906	1.6	240,337,261	1.1	120,150,645	50.0
資 本 合 計			2,556,749,102	11.2	2,401,183,320	11.2	155,565,782	6.5
負 債 ・ 資 本 合 計			22,799,879,898	100.0	21,488,109,539	100.0	1,311,770,359	6.1

ア 資産

(ア) 固定資産

固定資産は 22,022,046,550円(構成比 96.6%)で、前年度に比べ 1,333,461,886円(6.4%)増加している。

(イ) 流動資産

流動資産は 777,833,348円(構成比 3.4%)で、前年度に比べ 21,691,527円(2.7%)減少している。

イ 負債

(ア) 固定負債

固定負債は 6,758,171,135円(構成比 29.6%)で、前年度に比べ 460,753,460円(7.3%)増加している。

(イ) 流動負債

流動負債は 1,068,428,198円(構成比 4.7%)で、前年度に比べ 122,917,314円(10.3%)減少している。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は 12,416,531,463円(構成比 54.5%)で、前年度に比べ 818,368,431円(7.1%)増加している。

ウ 資本

(ア) 資本金

資本金は 1,878,600,510円(構成比 8.2%)で、前年度に比べ 19,049,430円(1.0%)増加している。

(イ) 剰余金

剰余金は 678,148,592円(構成比 3.0%)で、前年度に比べ 136,516,352円(25.2%)増加している。

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示した報告書である。

当年度における資金増加額は 111,123,736円で、前年度に比べ 35,768,498円(24.4%)減少している。

また、資金期末残高は 550,412,092円で、前年度に比べ 111,123,736円(25.3%)増加している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表

(税抜)

区 分	年 度	令和6年度 円	令和5年度 円	対前年度比較	
				増 減 円	増減率 %
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益		121,700,966	120,848,718	852,248	0.7
減価償却費		1,027,019,608	862,290,538	164,729,070	19.1
固定資産除却費		28,979,293	851,122	28,128,171	3,304.8
引当金の増減額(△は減少)		100,000	△ 42,000	142,000	
長期前受金戻入額		△ 557,421,766	△ 472,972,862	△ 84,448,904	△ 17.9
支払利息		95,264,213	95,591,302	△ 327,089	△ 0.3
受取利息及び受取配当金		△ 190,100	△ 3,268	△ 186,832	△ 5,717.0
過年度損益修正益		△ 6	-	△ 6	
未収金の増減額(△は増加)		133,183,263	39,615,419	93,567,844	
未払金の増減額(△は減少)		△ 140,254,883	64,987,686	△ 205,242,569	
預り金の増減額(△は減少)		△ 4,602,883	△ 2,177,400	△ 2,425,483	
小計		703,777,705	708,989,255	△ 5,211,550	△ 0.7
利息及び配当金の受取額		190,100	3,268	186,832	5,717.0
利息の支払額		△ 95,264,213	△ 95,591,302	327,089	0.3
合計		608,703,592	613,401,221	△ 4,697,629	△ 0.8
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△ 178,405,467	△ 188,331,443	9,925,976	5.3
有形固定資産の売却による収入		50,000	-	50,000	皆増
国庫補助金等による収入		73,087,209	89,565,508	△ 16,478,299	△ 18.4
国庫補助金の返還による支出		-	△ 500	500	-
合計		△ 105,268,258	△ 98,766,435	△ 6,501,823	△ 6.6
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		87,900,000	75,900,000	12,000,000	15.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 594,322,151	△ 563,716,945	△ 30,605,206	△ 5.4
その他の企業債による収入		358,300,000	380,300,000	△ 22,000,000	△ 5.8
その他の企業債の償還による支出		△ 338,437,794	△ 339,220,753	782,959	0.2
一般会計からの繰入金による収入		94,248,347	78,995,146	15,253,201	19.3
合計		△ 392,311,598	△ 367,742,552	△ 24,569,046	△ 6.7
資金増加額(又は減少額)		111,123,736	146,892,234	△ 35,768,498	△ 24.4
資金期首残高		439,288,356	292,396,122	146,892,234	50.2
資金期末残高		550,412,092	439,288,356	111,123,736	25.3

(3) 下水道使用料等の収入状況

ア 現年度分

(税込)

区 分 科 目	調 定 額 (A) 円	収 入 済 額 (B) 円	収 入 未 済 額 (A) - (B) 円	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)}$ %
下 水 道 使 用 料	626,464,806	571,099,299	55,365,507	91.2
他 会 計 負 担 金	84,269,630	72,725,131	11,544,499	86.3
受取利息及び配当金	190,100	190,100	0	100.0
他 会 計 補 助 金	565,011,315	413,320,877	151,690,438	73.2
営業外その他雑収益	241,509	149,994	91,515	62.1
企 業 債	446,200,000	446,200,000	0	100.0
受 益 者 負 担 金	1,582,200	1,540,100	42,100	97.3
受 益 者 分 担 金	5,889,000	3,773,000	2,116,000	64.1
一 般 会 計 負 担 金	82,261,719	82,261,719	0	100.0
国庫補助金(資本勘定)	71,822,757	71,822,757	0	100.0
合 計	1,883,933,036	1,663,082,977	220,850,059	88.3

イ 未収金

(税込)

年 度	区 分	前年度末 未 収 金 (A) 円	過 年 度 分 修正増減額 (B) 円	当 年 度 収入済額 (C) 円	不納欠損額 ／損益修正 (D) 円	過年度分 未収金 (E) (A)+(B)-(C)-(D) 円	当年度分 未 収 金 (F) 円	当年度末 未収金 (G) (E)+(F) 円
令和6年度	使用料	56,507,675	7,387,057	56,227,595	676,340	6,990,797	55,365,507	62,356,304
	受 益 者 負 担 金	890,200	-	121,800	66,000	702,400	42,100	744,500
	受 益 者 分 担 金	-	-	-	-	0	2,116,000	2,116,000
	上記以外	304,328,644	-	304,328,644	-	0	163,326,452	163,326,452
	合 計	361,726,519	7,387,057	360,678,039	742,340	7,693,197	220,850,059	228,543,256
令和5年度	使用料	57,643,808	△ 74,492	50,048,436	608,773	6,912,107	49,595,568	56,507,675
	受 益 者 負 担 金	1,076,900	-	74,300	204,200	798,400	91,800	890,200
	上記以外	342,621,230	-	342,621,230	-	0	304,328,644	304,328,644
	合 計	401,341,938	△ 74,492	392,743,966	812,973	7,710,507	354,016,012	361,726,519
令和4年度	使用料	60,952,802	△ 19,028	52,472,703	485,039	7,976,032	49,667,776	57,643,808
	受 益 者 負 担 金	1,352,000	-	88,000	215,800	1,048,200	28,700	1,076,900
	上記以外	271,374,925	-	271,374,925	-	0	342,621,230	342,621,230
	合 計	333,679,727	△ 19,028	323,935,628	700,839	9,024,232	392,317,706	401,341,938

(4) 資金運用

当年度の資金の使途(運用)及び資金の源泉(調達)並びに正味運転資本の増減の状況は、次のとおりである。

ア 資金運用表

(税抜)

資金の使途(運用)		資金の源泉(調達)	
項目	金額 円	項目	金額 円
固定資産の増加	2,391,475,238	固定負債の増加	1,415,056,681
企業債整理(1年以内に償還期限の到来するもの)	899,572,000	企業債整理(1年以内に償還期限の到来するもの)	899,572,000
賞与引当金(資本勘定職員分)	2,014,451	賞与引当金(資本勘定職員分)	1,943,627
長期前受金の収益化	557,421,766	長期前受金の増加	1,375,790,197
減債積立金の取崩し	1,550,321	自己資本金の増加	19,049,430
利益剰余金の減少	120,000,000	資本剰余金の増加	16,365,707
企業債の償還	932,759,945	利益剰余金(減債)の増加	50,000,000
正味運転資本の増加	122,698,239	利益剰余金(建設)の増加	70,000,000
		当期純利益	121,700,966
		減価償却費	1,027,019,608
		資産減耗費	28,979,293
		建設仮勘定資産計上	2,014,451
合計	5,027,491,960	合計	5,027,491,960

イ 正味運転資本増減明細書

(税抜)

増加の原因		減少の原因	
項目	金額 円	項目	金額 円
現金預金の増	111,123,736	未収金の減	133,183,263
未払金の減	140,254,883	賞与引当金の増	5,070,000
貸倒引当金の増	368,000	正味運転資本の増	122,698,239
賞与引当金の減	4,602,000		
その他流動負債の減	4,602,883		
合計	260,951,502	合計	260,951,502

(5) 企業債

企業債の状況は、次のとおりである。

企 業 債 対 前 年 度 比 較 表

(税抜)

区 分	年 度	令和6年度 円	令和5年度 円	対前年度比較	
				増 減 円	増減率 %
前 年 度 末 残 高	(A)	6,930,311,128	7,377,048,826	△ 446,737,698	△ 6.1
法 適 用 事 業 借 入 額	(B)	968,856,681	-	968,856,681	皆増
当 年 度 借 入 額	(C)	446,200,000	456,200,000	△ 10,000,000	△ 2.2
当 年 度 償 還 額		1,028,024,158	998,529,000	29,495,158	3.0
うち償還元金	(D)	932,759,945	902,937,698	29,822,247	3.3
うち支払利息		95,264,213	95,591,302	△ 327,089	△ 0.3
当 年 度 末 残 高	(A)+(B)-(C)-(D)	7,412,607,864	6,930,311,128	482,296,736	7.0

(B)の借入額は、令和6年度から地方公営企業法の規定を適用した農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び浄化槽事業に係る企業債分である。

4 経営分析

(1) 構成比率

固定資産等の構成比率は、次のとおりである。

区 分 項 目	算 式	6年度	5年度	説 明
固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	96.59	96.28	総資産中に占める固定資産の割合を示す。 低率なほど良い。
固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	29.64	29.31	長期負債の比率で、低いほど安定度が高く良い。
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	65.67	65.15	高いほど借入金が少なく経営が安定していることを示す。

(2) 財務比率

固定資産対長期資本等の比率は、次のとおりである。

区 分 項 目	算 式	6年度	5年度	説 明
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.34	101.93	固定資産調達財源が安定した長期資金等でまかなわれているかどうかを示す。
固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	147.08	147.78	自己資本が固定資産に投じられている割合を示す。
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	72.80	67.11	支払能力を示す。
酸 性 試 験 比 率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	72.80	67.11	当座の支払能力を示す。

(3) 回転率

自己資本等の回転率は、次のとおりである。

区 分 項 目	算 式	6年度	5年度	説 明
自 己 資 本 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2}$ (注) 自己資本=資本金+剰余金 +評価差額等+繰延収益	0.05	0.04	高いほど資本の活動能力が大きいことを示す。
固 定 資 産 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	0.03	0.03	高いほど設備の利用度が高く、低いのは投資が過大である場合を示す。
当 年 度 減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	4.43	4.25	減価償却資産に対する減価償却費の割合を示す。
流 動 資 産 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$	0.83	0.79	資産の稼働力を示す比率で、高いほど良い。
未 収 金 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$	2.22	1.55	高いほど債権が未回収のまま残留する期間が短く良い。

(4) 収益率等

総資本収益率等は、次のとおりである。

区 分 項 目	算 式	6年度	5年度	説 明
総 資 本 利 益 率 (%)	$\frac{\text{経常利益}-\text{経常損失}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2} \times 100$ (注) 総資本=負債・資本合計	0.73	0.55	収益性を表すもので、比率が高いほど収益力が高いことを示す。
総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	107.34	109.17	100%以上は黒字、100%未満は赤字を示す。高率なほど経営状態が良い。
営 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	44.03	48.33	営業活動からの採算性を示す。
企業債元金償還金 対減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	138.73	144.80	低率なほど内部留保資金(減価償却費)が起債の償還財源として十分あることを示す。
企業債元金償還金 対使用料収益比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	163.78	179.02	低率なほど良い。
企業債利息対 使用料収益比率 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	16.73	18.95	低率なほど良い。
職員給与と費対 使用料収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与と費}-\text{受託事業職員給与と費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	10.46	11.97	低率なほど良い。

(5) 経営比率等

その他の経営に関する比率等は、次のとおりである。

区 分 項 目	算 式	6年度	5年度	説 明
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日最大処理水量}} \times 100$	64.27	85.34	100%に近くなるほど 体質が良い。
施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	53.85	54.46	高いほど施設が効率的 に運営されている。
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	83.79	63.81	100%以下であれば 処理能力に余裕がある。
固 定 資 産 使 用 効 率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{有形固定資産}}$	1.65	1.55	有形固定資産1万円 当たりの処理水量
使用料単価 (円/m ³)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$	165.89	165.91	
汚 水 処 理 原 価 (円/m ³)	$\frac{\text{経常費用－(受託工事＋材料及び不用品売却原価＋雑支出)－長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	306.26	277.43	
職員1人当たり 汚水処理人口 (人)	$\frac{\text{現在汚水処理人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	5,772	4,609	
職員1人当たり 処 理 水 量 (m ³)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	572,170	506,665	
職員1人当たり 営 業 収 益 (千円)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	109,082	98,343	
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$	94.71	94.57	100%に近いほど漏 水が少ない。

第 8 む す び

以上が令和6年度の宮古市下水道事業会計決算審査の概要である。

令和6年度は、農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び浄化槽事業に地方公営企業法を適用し、既に同法を適用している公共下水道事業等と同様に運営を行い、公共用水域の水質保全と市民の快適な生活の向上を図るため、老朽化した施設の機器を更新し、市設置型浄化槽を整備したほか、築地雨水ポンプ場の用地取得等を行った。

建設改良事業は、大通地区及び宮町地区でマンホール鉄蓋の交換を行った。

施設整備は、宮古浄化センターの汚泥濃縮機械設備、宮古中継ポンプ場の制御電源設備及び農業集落排水処理施設の機械設備の更新を実施したほか、市設置浄化槽の整備を行った。

また、浸水対策事業は、築地雨水ポンプ場の用地取得と詳細設計を進め、事業の進捗を図った。

業務の状況については、本年度末現在の水洗化戸数は前年度比較で1,902戸増の15,982戸、水洗化人口は6,979人増の34,634人、処理区域内人口は、6,981人増の37,120人であり、普及率は前年度比較で10.8ポイント増の82.2%、水洗化率は1.5ポイント増の93.3%となっている。

また、年間総処理水量は410,066^m増の3,624,763^m、年間有収水量は393,034^m増の3,433,022^mとなり、集落排水事業等の地方公営企業法適用の影響を受け、軒並み増となった。

経営の状況については、収益的収支(税抜額)において、事業収益は前年度比較で23.6%増の1,778,865千円で、そのうち下水道使用料は12.9%増の569,513千円となった。事業費用は25.7%増の1,657,164千円となり、差し引き純利益は、前年度と比較して0.7%増の121,701千円となっている。

また、資本的収支(税込額)においては、収入が607,806千円に対し、支出は1,126,216千円であり、支出に対する収入の不足額518,410千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、引継金、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金で補っている。

経営指標をみると、下水道事業の大部分を占める公共下水道事業(宮古処理区)の経常収支比率は、前年度より2.44ポイント増の111.95%、経費回収率は、前年度より28.73ポイント減の110.28%となり、健全経営となっている。一方、有形固定資産減価償却率については上昇傾向にあり、設備等の更新に備え計画的に財源を確保しておく必要がある。

特定環境保全公共下水道事業(田老処理区)については、経常収支比率は102.73%となったものの、経費回収率は前年度より50.43ポイント減の66.29%となり、一般会計からの繰入金に依存している状況である。

漁業集落排水事業及び浄化槽事業についても、経費回収率が極めて低くなっている。

むすびに、下水道事業は、令和6年度は、新たに集落排水事業及び浄化槽事業に公営企業法を適用した決算となった。

営業損失が前年を2億円上回る8億円を計上したところであるが、10億円の営業外収益を計

上したことにより純利益は平年並みとなった。数年にわたり営業損失が増え続け、営業外収益で減少分を補填する状態が続いており、中でも他会計補助金の基準外繰り入れが多いことから、この解消に努める必要がある。

今後の経営改善に向けては、「宮古市下水道事業経営戦略」を見直し、経費回収率の向上に向けたロードマップを加えたことにより、令和7年度以降の「社会資本整備総合交付金」の交付要件を備えたところである。同交付金を活用することにより、施設設備の更新や維持管理費の増加への対応に早期に取り組むとともに、一般会計からの基準外繰入を減少すべく、適正な使用料収入を確保し、次世代へ負担を先送りすることなく、健全な経営を進めることを要望するものである。

付表 1

業 務 実 績 比 較 表

項 目	単位	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率 %
行 政 区 域 内 人 口	人	45,148	42,237 [※]	2,911	6.9
処 理 区 域 内 人 口	人	37,120	30,139	6,981	23.2
水 洗 化 人 口	人	34,634	27,655	6,979	25.2
普 及 率	%	82.2	71.4	10.8	
水 洗 化 率	%	93.3	91.8	1.5	
処 理 戸 数	戸	15,982	14,080	1,902	13.5
年 間 総 処 理 水 量	m ³	3,624,763	3,214,697	410,066	12.8
年 間 有 収 水 量	m ³	3,433,022	3,039,988	393,034	12.9
有 収 率	%	94.7	94.6	0.1	
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	8,860	8,784	76	0.9
職 員 数	人	6	6	0	-

※令和5年度の行政区域内人口は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の事業区域を有する宮古地区(旧宮古市)、田老地区(旧田老町)の年度末現在の人口。

付表 2

損 益 計 算 書 に 関 する 調

(税抜)

科 目			令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
			金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %	増 減 円	増減率 %
収 益 の 部	営 業 収 益	下 水 道 使 用 料	569,513,460	32.1	504,372,540	35.1	65,140,920	12.9
		他 会 計 負 担 金	84,269,630	4.7	85,041,540	5.9	△ 771,910	△ 0.9
		そ の 他 営 業 収 益	707,346	0.0	641,429	0.0	65,917	10.3
		小 計	654,490,436	36.8	590,055,509	41.0	64,434,927	10.9
	営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	190,100	0.0	3,268	0.0	186,832	5,717.0
		他 会 計 補 助 金	565,011,315	31.8	374,189,601	26.0	190,821,714	51.0
		長 期 前 受 金 戻 入	530,327,894	29.8	472,972,862	32.9	57,355,032	12.1
		雑 収 益	906,894	0.0	607,586	0.0	299,308	49.3
		小 計	1,096,436,203	61.6	847,773,317	58.9	248,662,886	29.3
	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	27,093,878	1.6	-	-	27,093,878	皆増
		そ の 他 特 別 利 益	844,782	0.0	1,464,537	0.1	△ 619,755	△ 42.3
		小 計	27,938,660	1.6	1,464,537	0.1	26,474,123	1,807.7
	合 計 (A)		1,778,865,299	100.0	1,439,293,363	100.0	339,571,936	23.6
費 用 の 部	営 業 費 用	管 渠 費	21,265,966	1.3	18,565,373	1.4	2,700,593	14.5
		ポ ン プ 場 費	30,569,066	1.8	30,089,631	2.3	479,435	1.6
		処 理 場 費	160,417,885	9.7	146,033,881	11.1	14,384,004	9.8
		特環維持管理費	25,742,647	1.6	28,290,941	2.1	△ 2,548,294	△ 9.0
		農集維持管理費	8,534,181	0.5	-	-	8,534,181	皆増
		漁集維持管理費	6,985,311	0.4	-	-	6,985,311	皆増
		浄化槽維持管理費	112,003,748	6.8	-	-	112,003,748	皆増
		雨 水 幹 線 維 持 管 理 費	11,094,026	0.7	11,850,887	0.9	△ 756,861	△ 6.4
		水 質 規 制 費	29,340,169	1.8	30,724,817	2.3	△ 1,384,648	△ 4.5
		普及促進指導費	16,906,306	1.0	15,856,895	1.2	1,049,411	6.6
		業 務 費	40,395,530	2.4	38,983,386	3.0	1,412,144	3.6
		総 係 費	35,378,989	2.1	36,702,405	2.8	△ 1,323,416	△ 3.6
		減 価 償 却 費	958,734,543	57.9	862,290,538	65.4	96,444,005	11.2
		資 産 減 耗 費	28,979,293	1.7	851,122	0.1	28,128,171	3,304.8
		そ の 他 営 業 費 用	107,560	0.0	533,750	0.0	△ 426,190	△ 79.8
		小 計	1,486,455,220	89.7	1,220,773,626	92.6	265,681,594	21.8
	営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	95,264,213	5.8	95,591,302	7.2	△ 327,089	△ 0.3
		雑 支 出	6,563,945	0.4	2,011,997	0.2	4,551,948	226.2
		小 計	101,828,158	6.2	97,603,299	7.4	4,224,859	4.3
		特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	68,339,955	4.1	67,720	0.0	68,272,235
	その他特別損失		541,000	0.0	-	-	541,000	皆増
	小 計		68,880,955	4.1	67,720	0.0	68,813,235	101,614.3
	合 計 (B)		1,657,164,333	100.0	1,318,444,645	100.0	338,719,688	25.7
純 利 益 (A) - (B)		121,700,966		120,848,718		852,248	0.7	

付表 3(その1)

貸借対照表に関する調(資産の部)

科 目	借 方					
	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %	増 減 円	増減率 %
資 産 の 部						
1 固 定 資 産	22,022,046,550	96.6	20,688,584,664	96.3	1,333,461,886	6.4
(1) 有形固定資産	22,022,046,550	96.6	20,688,584,664	96.3	1,333,461,886	6.4
ア 土 地	1,191,264,441	5.2	1,166,513,601	5.4	24,750,840	2.1
イ 建 物	2,320,722,849	10.2	2,355,678,595	11.0	△ 34,955,746	△ 1.5
ウ 構 築 物	15,740,197,594	69.0	14,377,787,156	66.9	1,362,410,438	9.5
エ 機械及び装置	2,622,524,439	11.5	2,689,509,716	12.5	△ 66,985,277	△ 2.5
オ 車両運搬具	104,339	0.0	104,339	0.0	0	0.0
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,779,200	0.0	1,285,710	0.0	493,490	38.4
キ 建設仮勘定	145,453,688	0.7	97,705,547	0.5	47,748,141	48.9
(2) 無形固定資産	-	-	-	-	-	-
ア 地 上 権	-	-	-	-	-	-
2 流 動 資 産	777,833,348	3.4	799,524,875	3.7	△ 21,691,527	△ 2.7
(1) 現 金 預 金	550,412,092	2.4	439,288,356	2.0	111,123,736	25.3
(2) 未 収 金	227,421,256	1.0	360,236,519	1.7	△ 132,815,263	△ 36.9
ア 未 収 金	228,543,256	1.0	361,726,519	1.7	△ 133,183,263	△ 36.8
イ 貸倒引当金	△ 1,122,000	△ 0.0	△ 1,490,000	△ 0.0	368,000	24.7
資 産 合 計	22,799,879,898	100.0	21,488,109,539	100.0	1,311,770,359	6.1

付表 3(その2)

貸借対照表に関する調(負債・資本の部)

科 目	貸 方					
	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %	増 減 円	増減率 %
負 債 の 部						
3 固 定 負 債	6,758,171,135	29.7	6,297,417,675	29.3	460,753,460	7.3
(1) 企業債	6,513,035,864	28.6	6,052,282,404	28.2	460,753,460	7.6
ア 建設改良に要する企業債	4,802,068,368	21.1	4,364,421,114	20.3	437,647,254	10.0
イ その他の企業債	1,710,967,496	7.5	1,687,861,290	7.9	23,106,206	1.4
(2) 引当金	245,135,271	1.1	245,135,271	1.1	0	-
ア 退職給付引当金	5,646,000	0.0	5,646,000	0.0	0	-
イ 修繕引当金	239,489,271	1.1	239,489,271	1.1	0	-
4 流 動 負 債	1,068,428,198	4.7	1,191,345,512	5.5	△ 122,917,314	△ 10.3
(1) 企業債	899,572,000	4.0	878,028,724	4.1	21,543,276	2.5
ア 建設改良に要する企業債	564,378,206	2.5	539,590,930	2.5	24,787,276	4.6
イ その他の企業債	335,193,794	1.5	338,437,794	1.6	△ 3,244,000	△ 1.0
(2) 未払金	160,694,884	0.7	300,949,767	1.4	△ 140,254,883	△ 46.6
(3) 引当金	7,013,627	0.0	6,616,451	0.0	397,176	6.0
ア 賞与引当金	7,013,627	0.0	6,616,451	0.0	397,176	6.0
(4) その他流動負債	1,147,687	0.0	5,750,570	0.0	△ 4,602,883	△ 80.0
5 繰 延 収 益	12,416,531,463	54.4	11,598,163,032	54.0	818,368,431	7.1
ア 長期前受金	22,287,429,175	97.7	20,972,029,075	97.6	1,315,400,100	6.3
イ 収益化累計額	△ 9,870,897,712	△ 43.3	△ 9,373,866,043	△ 43.6	△ 497,031,669	△ 5.3
負 債 合 計	20,243,130,796	88.8	19,086,926,219	88.8	1,156,204,577	6.1
資 本 の 部						
6 資 本 金	1,878,600,510	8.3	1,859,551,080	8.7	19,049,430	1.0
(1) 固有資本金	256,035,345	1.1	238,536,236	1.1	17,499,109	7.3
(2) 出資金	8,628,032	0.1	8,628,032	0.1	0	-
(3) 組入資本金	1,613,937,133	7.1	1,612,386,812	7.5	1,550,321	0.1
7 剰 余 金	678,148,592	2.9	541,632,240	2.5	136,516,352	25.2
(1) 資本剰余金	317,660,686	1.4	301,294,979	1.4	16,365,707	5.4
ア 受贈財産評価額	151,938,565	0.7	138,271,615	0.6	13,666,950	9.9
イ 他会計負担金	39,162,600	0.2	39,162,600	0.2	0	-
ウ 国庫補助金	126,559,521	0.5	123,860,764	0.6	2,698,757	2.2
(2) 利益剰余金	360,487,906	1.5	240,337,261	1.1	120,150,645	50.0
ア 減債積立金	115,576,047	0.5	67,126,368	0.3	48,449,679	72.2
イ 利益積立金	5,751,000	0.0	5,751,000	0.0	0	-
ウ 建設改良積立金	115,735,820	0.5	45,735,820	0.2	70,000,000	153.1
エ 当年度未処分利益剰余金	123,425,039	0.5	121,724,073	0.6	1,700,966	1.4
資 本 合 計	2,556,749,102	11.2	2,401,183,320	11.2	155,565,782	6.5
負債・資本合計	22,799,879,898	100.0	21,488,109,539	100.0	1,311,770,359	6.1

宮古市財政健全化・経営健全化

審 査 意 見 書

令和6年度宮古市財政健全化審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度宮古市決算に係る財政健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和7年7月17日から8月25日まで

第3 審査の場所

宮古市監査委員事務局

第4 審査の方法

この財政健全化審査は、市長から提出された財政健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第5 審査の結果

審査に付された次の財政健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成しているものと認める。

健全化判断比率は次のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和6年度	令和5年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	12.58
連結実質赤字比率	—	—	17.58
実質公債費比率	10.4	10.0	25.00
将来負担比率	10.5	11.1	350.00

①実質赤字比率

実質赤字がないことから実質赤字比率は算定されず、早期健全化基準を下回っている。

②連結実質赤字比率

連結実質赤字がないことから連結実質赤字比率は算定されず、早期健全化基準を下回っている。

③実質公債費比率

実質公債費比率は10.4%で、早期健全化基準を下回っている。

④将来負担比率

将来負担比率は10.5%で、早期健全化基準を下回っている。

第6 むすび

当年度の健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準を下回っており、特に指摘すべき事項はない。

引き続き財政運営の健全化に努められたい。

令和6年度宮古市経営健全化審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度宮古市決算に係る資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和7年7月17日から8月25日まで

第3 審査の場所

宮古市監査委員事務局

第4 審査の方法

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第5 審査の結果

審査に付された次の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成しているものと認める。

資金不足比率は次のとおりである。

(単位: %)

区 分	令和6年度	令和5年度	経営健全化基準
水道事業	—	—	20.00
下水道事業	—	—	20.00
魚市場事業	—	—	20.00

いずれも資金不足がないことから資金不足比率は算定されず、経営健全化基準を下回っている。

第6 むすび

当年度の資金不足比率は、いずれの会計においても経営健全化基準を下回っており、特に指摘すべき事項はない。

引き続き健全な経営に努められたい。